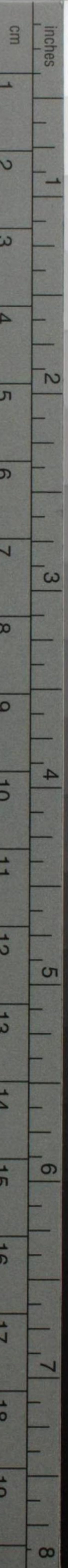


Kodak Gray Scale



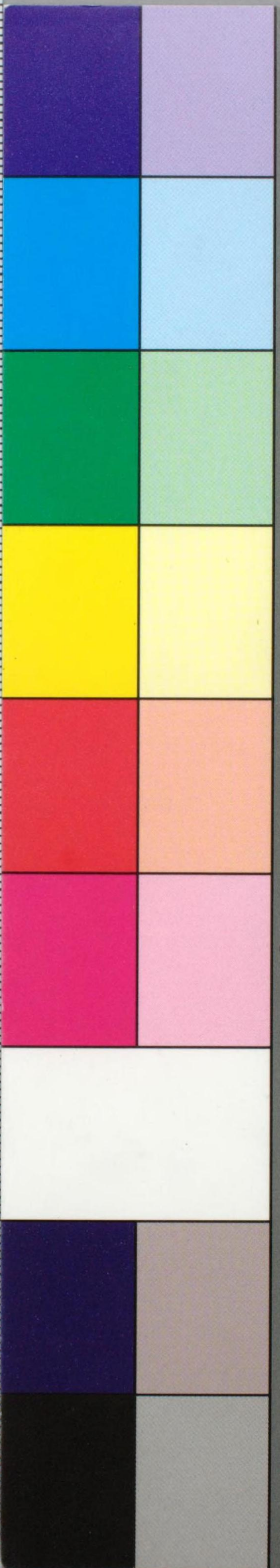
© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



Kodak Color Control Patches

Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black

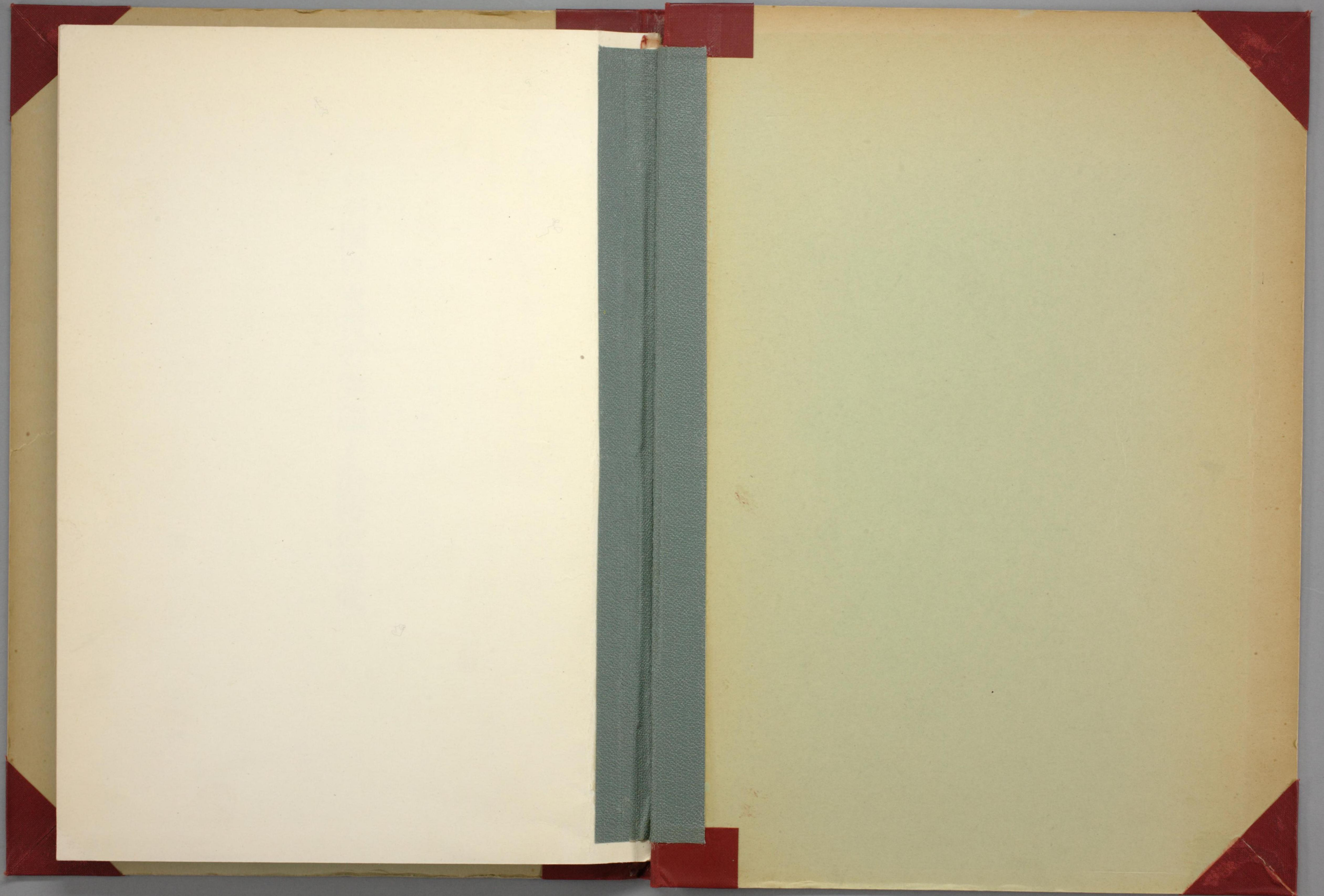


7.79
52k

317.79
Sy952k



わが国の火災の実態と消防の現状
昭和31年11月
国家消防本部
国立国会図書館



昭和三十一年十一月

わが国の火災の実態と消防の現状

国家消防本部

4529 p8 *

昭和三十一年十一月

わが国の火災の実態と消防の現状



- 1 建築物火災被害額別
- 2 都道府県別火災一件当り被害額
- 3 建築物被害別
- 4 火災の発生方法別
- 5 放水開始時間別
- 6 消防本部を置く地域と消防団地域

- (一) 昭和三十一年の火災
 - 1 出火件数
 - 2 火災発生件数
 - 3 火災発生回数
 - 4 火災発生回数別
 - 5 火災発生回数別
 - 6 火災発生回数別
 - 7 人口別火災発生回数
 - 8 火災発生回数別
 - 9 火災発生回数別
 - 10 火災発生回数別
 - 11 火災発生回数別
 - 12 火災発生回数別
 - 13 火災発生回数別
 - 14 火災発生回数別
 - 15 火災発生回数別
 - 16 火災発生回数別
 - 17 火災発生回数別
 - 18 火災発生回数別
 - 19 火災発生回数別
 - 20 火災発生回数別
 - 21 火災発生回数別
 - 22 火災発生回数別
 - 23 火災発生回数別
 - 24 火災発生回数別
 - 25 火災発生回数別
 - 26 火災発生回数別
 - 27 火災発生回数別
 - 28 火災発生回数別
 - 29 火災発生回数別
 - 30 火災発生回数別
 - 31 火災発生回数別
 - 32 火災発生回数別
 - 33 火災発生回数別
 - 34 火災発生回数別
 - 35 火災発生回数別
 - 36 火災発生回数別
 - 37 火災発生回数別
 - 38 火災発生回数別
 - 39 火災発生回数別
 - 40 火災発生回数別
- (二) わが国の消防力
 - 1 消防団員及び団員
 - 2 消防団員の基本方針
- (三) 山林火災
 - 1 山林火災の発生状況
 - 2 山林火災の発生状況
 - 3 山林火災の発生状況
 - 4 山林火災の発生状況
 - 5 山林火災の発生状況
 - 6 山林火災の発生状況
 - 7 山林火災の発生状況
 - 8 山林火災の発生状況
 - 9 山林火災の発生状況
 - 10 山林火災の発生状況
 - 11 山林火災の発生状況
 - 12 山林火災の発生状況
 - 13 山林火災の発生状況
 - 14 山林火災の発生状況
 - 15 山林火災の発生状況
 - 16 山林火災の発生状況
 - 17 山林火災の発生状況
 - 18 山林火災の発生状況
 - 19 山林火災の発生状況
 - 20 山林火災の発生状況
 - 21 山林火災の発生状況
 - 22 山林火災の発生状況
 - 23 山林火災の発生状況
 - 24 山林火災の発生状況
 - 25 山林火災の発生状況
 - 26 山林火災の発生状況
 - 27 山林火災の発生状況
 - 28 山林火災の発生状況
 - 29 山林火災の発生状況
 - 30 山林火災の発生状況
 - 31 山林火災の発生状況
 - 32 山林火災の発生状況
 - 33 山林火災の発生状況
 - 34 山林火災の発生状況
 - 35 山林火災の発生状況
 - 36 山林火災の発生状況
 - 37 山林火災の発生状況
 - 38 山林火災の発生状況
 - 39 山林火災の発生状況
 - 40 山林火災の発生状況
- (七) わが国の消防力
 - 1 消防団員及び団員
 - 2 消防団員の基本方針

国家消防本部

~~524.94~~ 317.79
~~Ko 544~~ * Py 952k



昭和三十二年十一月
 国の火災の実態と対策



K 11467

国 家 館 本 籍

目次

はしがき	3
一、火災	3
(一) 昭和三十年の火災	4
1 出火件数	4
2 死傷者数	6
3 損害額	9
4 出火原因別	11
5 初期消火器具使用状況	11
6 特殊火災	13
(二) 建築物火災	15
1 建築物火災焼損程度別	15
2 都道府県別火災一件当り焼損坪数	16
3 建築物構造別	19
4 覚知(通報)方法別	19
5 放水開始時間別	22
6 消防本部を置く地域と消防団単独	22
~~~~~	
地域との火災比較	24
7 人口段階別火災比較	26
8 火元むねの構造と死者数	27
(三) 山林(原野)火災	29
1 山林(原野)火災の概要	29
2 山林(原野)火災の出火原因	29
(四) 車両火災	30
(五) 戦後の火災の傾向	32
(六) 戦後の大火	34
(七) 地域別大火	37
1 月別大火	37
2 風速別大火	37
3 風速別大火	37
(七) わが国の消防力	38
(一) 消防職員及び団員	38
(二) 消防職員及び団員訓練	39
1 消防職員及び団員訓練	39
2 教養訓練の重要性	39
3 教養訓練の基本方針	40



(1) 消防職員に対する教養訓練	40
(2) 消防団員に対する教養訓練	40
3 消防教養施設の現状	41
4 消防教養の現況	41
(1) 中央における教養施設の現況	41
(2) 市町村及び都道府県の教養の現況	46
5 消防教養の将来	47
(三) 消防施設	47
1 消防ポンプ	49
2 消防水利施設	50
3 消防通信施設	51
(1) 火災報知機	52
(2) 消防専用無線電話装置	54
4 消防庁舎	54
三 消防財政	55
(一) 消防財政の現状	55
(二) 消防財源	61
1 地方交付税	61

2 國庫補助金	67
(1) 機械器具	67
(2) 設備	69
3 消防起債	69
4 寄附金	70
四 火災予防	70
(一) 予防消防の強化	71
「火の用心」の再提起	71
(二) 予防消防と建築同意	72
(三) 火災予防査察の励行	73
(四) 火災の早期通報	74
(五) 火災の早期通報	74
(六) 火災の早期通報	75
(六) 火災の早期通報	75
附 録	76
殉職鑑	76
消防機械器具の検定業務	82
都市等級	90
少年消防クラブの概況	95

# はしがき

災害は忘れた頃に來ると云うが、火災は日本中毎日何処かで、八十数件は發生している。台風による火災警報が發令されていても、火災はやはり続出してゐる。大火は年々定例行事の如く世人の反省を促し、消防人の決意を新にせしめてゐるのである。

果して火災は人間社会において必然的なものであるか。

これが發生を未然に防止することは不可能であろうか。それには火災の実態を縦に見、或は横から見て、その様相を或る程度迄深く把握して置かねばならぬ。

そうしてこの火災に対応する消防機関の現状が如何なる地位にあるか。現実の姿と能力とを、そのあるべき理想との比較において、如何に希望を未來に託し得るか。こうしてわれわれの夢は將來に続いてゆくのであるが、それと共に現在の今日、すぐにでも実行し得る消防力強化の問題が横たわつてゐることは、十分注意してゆくべきである。

「実行あるのみ」という段階に來てゐることも忘れてはならない。

この実行方向に幾多の道がある。先づ消防施設の強化による科学消防への發展や、更に消防技術の錬成による消防人の体制強化が直ぐに頭に浮ぶ。方針は既に確立されてゐるのである。この二大進向に伴う数多くの問題が開拓され

なければならぬ。

われわれはこれから問題を次々に提起してゆくが、同時にこれが解決と実行の必要を痛切に要求するものである。

## 一 火 災

火災の一つ一つについて調べてみると、その九割までが人の不注意に因つて起きたものである。従つて、この観点からみれば火災はまさに「人災」である。

では「火災国」といわれるわが國の國民は、火に対して特に不注意なのであるか。ところがわれわれ日本人は、他のいかなる災害（地震、台風、交通事故等）よりも「火災」を最も恐れ、「火の用心」に心を砕いてゐるのである。そのためわが國の出火率は、第一表にみられるように米國のそれよりも著しく低い。

しかるに、ひとたび火災となると、その規模はきわめて大きくなる。わが國の火災一件当り平均損害額はおおむね一〇六万円、建築物火災のみのそれは一三一万円を越える。これを米國のそれと比較してみると、出火率が低かつたこととは反対に、きわめて高額となつてゐる。そうしてこのような相互關係は、単に米國との比較の結果ばかりにはなく、他の文明諸國との比較においても、また国内の大都市、中小都市、町、村の比較の結果にも現れてゐる。

このことは、わが國の出火件数中には損害額の少ない件数の占める割合が比較的小さく、これに反して、巨額の損



第1表 出火率及び一件当り平均損害

比較区分	人口一万人当り年間出火率	全火災一件当り平均損害額(円)	建築物火災一件当り平均損害額(円)	建築物火災一件当り平均焼損坪数(坪)
大都市市	6.3(185)	482,660(45)	651,420(49)	11.3(40)
都府市	4.0(118)	1,245,150(117)	1,549,040(118)	28.7(102)
町村	1.7(50)	1,634,960(153)	1,790,230(136)	47.7(169)
日本平均	3.4(100)	1,063,800(100)	1,316,900(100)	28.2(100)
米 国	123.0(3,618)	183,600(17)	345,800(26)	—

(注) 1 かつこ内の数字は日本平均を100とした指数である。  
2 米国の統計は1954年のものである。

害額を伴う件数が比較的多いからにほかならない。そうして、この巨損を出す火災は、少数の大工場や高層アパートのような財貨の集約的焼損によるものよりも、一町村あるいは中小都市が壊滅的損害をこうむるような火災、すなわち、大延焼火災によるもののほうが多い。

このようにわが国の火災は、欧米諸国の火災に比較すると出火率が低いにもかかわらず、今日なお、中小都市及び町村に大火災が頻発し巨額の経済的損失と多数

の死傷者を生じ、幾多の困難な経済的、社会的問題を提起しているのである。

(一) 昭和三十年の火災

昭和三十年正月元旦零時三分に出火した彦根市の車両火災から始まったこの年の火災は、

総計二万九、九四七件に達し、

死者 七、四五八人  
 損害総額 三一八億五、九〇〇万円  
 建築物焼損坪数 六七万〇、〇二九坪  
 林野焼失面積 五、六四〇町歩

等の損害を出している。

このことは、毎日国内のどこかで八二件の火災が発生し、

二〇人の死傷者と、

八、七二八万五、〇〇〇円の損害を出し、

一、八三六坪の建築物と、

一五町五反歩の林野とを灰にしている計算になる。

次に、この年の火災の第一の特色は死傷者の多かつたとであり、死者六九四名は戦後最高、負傷者六、七六四名は戦後第二位となっている。また、第二の特色は出火件数の増加にもかかわらず損害(損害額、坪数、世帯数等)が減少したことであつた。

次にこの年の全火災について共通する項目について概説を試み、次いで火災別に詳説することとした。

1 出火件数

(2) 月別出火件数

出火件数を月別に調べてみると第二図のようになる。この図をみると、十二月、一月、二月、四月、十一月、三月の六カ月は、月平均(約二、五〇〇件)を上回り、五、六、七、八、九、十の各月は著しく低くなっている。

また、十二月の出火件数がトップとなつたことは戦後初めての現象であり、前年に比べて比較的下半期の件数が多くなつている。

(3) 府県別出火率

府県内の出火件数とその府県の人口(昭和三〇、一〇、一日現在)で除して、人口一万人当り年間出火件数を求め、これをその府県の出火率と呼ぶこととする。この年の各府県の出火率は第三図のようになる。

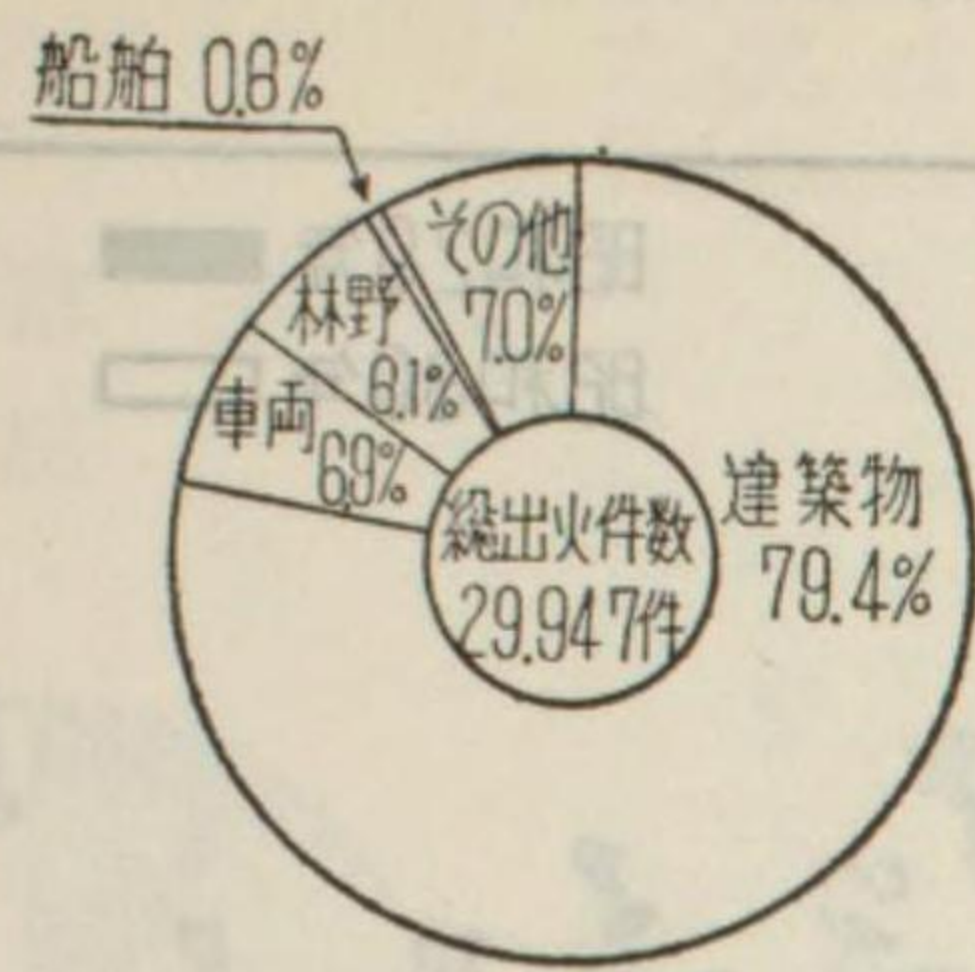
この図をみると、出火率の高い府県は東京都(六・三)、京都府、神奈川県、大阪府、山口県、愛知県(順となつており、山口県を除いては五大都市のある各府県である。

次に、出火率の低い県は滋賀(一・三)、佐賀、山梨、茨城、群馬の各県である。

(4) 市町村別出火件数

この年の出火件数を市、町、村別に分けて表わすと第四図のようになる。これをみると、市が七七・五パーセント(二万三、二一九件)、町が(一三・六パーセント(四、〇八四件)、村が八・九パーセント(二、六

第1図 火災別件数



三パーセント(二三件)、建築物火災五・一パーセント(一一、一五一件)となつている。

出火件数は二万九、九四七件と累増して、人口一万人当り出火率は三・四となり戦後最高を記録した。この件数を前年に比較してみると七・五パーセント(二、〇七七件)の増加である。

(1) 火災別出火件数

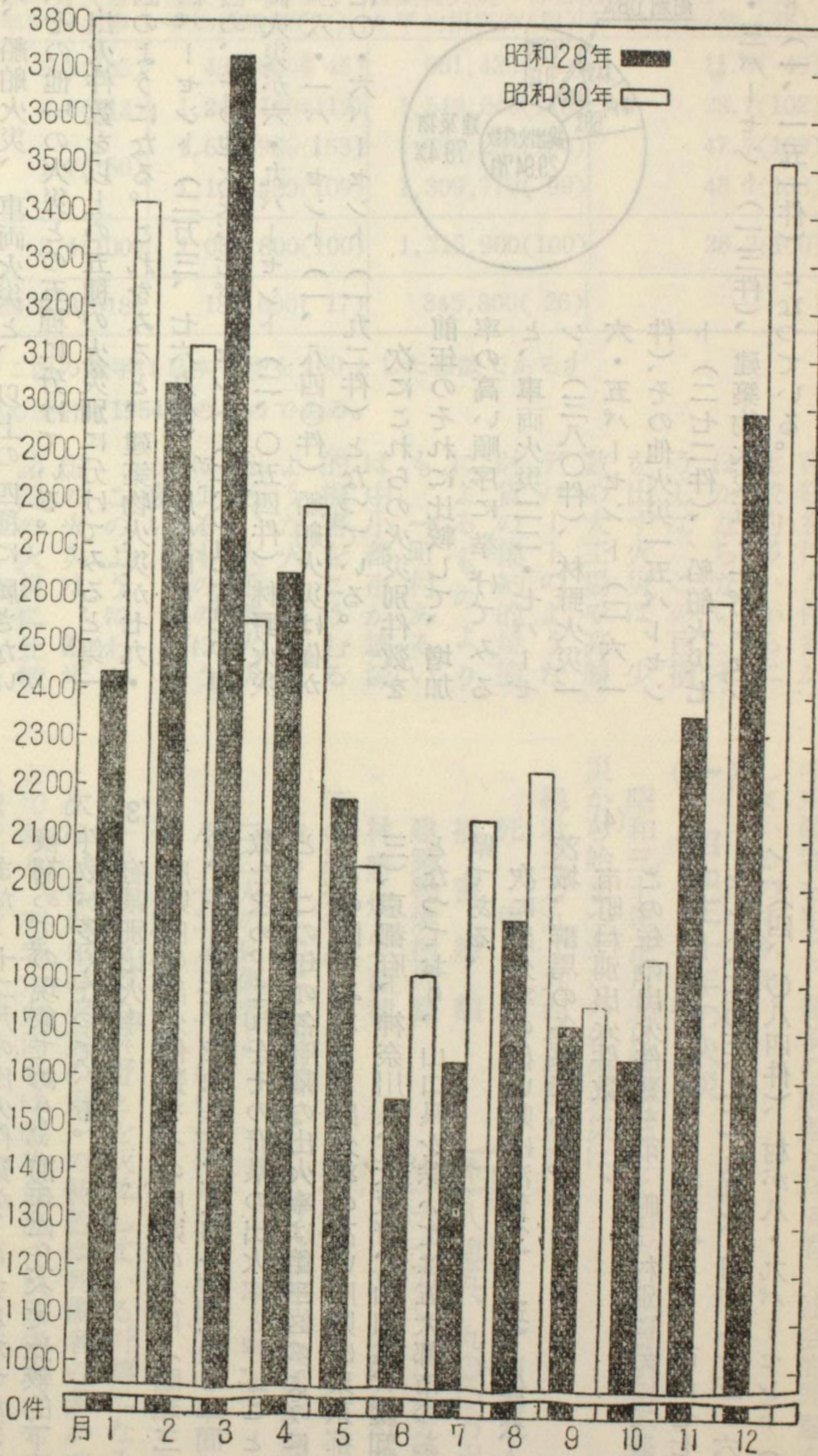
火災統計上では、火災の種類を建築物火災、林野火災、船舶火災、車両火災と、以上の四種に属さない「その他」の火災との五種に分けている。

出火件数を以上の五種の火災別に分けると第一図のようになる。これを見ると、建築物火災が七九・四パーセント(二万三、七六九件)で圧倒的に多くを占め、その他火災が七パーセント(二、〇九二件)、車両火災が六・九パーセント(一、八四〇件)、林野火災が六・一パーセント(一、八四〇件)、船舶火災は僅かに〇・六パーセント(一九二件)となつている。

次にこれらの火災別件数を前年のそれに比較して、増加率の高い順序に挙げてみると、車両火災二二・七パーセント(三八〇件)、林野火災一六・五パーセント(二六一件)、その他火災一五パーセント(二七二件)、船舶火災七



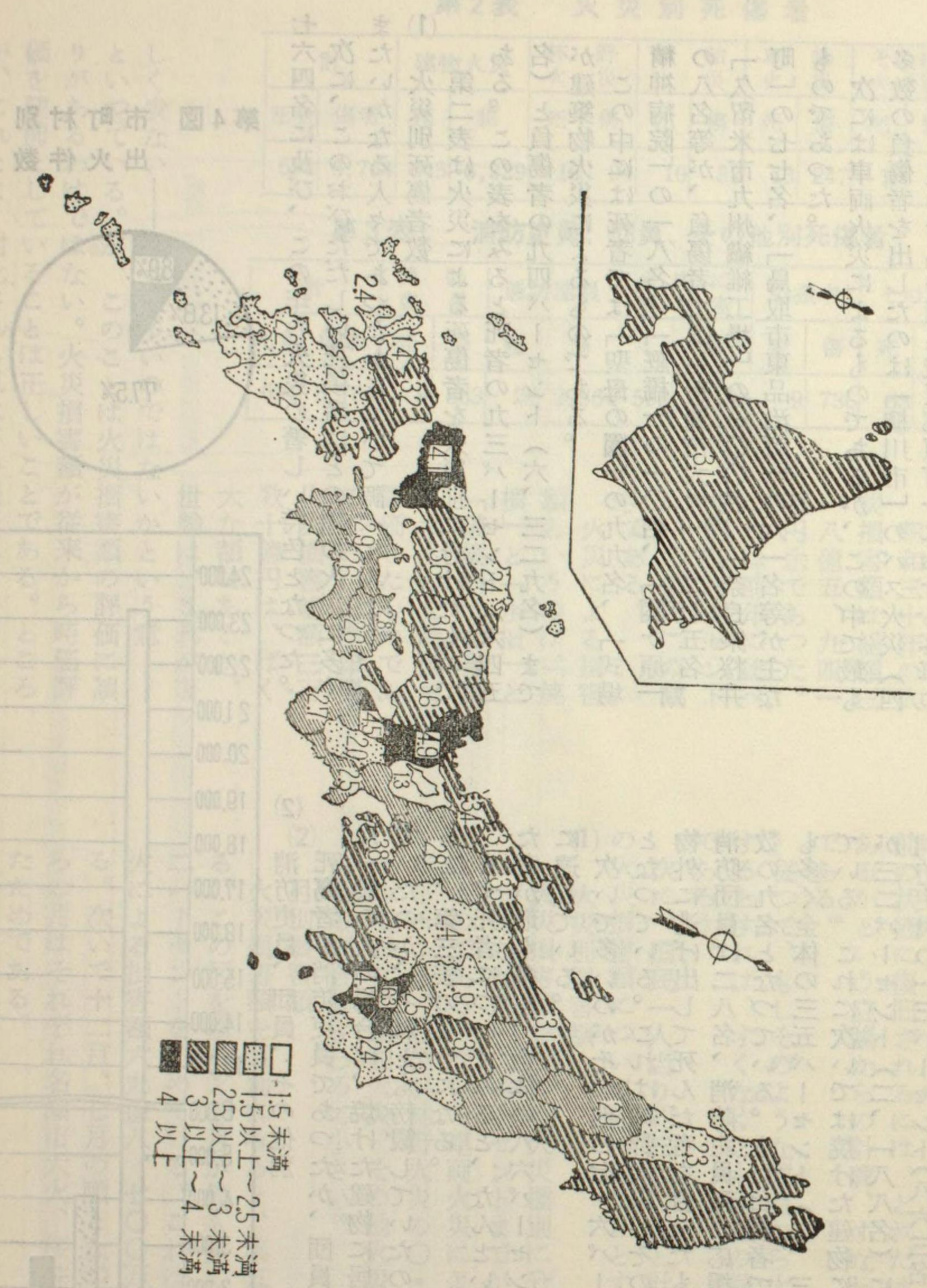
第2図 月別出火件数



四四件)となつている。  
 これを昭和三十年十月一日現在の市、郡別人口によつて、人口一人当りの出火率を計算してみると、市部が四・六、郡部が一・七となり、市部の出火率は郡部のその二・七倍強となつている。  
 なお、市部の出火率四・六は、前年の四・九に比較

2  
 死傷者数  
 昭和三十年の火災による死者は六九四名、負傷者は六、

第3図 都道府県別人口10,000人当り年間出火率





第2表 火災別死傷者

計	建物火災		林野火災		船火	船災	車火	輛災	その他火災		
	死者	傷者	死	傷					死	傷	死
694	6,764	645	6,329	16	94	10	32	13	247	10	62

第3表 消防吏員、団員、その他別死傷者

計	消防吏員		消防団員		屋内に居る者		応援者		その他		
	死者	傷者	死	傷	死	傷	死	傷	死	傷	
694	6,764	9	863	28	2,364	595	2,188	9	736	53	613

3 損害額

昭和三十年の火災損害額は総額三一億五、九四一万円余であつた。これは前年に比べて約三パーセント（一〇億円）の減少である。

火災による損害額というのは、「焼損」と「水損」と「破壊損」を合算したものを時価で評価したものである。わが国の年間火災損害総額三百数十億円は、ばく大な額であるが、世論は、これが著しく少ない——もつと多いのではないかと——といつてゐる。が、このことは火災損害額の評価に誤りがあるわけではない。火災損害額が従来から時価評価を建前としてゐることは正しいことである。ところが、これとよく対比される風水害の損害額は、被害の

あつた建築物、堤防、道路、橋等が、被害を受ける以前の状態で復旧されるには、どれだけの費用が必要であるかという立場からの計算、すなわち「再建価額」である。

従つて、もしそのような観点から火災損害額を評価するとすれば、すくなくとも現在の額の約三倍となるであろう。

次に、国民一人当たり約三六〇円と計算されるこの年の火災損害額について述べることにする。

(1) 火災別損害額

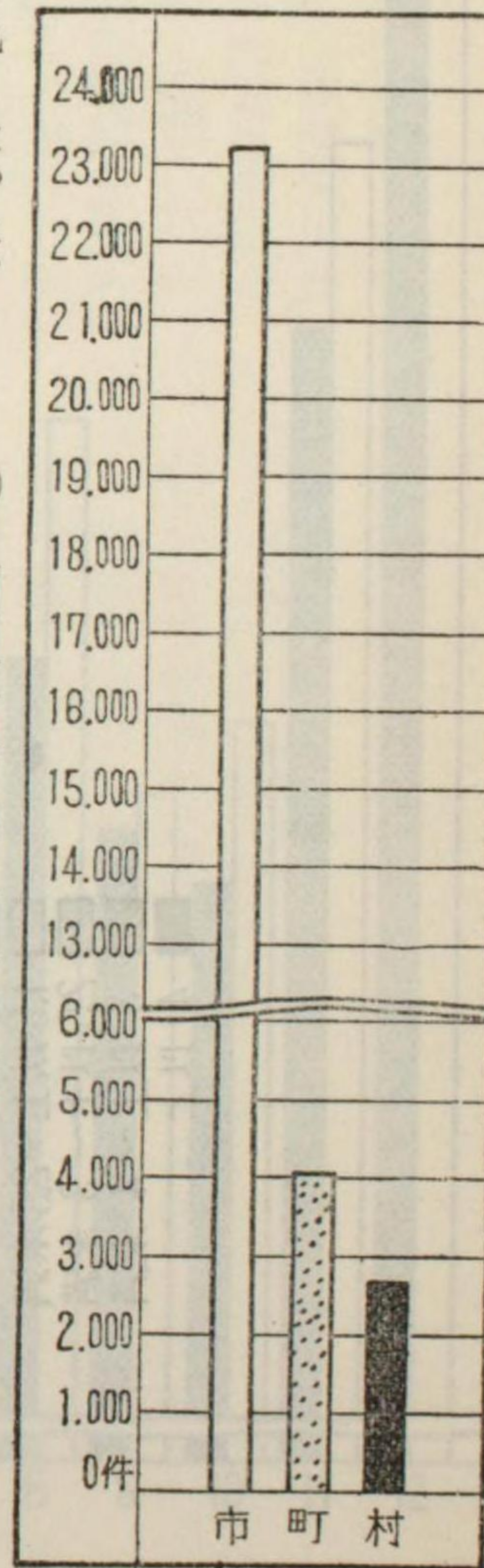
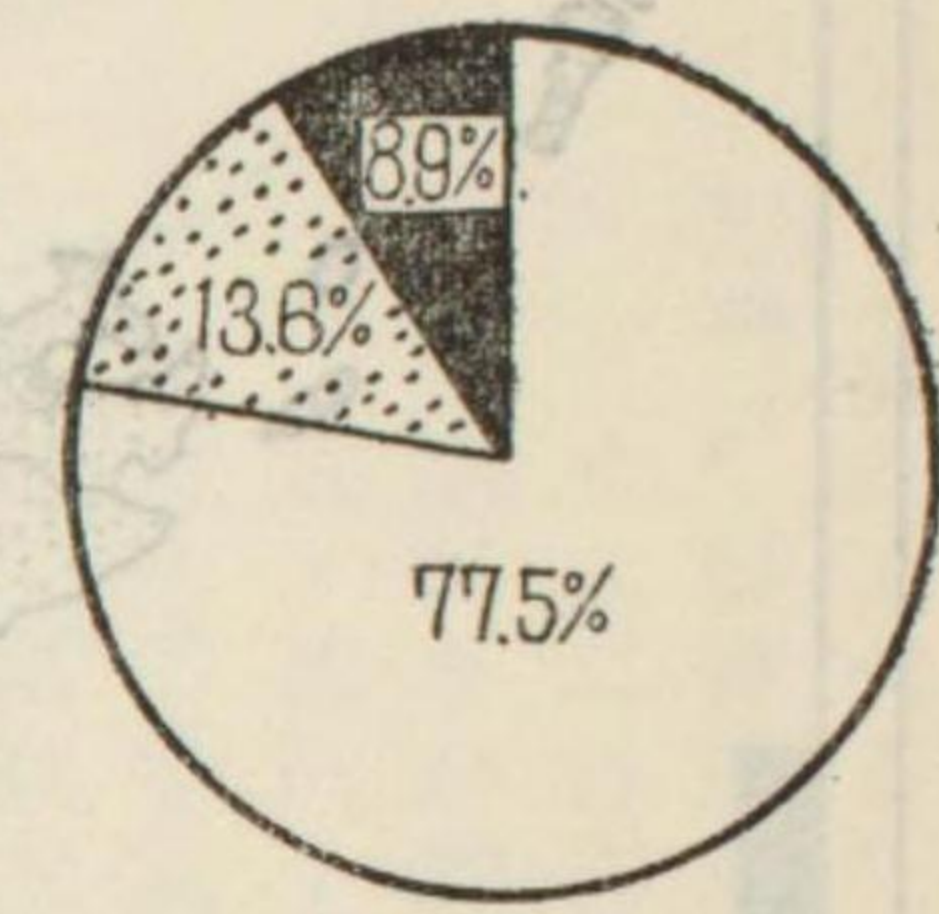
火災損害額を五つの火災種別に分けてみると、実に全体の九八・二パーセントまでが建築物火災によるものである。次いで車両火災によるものが〇・七パーセント、三位が林野火災の〇・七パーセントとなつており、船舶火災、その他火災による損害額の占める割合はきわめて小さい。

(2) 月別損害額

火災損害額を月別にみると、第五図のようになる。この図をみると十月が最も多く、全体の二六・二パーセントを占めてゐる。これは勿論、新潟市大火による損害額六億九、七〇〇万円の影響である。次いで十二月、七月の順となつてゐるが、これらの月はそれぞれ名瀬市大火、桜井町大火災があつたためである。

このように、大火及び大火災が下半期に集中した

第4図 市町村別出火件数



七六四名に及び、この年の火災の著しい特色となつた。次に、このおびただしい死傷者はどの種の火災に多くまたいかなる人々であつたかについて調べてみよう。

(1) 火災別死傷者数

第二表は火災による死傷者を火災別に分けたものである。この表をみると死者の九三パーセント（六四五名）と負傷者の九四パーセント（六、三二九名）までが建築物火災によるものである。

この中には死者では「聖母の園」の九九名、「式場精神病院」の一八名、「厩橋」の一〇名、「関ヶ原」の八名等が、負傷者では「新潟市大火」の二七五名、「久留米市九州繊維工場」の一〇〇名、「奈良県桜井町」の七七名、「鳥取市東品治町」の六一名等が主なものであつた。

次には車両火災によるものであるが、この中で最も多数の負傷者を出したのは「柳川市」のバス火災（四名）、次いで「静岡県駿東郡原町」における客車の火災（三一名）によるものであつた。

(2) 消防吏員、団員、その他別

死傷者が消防吏員であつたか、団員であつたか、また一般の人の場合は、焼けた建物に居たのか、応援していたのか、それとも傍観していたのか等に分けてみると、第三表のようになる。

まず死者についてみると、なんといつも屋内に居た者が最も多く、全体の八六パーセント（五九五名）に達してゐる。

次いで多いのがその他の七・六パーセント（五三名）となつてゐる。これは林野火災、その他火災及び建築物外に逃げ出して死んだ者を合せたものである。以下消防団員は二八名、消防吏員及び応援者はそれぞれ同数の九名となつてゐる。また負傷者では消防団員が最も多く全体の三五パーセント（二、三六四名）を占めてゐる。これに次いで焼けた建物に居た者で、これが三二パーセント（二、一八八名）に当り、第三位が消防吏員の一一パーセント（八六三名）、第四位が応援者の一一パーセント（七三六名）となつてゐる。



第4表 四級都市とその他の市町村の火災一件当り平均損害額

区分	火災一件当り平均損害額(円)
名古屋市	122,490
京都市	302,750
横浜市	378,940
札幌市	553,270
函館市	174,070
宇都宮市	256,840
鎌倉市	179,530
四級都市の平均	268,000(25)
その他の市の平均	1,046,000(98)
町村の平均	1,635,000(154)
全国平均	1,157,000(109)
全国平均	1,063,800(100)

注 カッコ内の数字は全国平均を100とした指数である。

カの一件当り平均額に劣らない好結果を示している。

従つて、いま仮りに、わが国の全市町村の消防力を四級に格付けされる程度に強化すれば、火災損害額の年間減少額は二百数十億円に及ぶ計算となる。

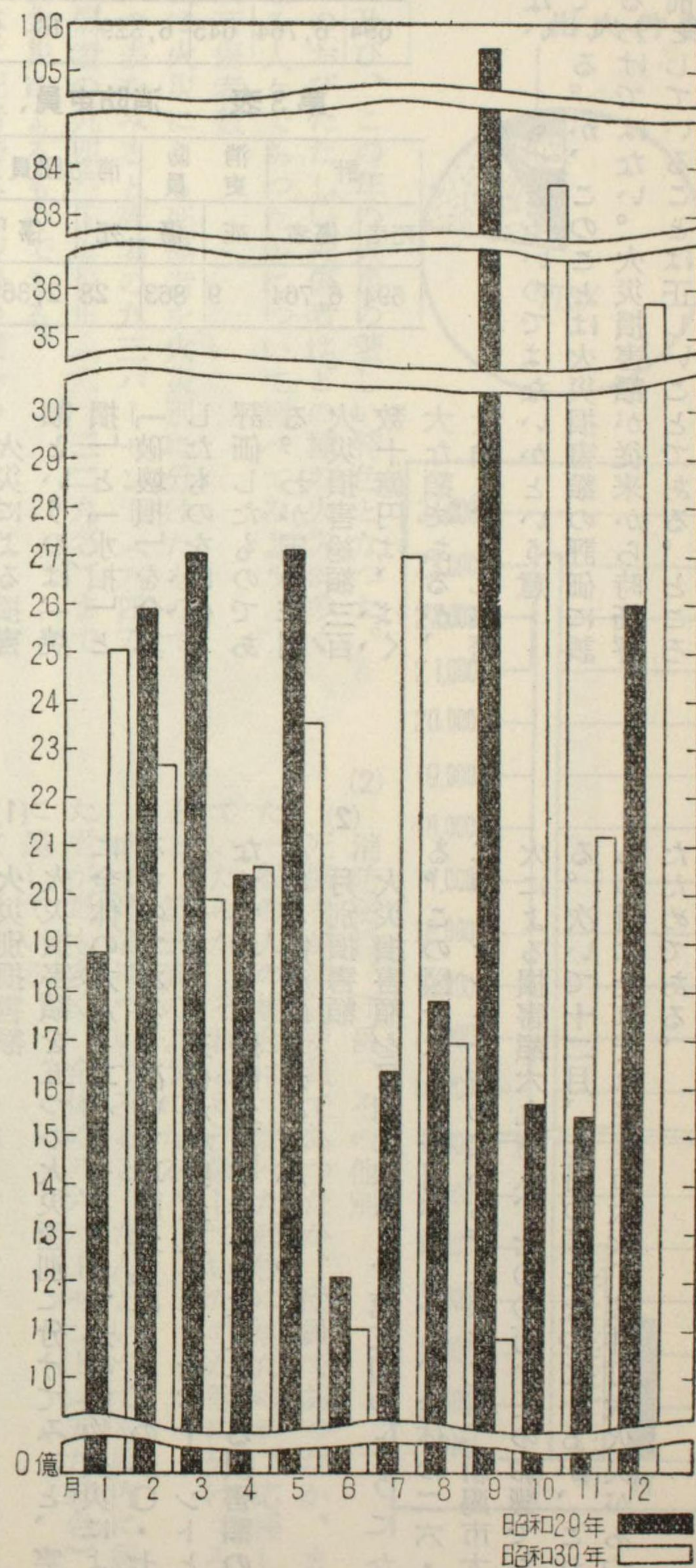
**出火原因別**

出火原因の一つ一つについて調べてみると、その九割までが人の不注意によるものであると述べた。次にこのことを調べてみよう。

昭和三十年の出火原因別件数を大きくわけてみると

- 放火、放火の疑 一、三三三件 五%
- 雷火 一七六件 八七%
- 失火 二万六、〇九六件 八七%
- 不明・調査中 二、三四二件 八%

第5図 月別火災損害額



ため、この期間中の損害額は全体の六一・四パーセントを占める結果となつた。また、この図と第二図とを比較してみると、出火件数の多小と損害額の大少とは必ずしも比例するものではないということがわかる。

(3) 火災一件当り損害額

火災の総損害額を全出火件数で除すと、一件当り平均一〇六万三、八〇〇円余となる。しかし、火災の中には損害額のない一、四三九件を含んでいるか

ら、損害額があつた火災だけについて計算すると、一一一七、五〇〇円余となる。

次に、この一件当り平均損害額を現在最も消防力の充実している四級都市(都市等級調査)と、それらの七市を除く市部、町、村の区分によつて計算してみると、第四表のように四級都市の平均は二六万八、〇〇〇円となつている。これは、さきにみた全国平均の約四分の一に当る小額であり、中でも名古屋、函館、鎌倉三市の平均額は特に少なく、アメリカ

となる。このうち放火、放火の疑、雷火の三つを除いた八七パーセントの失火と、不明中に含まれているであろう失火とを合せると、おおむね九〇パーセントの火災は失火によるものと考えられる。

次にトップから一五位までの出火原因別件数を図示すると第六図のようになる。この図をみると「こんろ」が三、〇五一件でトップに位している。これが首位にのしてきたのは昭和二十九年からであり、石油こんろ普及の影響である。二位が「たばこ」の二、四一六件三位が「煙突・煙道」の二、二一五件、四位が「弄火」(火遊び)の一、七三七件、五位が「たき火」の一、四九七件となつている。

また、この一五の出火原因中前年に比較して減少したのは「煙突・煙道」、「かまど」、「電灯・電話の配線」、「ふろかまど」、「ストーブ」の五つだけではかはずべて増加している。そうして増加の最も多かつたのは「たき火」の三四八件で、一番減少したのは「ストーブ」の七六件であつた。

5 初期消火器具使用状況

個々の市町村の消防力が弱く、しかも延焼速度の速い木造建築物の多いわが国では、火災の損害を軽減するためには、消防隊の到着するまでの間、まず、国民自身の力で火災に対処することが絶対に必要である。ところが、わが国の国民防火態勢は、戦後コペルニクス的転換により、ほとんど無防備状態となつたまま







第5表 人口段階別特殊火災

損害種別 人口段階別	件数	割合%	焼損 坪数	割合%	損害額	割合%	死者	割合%	負傷者	割合%
合計	88	99.9	162,572	99.8	15,801,000,755	100	148	100.1	1,237	100
郡部	37	42.0	48,744	30.0	3,850,180,043	24.3	10	6.8	446	36.1
(A) 0~19,999	30	34.1	33,518	20.6	2,319,717,043	14.7	10	6.8	222	17.9
(B) 20,000~25,999	4	4.5	11,158	6.9	1,333,993,000	8.4	—	—	121	9.8
(C) 26,000~33,999	3	3.4	4,068	2.5	196,470,000	1.2	—	—	103	8.4
市郡	51	57.9	113,828	69.8	11,950,820,712	75.7	138	93.3	791	63.9
(A) 0~49,999	9	10.2	27,021	16.3	2,069,966,140	13.1	1	0.7	114	9.2
(B) 50,000~91,999	8	9.1	15,415	9.5	1,281,107,000	8.1	1	0.7	50	4.0
(C) 92,000~151,999	7	8.0	3,375	2.1	280,960,200	1.8	18	12.2	184	14.9
(D) 152,000~199,999	1	1.1	1,403	0.9	216,048,900	1.4	—	—	—	—
(E) 200,000~299,999	3	3.4	49,614	30.5	7,061,735,683	44.7	3	2.0	276	22.3
(F) 300,000~599,999	6	6.8	3,691	2.3	150,540,340	1.0	1	0.7	73	5.9
(G) 600,000~以上	17	19.3	13,309	8.2	890,462,449	5.6	114	77.0	94	7.6

そうして、このうち市部の(E)級には新潟市大火が、(A)級には名瀨市大火が含まれている。また、死者数では市部の(G)級が七七パーセント(一一四名)という絶対多数を占めているが、これは「聖母の園」(九九名)、「厩橋」(二〇名)の影響である。二位が市部の(C)級で一二・二パーセント(一八名)で、すべて「式場精神病院」のためである。そして三位は郡部の(A)級となっている。

更に負傷者は市部の(E)級が二二・三パーセント(二七六名)、郡部の(A)級が一七・九パーセント(二二二名)、市部の(C)級一四・九パーセント(一八四名)の順位となっている。このうち一位の(E)級は新潟市大火が、三位の(C)級は鳥取市(六一名)、久留米市(一〇〇名)の火災がそれぞれ大きな影響を与えている。しかし、郡部の(A)級には、静岡県原町の列車火災(三一名)及び愛知県丹羽郡大口村(二八名)のほか特に目立ったものがない。

以上を要約すると、人口段階別にみればわが国の特殊火災は、

ア 人口二万未満の町村には件数が非常に多く、かつ、各損害も比較的多かった。

イ 人口六〇万以上の大都市には、人的損害は少なく、死者が極端に多く、これに反して、物的損害額は非常に少ない。

害が非常に少なかった。ウ人口二〇万〜三〇万未満の市には、きわめて多くの物的損害及び負傷者を出したが、それは新潟市大火のためであった。といえよう。

さて、昭和三十年の火災全般について述べたところを要約すると、

- 1 出火件数は前年に比べ七・五パーセント増加した。その結果全国平均出火率は人口一人当たり三・四となつた。また、出火率の高かつたのは東京、京都、神奈川、大阪、山口、愛知の二都二府三県であった。
- 2 市部の出火率は四・六、郡部は一・七であった。死者数は戦後最高、負傷者は戦後第二位とそれぞれ激増した。
- 3 火災損害額は前年に比べ約三パーセント(一〇億円)減少した。しかし、一件当たり平均損害額は一〇六万三、八〇〇円を示している。また、それを四級都市である七市だけについて計算してみると僅かに二六万八、〇〇〇円であった。
- 5 出火原因中で失火に因るものは約九割を占めていた。
- 6 初期消火設備があつて、これを使用したのは、火災一〇〇件中僅かに二二件の割合であつた。
- 7 特殊火災による損害額の比重はきわめて重く、僅かに八八件の火災で、全体の五〇パーセントに達する

## (二) 建築物火災

損害額を出している。そうして、この種の火災は、件数は人口二万未満の町村に多く、人的損害は大都市に多く、物的損害は中小都市及び町村に多かつた。

「砂上の楼閣」という言葉がある。この言葉は、地盤の弱いところに建てられた建築物が地震、風、雨、雪害等によつて、跡かたもなく破壊された経験から生れたものである。しかも、この言葉と全く同じ意味の句が聖書の中にも見受けられるのは興味のあることである。

ところが原子時代の今日においてすら、わが国の建築物は、火災に対する抵抗力が著しく弱く、その命数は今日あつて明日なきはかなさである。しかも、業火の洗礼をうけた焼跡には、またまた、木造建築物が軒を連ねて建てられていく。まさに火上の楼閣である。

ここでは、かかる異色あるわが国の建築物火災の様相を探ることとする。

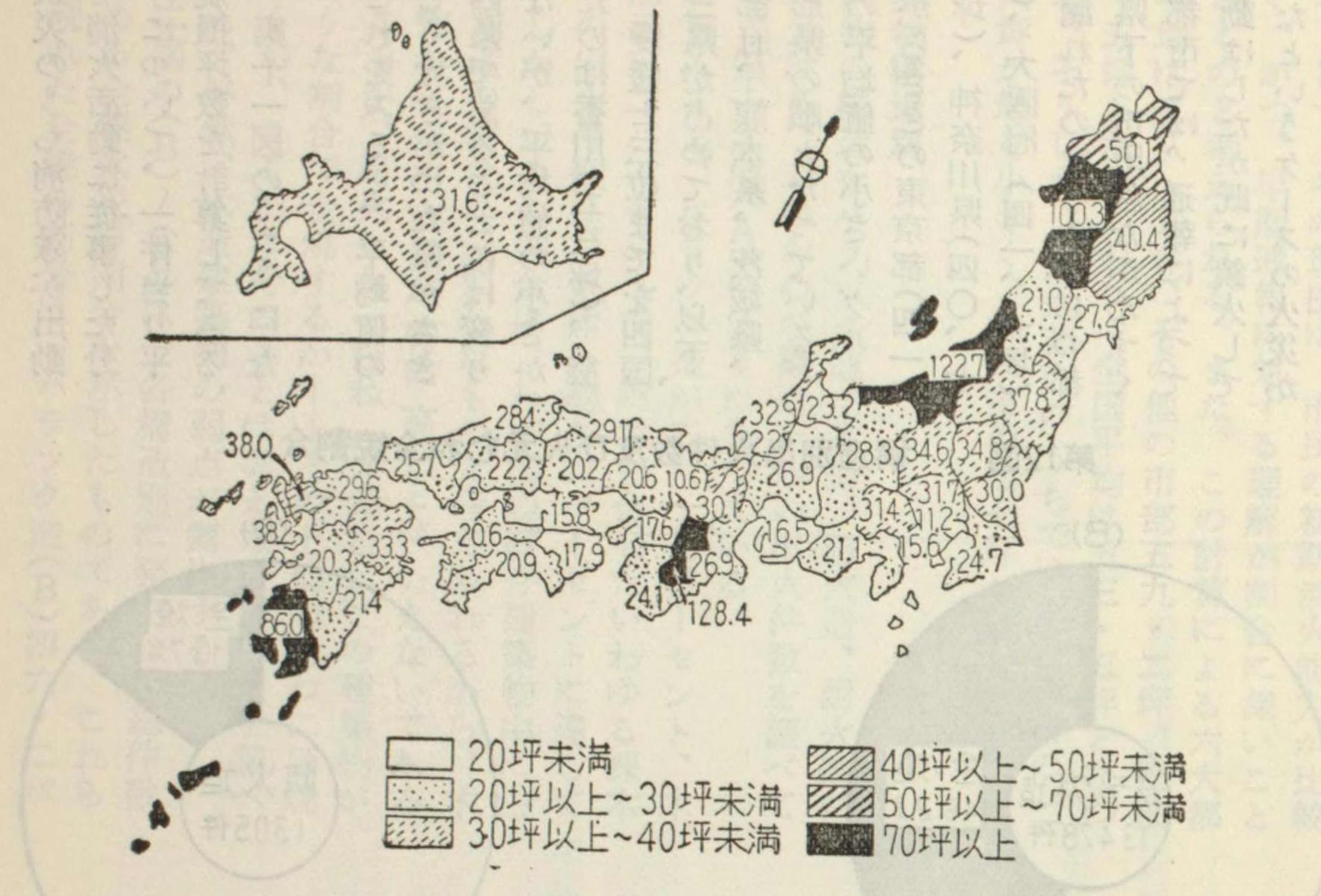
### 1 建築物火災焼損程度別

昭和三十年の建築物火災は、全件数の七九・四パーセントに当る二万三、七六九件であつた。これを焼けた程度によつて表わすと第八図のとおりである。

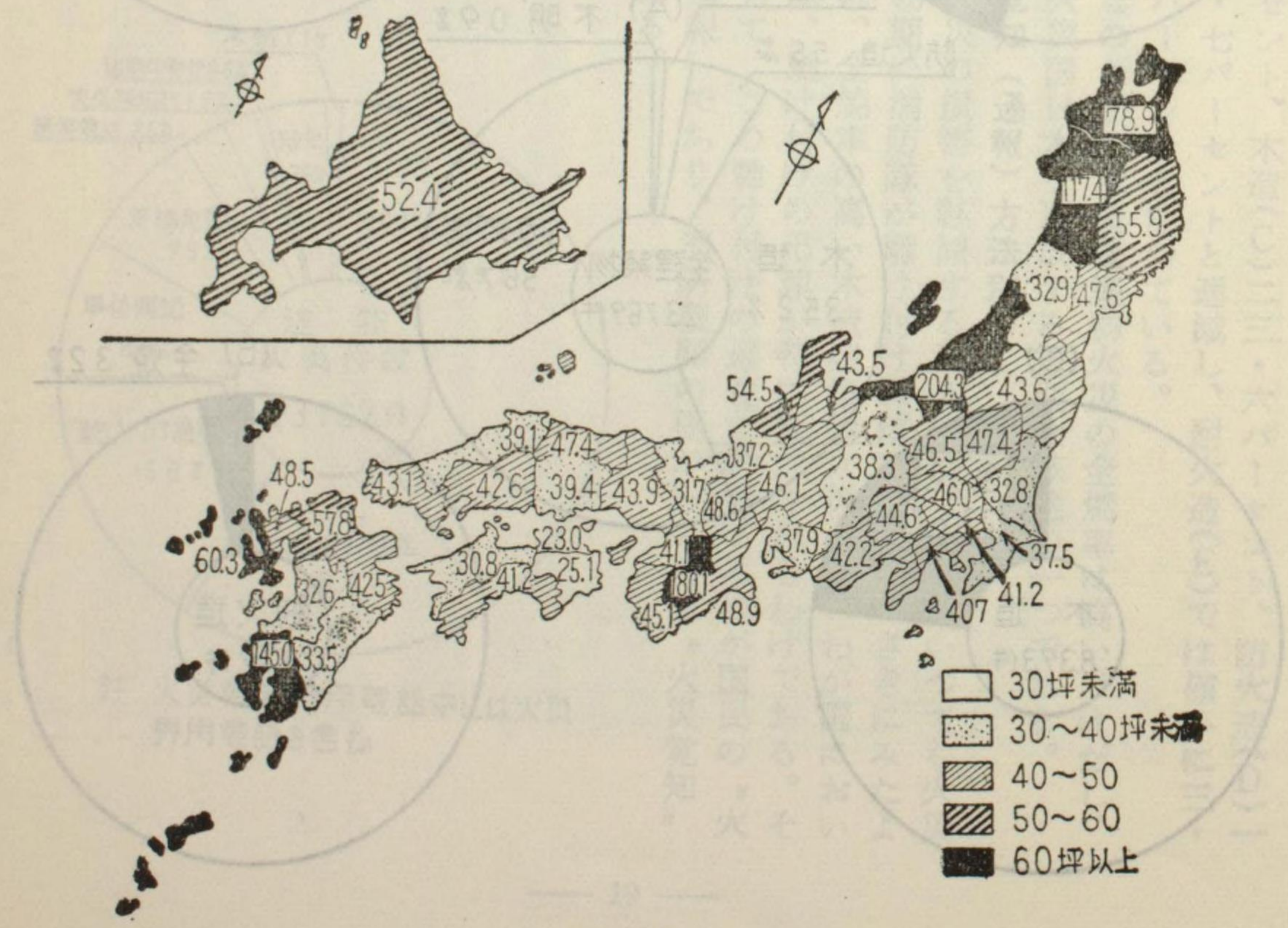
この図をみると、一むね全焼の範囲で鎮火したいわゆる不延焼火災が全体の八三パーセント、延焼火災が残りの一七パーセントとなつている。そうして、不延焼火災の中では部分焼が最も多く全体の三二・四パーセント、



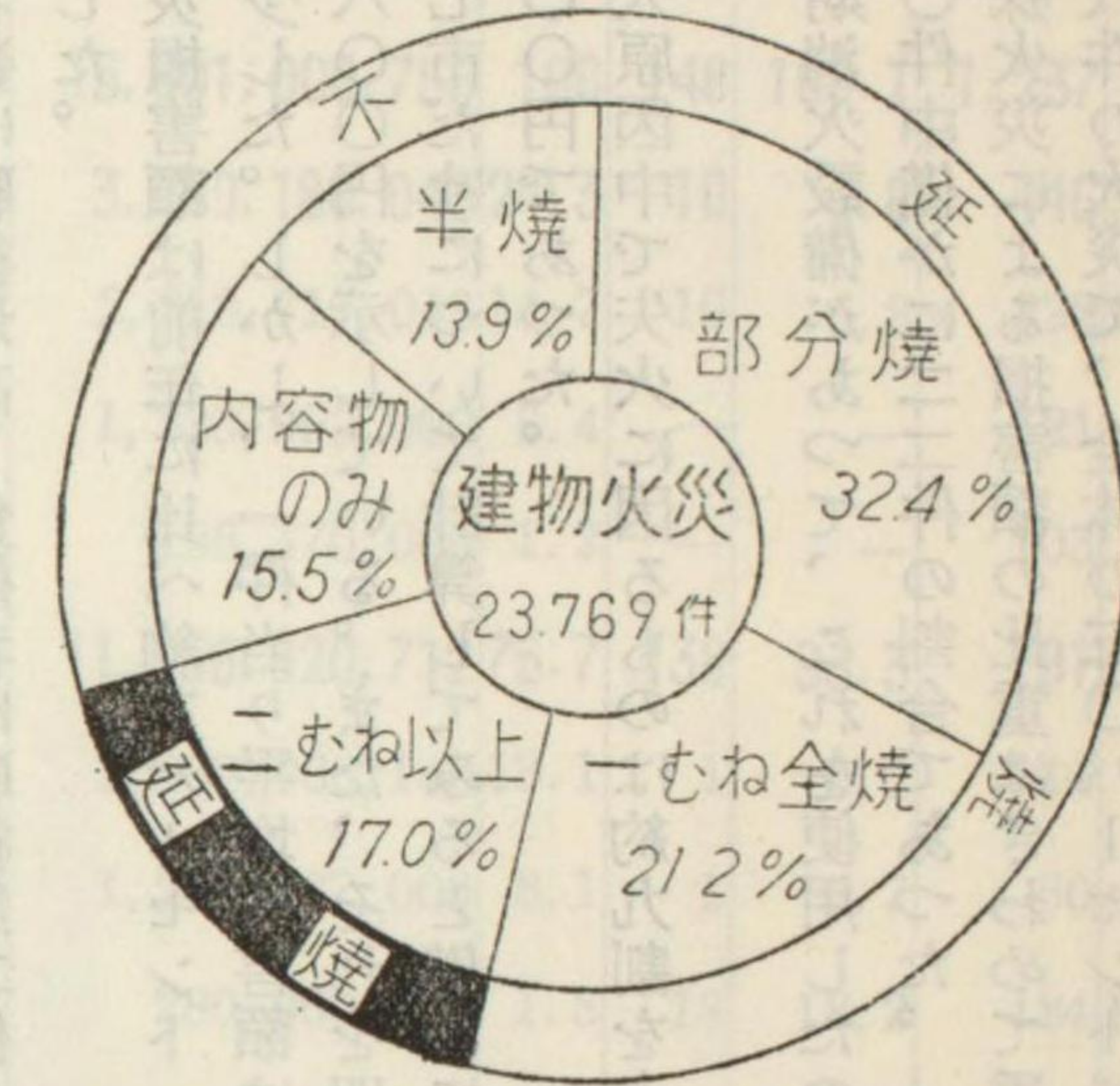
第10図 都道府県別建物火災(全件数)一件当り焼損坪数



第11図 都道府県別建築物火災(火掛りした火災のみ)一件当り焼損坪数



第8図 建築物火災焼損程度別



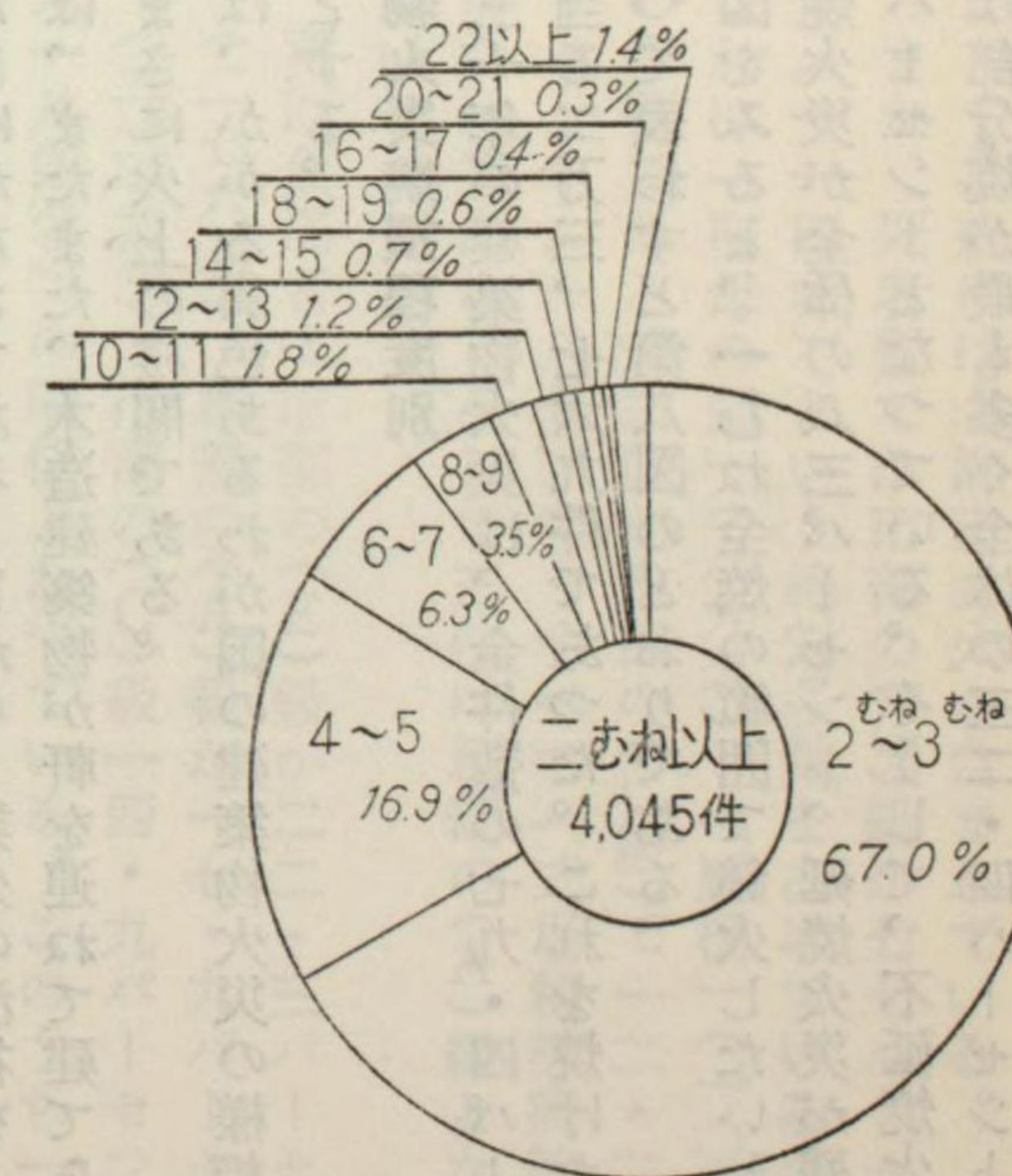
これに次いで一むね全焼が二一・二パーセント、内容物のみの程度が一五・五パーセント、半焼が一三・九パーセントとなつてゐる。

また、延焼火災を更に焼損むね別に調べてみると、第九図のように、その六七パーセントまでが二むね三むね程度であり、以下規模の大きくなるに従つて通減している。そして、全焼損むね数三万六、二三一むねの約半数は、これらの延焼火災によつて焼けているのである。

2 都道府県別火災一件当り焼損坪数

昭和三十年中の建築物焼損坪数をその年の建築物火災の件数で除して、一件当り平均焼損坪数を計算すると二八・二坪となる。これを都道府県別に表わすと、第十図のようになる。

第9図 延焼火災焼損むね別



これを見ると、平均値の著しく高いのは奈良(一二・八坪)、新潟、秋田、鹿児島、鹿島の四県である。このことは、これらの県下にはそれぞれ大規模の火災があつたといふことである。そして、平均値の高い県が比較的東日本に多いことがわかる。また、平均値の低かつたのは京都(一〇・六坪)、東京、神奈川、香川、大阪の一部二府二県であつた。

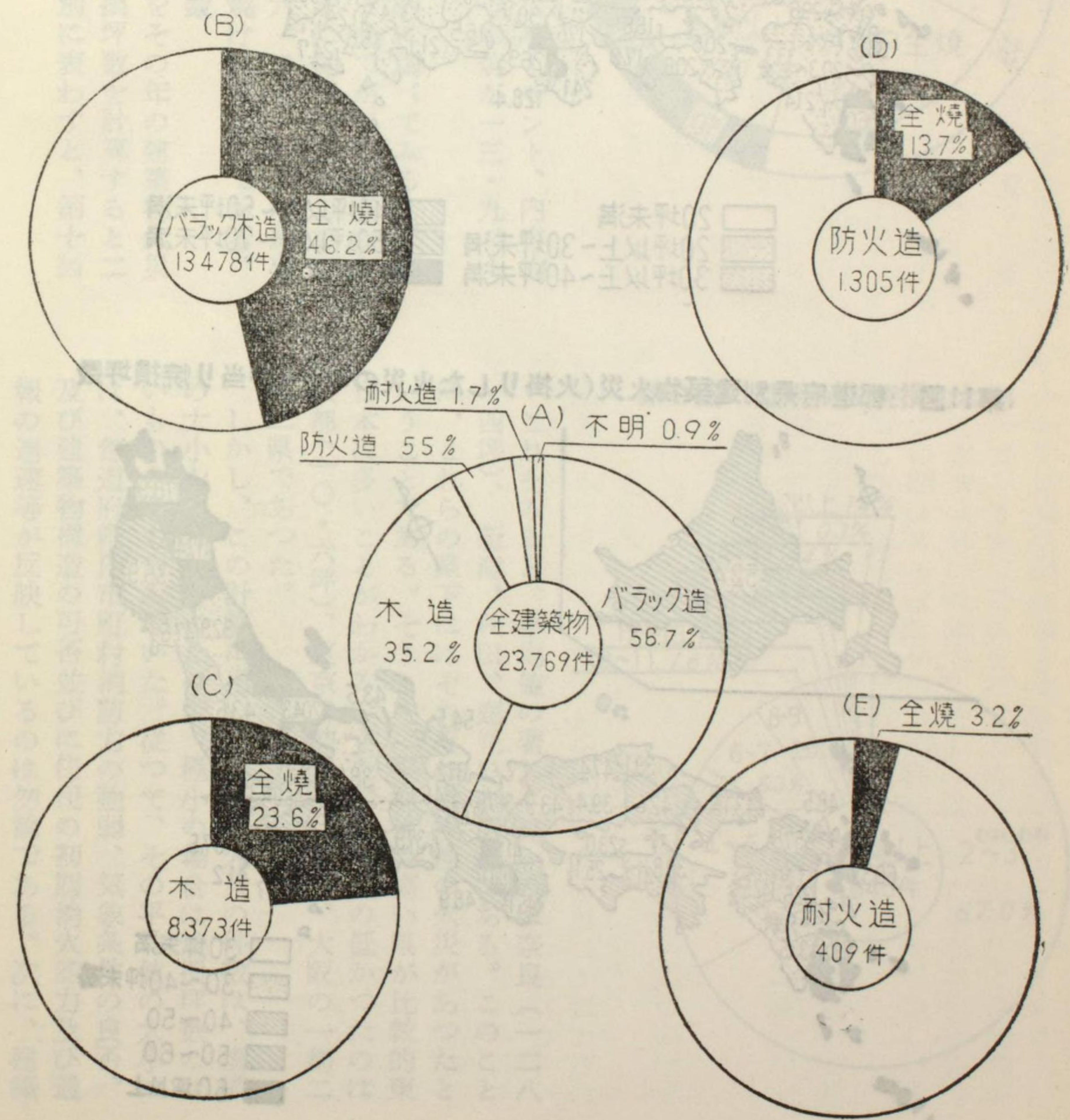
しかし、この計算に用いた建築物火災の件数は、規模の大小を問わなかつたので、極小の場合は焼損坪数のないものさえも含んでゐた。従つて、その平均値の大小には、都道府県内市町村消防力の強弱、気象条件の良否、及び建築物構造の可否並びに住民の初期消火能力及び通報の遅速等が反映してゐるのは勿論である。次に、建築



物火災のうち消防隊が出勤して消火活動に従事した分だけについて、一件当り平均焼損坪数を計算してみると、第十一図のようになる。

これを見ると、平均値の著しく大きかった県がさきの四県であることには変りがないが、平均値の小さかつたのは香川(二三坪)、徳島、愛媛と三位までを四国の三県が占めており、以下京都府、熊本県、茨城県、山形県の順となっている。この平均値の小さいグループからさきの東京都(四一、二坪)、神奈川県(四〇、七坪)、大阪府(四一、一坪)が漏れたのは、これらの都府県下の市町村なかならず大都市では、通報によつて出動はしたが既に鎮火していたというケースの火災が比較的多かったためである。

第12図 構造別出火件数及び火元むね全焼割合



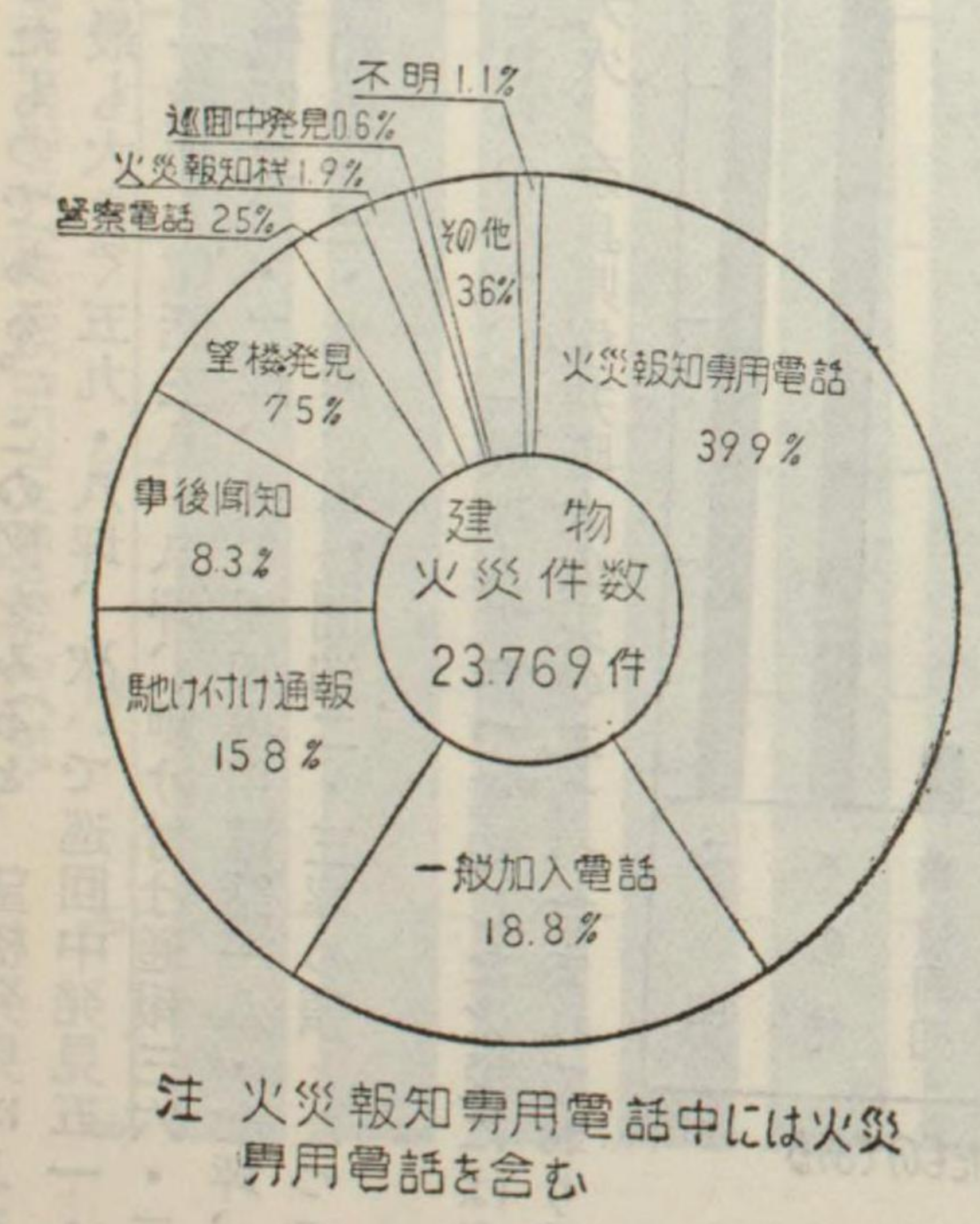
る。そうして、その理由は、市民の初期消火能力が比較的高く、かつ、早期通報に対する理解が割合に深いことにあるものと考えられる。また、この計算による六大都市の平均は三八・五坪、その他の市部五九・二坪、郡部五二・五坪となつており、全国平均は五三・五坪となっている。そうして、六大都市のうちでは名古屋市の二二・六坪が最も小さく、神戸市の四七坪が最も大きかつた。

3 建築物構造別

建築物の構造をバラック造、木造、防火造、耐火造の四種に分けて、おのおのの構造からの出火件数を調べてみると、第十二図(A)のようになっている。これをみると、バラック造が五六・七パーセント、木造が三五・二パーセントで、両者を合せていわずゆる裸木造からの出火件数は、全体の約九二パーセントに達している。しかし、この割合は、わが国の既存建築物中に占める裸木造の割合に近似したものと考えられるから、木造建築物からの出火率が特に高いとはいえないであろう。ところが、出火した一むね(火元むね)の建築物がどのような割合で全焼するか——その上他のむねに延焼していくが、ここではそのことは考えない。——を調べてみると、が然、木造建築物の弱点が露出する。第十二図(B)~(E)は、各構造別に発生した総件数中に占める全焼火災の割合を示したものである。これらの図に現れた全焼の割合は、バラック造(B)四六・二パ

トセント、木造(C)二三・六パーセント、防火造(D)一三・七パーセントと遞減し、耐火造(E)では僅かに三・二パーセントとなつてゐる。このように木造建築物火災の全焼率は高い。けだし、大火災国日本を形成する重要な基盤の一つである。4 覚知(通報)方法別 火災の損害を軽減するためには、何んといつても火災の初期に消防隊が駆け付けねばならない。さきにもたよるに、全焼率の高い木造建築物火災の多いわが国においては、駆け付けの迅速が特に要請されるわけである。そうして、この駆け付けの遅速を決定するのが国民の「火災通報」であり、消防機関の側からいへば「火災覚知」である。

第13図 覚知方法別件数



注 火災報知専用電話中には火災専用電話を含む



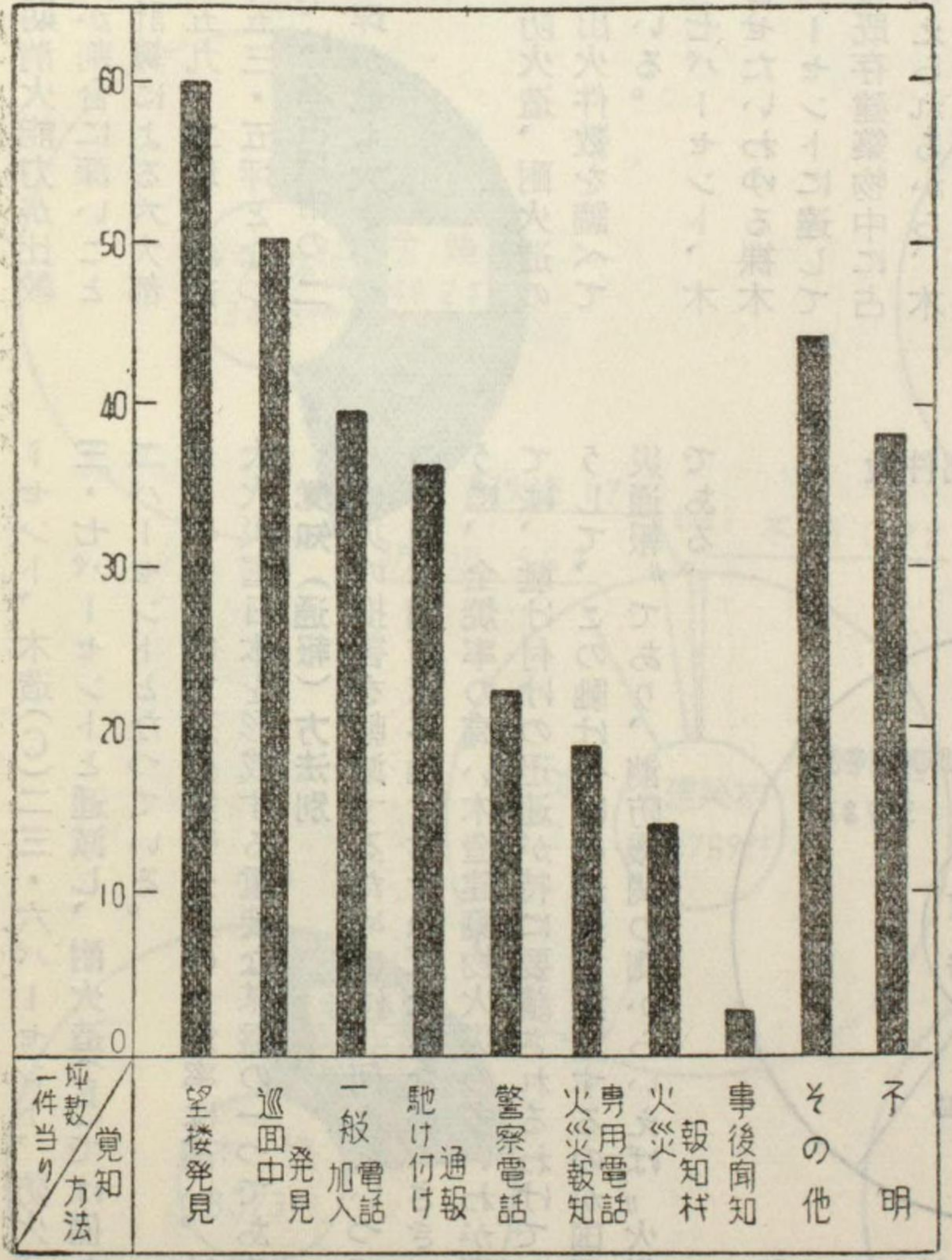
建築物火災が起きた場合、消防機関がどのような方法によつて、それを覚知したかを調べてみると、第十三図のとおりである。

この図をみると、全体の六三・一パーセントが通信施設によるものである。この内訳は、火災報知専用電話三九・九パーセント、一般加入電話一八・八パーセント、警察電話二・五パーセント、火災報知機一・九パーセントとなつてゐる。また、通信施設によらないものが二・九パーセントで、そのうち駆け付け通報が一・五パーセント、望楼発見が七・五パーセント、巡回中発見が〇・六パーセントとなつてゐる。そうして、残りの一三・三パーセントのうちで最も大きいのは、事後告知の八・三パーセントである。これは火災が鎮火した後で消防機関が知つたものである。

次に、それらの覚知方法別の何れが最も効果的であつたかを調べてみよう。

第十四図は、覚知方法別火災一件当り焼損坪数を表

第14図 覚知方法別一件当り平均焼損坪数

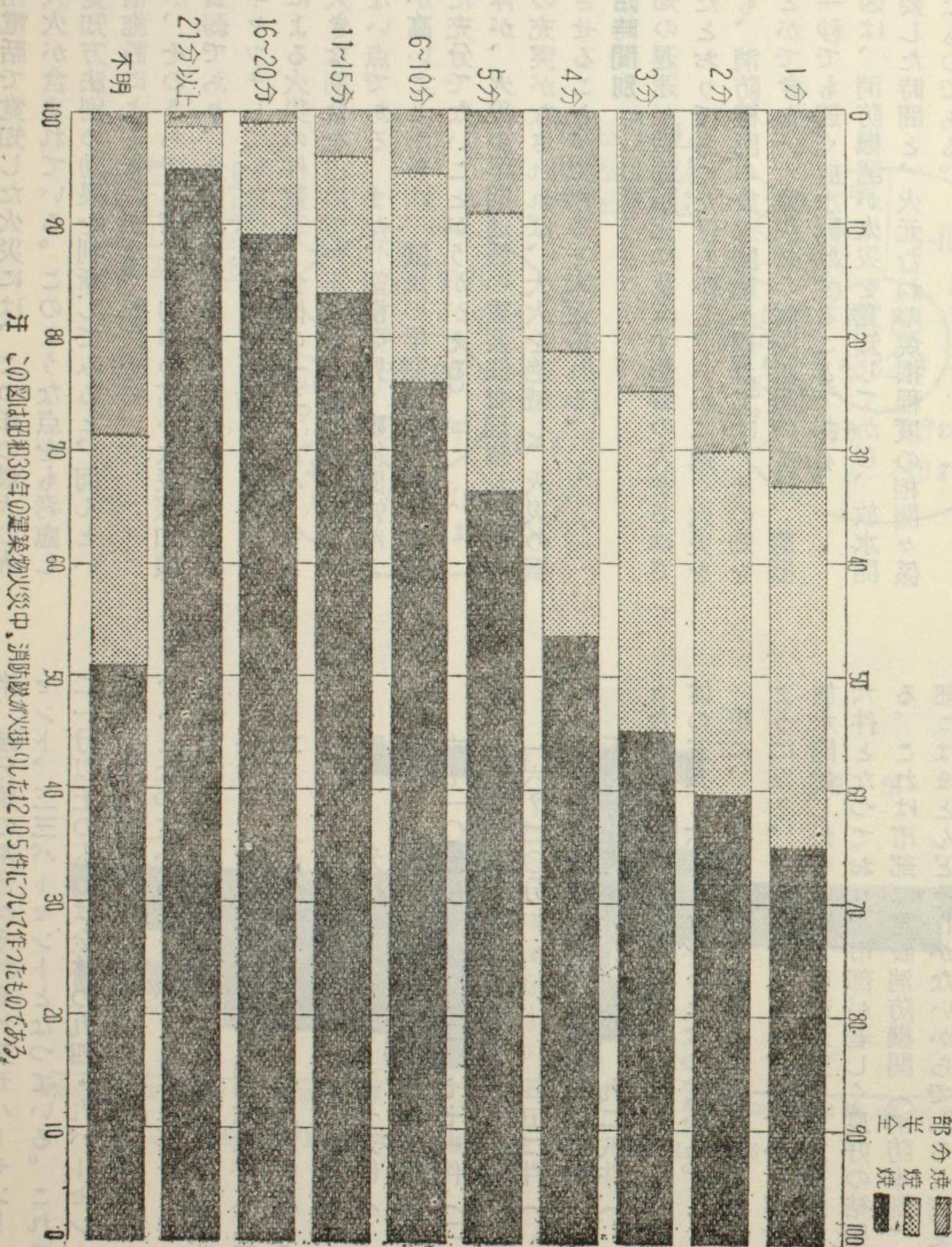


わしたものである。この図をみると、望楼発見によるものが最も大きく五九・八坪、次いで巡回中発見五一・三坪、一般加入電話三八・八坪、駆け付け通報三六・二坪、警察電話二二・二坪、火災報知専用電話一八・七坪、火災報知機一三・九坪、事後告知二・三坪の順となつてゐる。

これらのうち、一般加入電話で覚知した火災には名瀬市大火、奈良県桜井町大火の二つが含まれており、火

注. この図は昭和30年中の建築物火災23769件について調べたものである

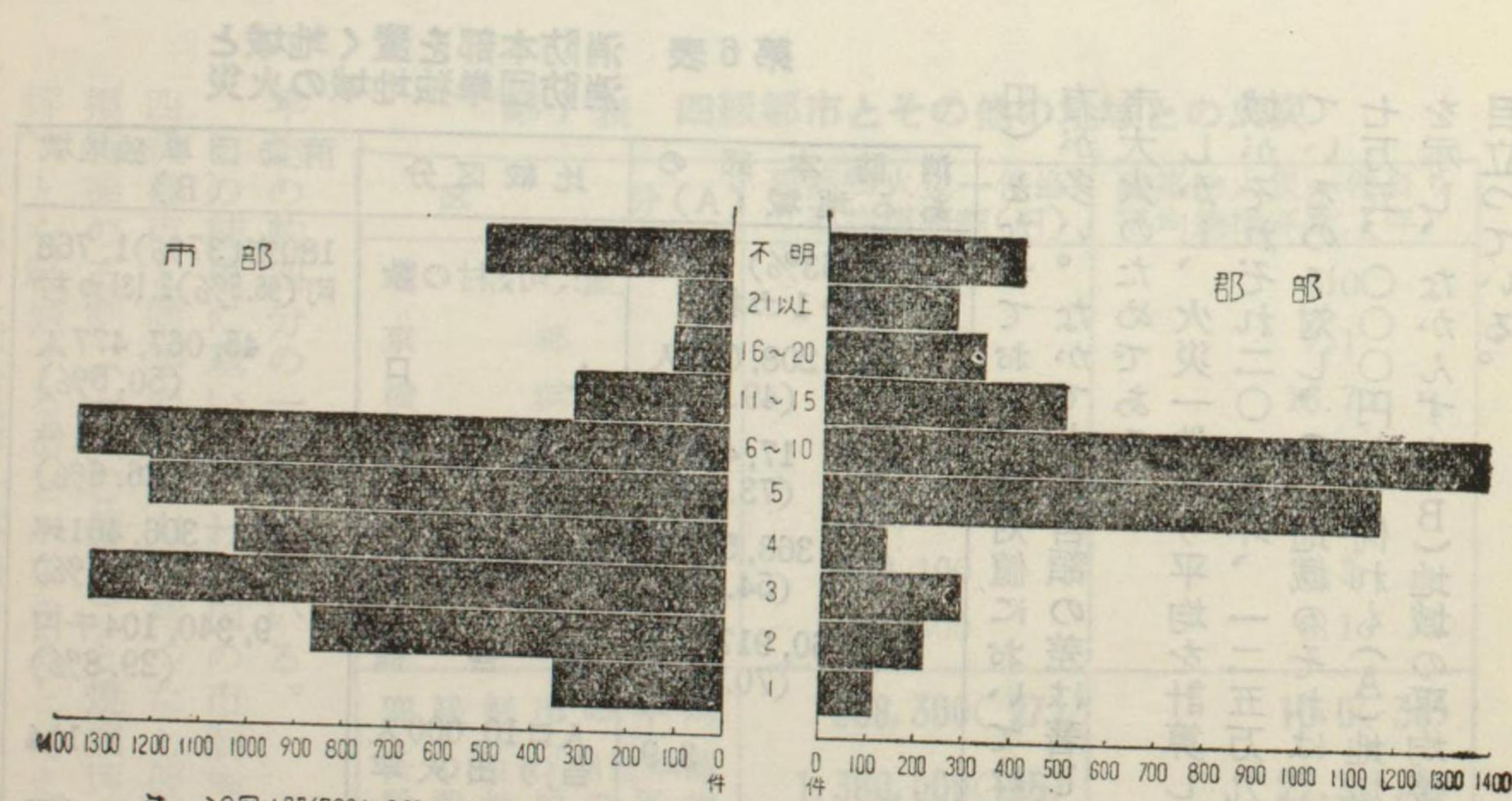
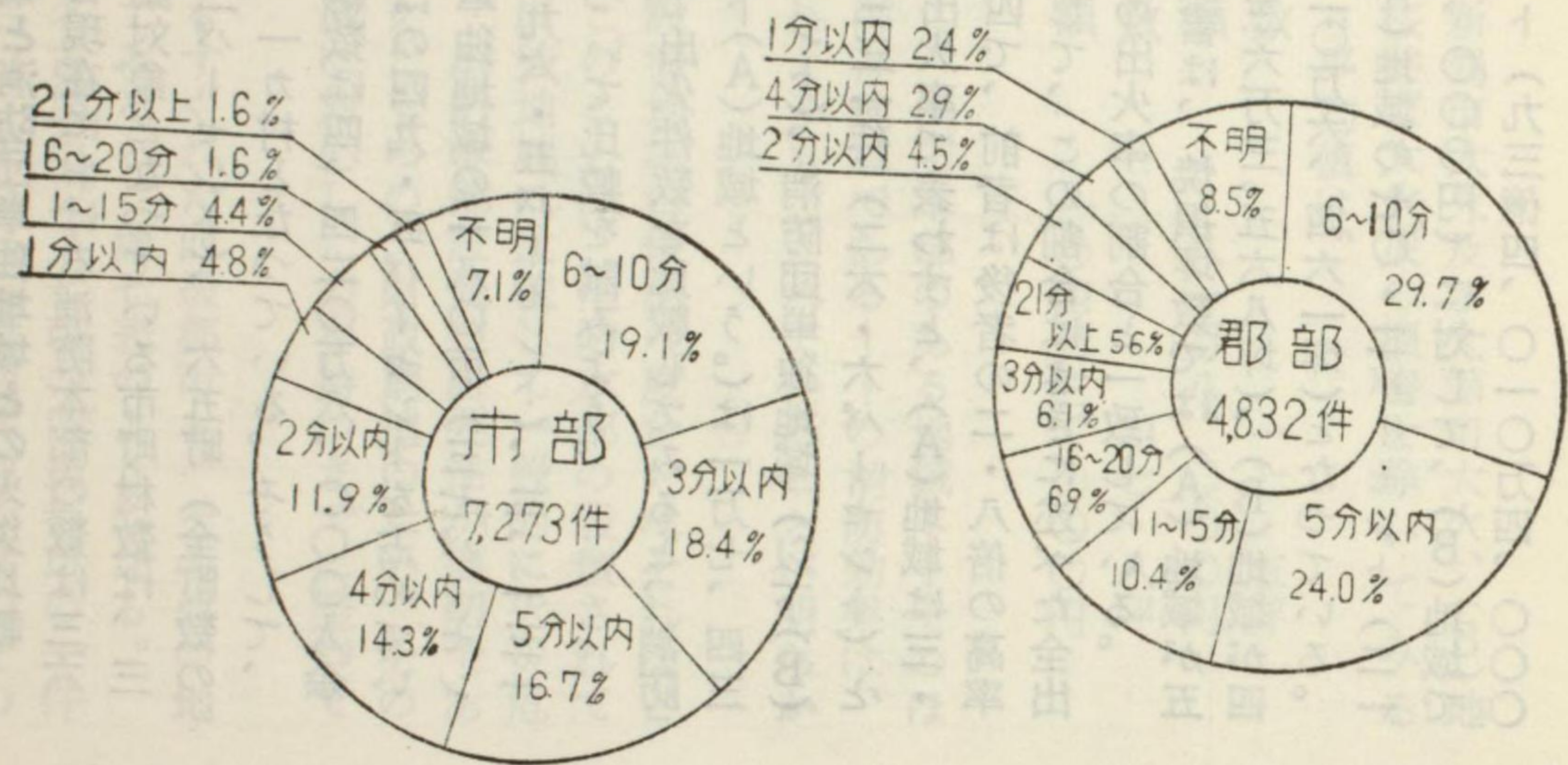
第15図 覚知～放水開始時間別火元をね焼損度



注 この図は昭和30年の建築物火災中、消防隊が火元に出た12105件について調べたものである



第16図 覚知～放水開始時間別市部郡部別件数比較図



注 この図は昭和30年の建築物火災中 消防隊が火事出した12105件について作ったものである。

5 放水開始時間別

災報知専用電話で覚知した火災には、この年の最大の火災新潟市大火が含まれている。このような点をも考慮しながら、覚知方法別の効果を判断してみると、何んといつても通信施設によるものがすぐれている。

ところが、そのうちでも著しく効率の高い火災報知機の施設が貧弱であり、全体の僅かに一・九パーセントしか通報をキャッチしていないことは、延焼の大きい駆け付け通報による火災の件数が、全体の一五・八パーセントという大きな割合を占めていることと共に注目しなければならぬ点である。また、望楼発見、事後聞知による覚知率が高いことからは、国民の早期通報に対する理解がまだ充分でないことがうかがえる。

国民全体が、火災の早期通報の重要性を理解し、かつ通報施設の充実がなされれば、大火を絶滅し、火災の損害を半減させることができると考えられる。

火災覚知の遅速が延焼阻止に及ぼす影響の大きさはさきに述べたとおりであった。しかし、いかに速く火災を覚知しても、消防機関の放水開始が遅れては、その効果を収めることができない。火災との対決においては、窮極のところ一秒でも速く放水開始することである。

第十五図は、消防機関が火災を覚知してから、放水開始までに要した時間と、火元むねの焼損程度の相関々係を表わしたものである。

この図をみると、一分以内に放水開始したものは、全、

半、部分焼の割合がそれぞれ三五パーセント、三二パーセント、三三パーセントとなっている。これに反して、二分以上のものは全体の九四・九パーセントまでが全焼し、半焼は三・三パーセント、部分焼は一・八パーセントとなっている。

また、この所要時間別にみた火災の件数及び割合は、

一分	四六七件 (三・九%)
二分	一〇八八件 (八・九%)
三分	一、六三二件 (一三・五%)
四分	一、七五五件 (一四・四%)
五分	二、三七八件 (一九・六%)
六分	二、七七一件 (二二・四%)
一分一五分	八二五件 (六・八%)
一分二〇分	四五二件 (三・七%)
二分以上	三九〇件 (三・二%)
不明	九二八件 (七・七%)

となつてゐる。そうして、一分から五分までの件数は全体の五五・六パーセントとなつてゐる。

更に、これを市部と郡部に分けてみると第十六図のようになる。この図をみると、一分から四分までの間に放水開始したものは、市部が三、五九五件、郡部が七六六件となつており、市部が著しく良好の結果を示している。これは市部に常設消防機関(消防本部)が多く、郡部にはほとんどそれが無いからであると考えられる。

次に消防本部の設置されている地域と、消防団単独地



域における火災の様相を比較してみることにする。

6 消防本部を置く地域と消防団単独地域との火災比較  
昭和三十年四月一日現在における消防本部の数は三六〇であり、これの活動対象となつてゐる市町村数は、三〇八市(全市数の六三パーセント)、六五町(全町数の三・五パーセント)、一カ村となつてゐる。そうして、それら市町村の人口総数は四、四二〇万八、〇〇〇人余となつており、総人口の四九・五パーセントを占めてゐる。これと、消防団単独地域の一八〇市(三七パーセント)、一、七六八町(九六・五パーセント)、二、一三二カ村の建築物火災について比較を試みよう。

まず第六表によつて出火件数を比較してみると、消防本部のある地域(以下(A)地域という)は一万七、四三八件(七三・四パーセント)、消防団単独地域(以下(B)地域という)は六、三三一件(二六・六パーセント)となつており、これを出火率で表わすと、(A)地域は三・九、(B)地域は一・四で、前者は後者の二・八倍の高率となつてゐる。そうして、この割合はさきに述べた全出火件数の市部対郡部の出火率の割合と一致してゐる。

この火災による損害は、焼損坪数では(A)地域が五四・三パーセント(三六万三、五六八坪)、(B)地域が四五・七パーセント(三〇万六、四六一坪)となつてゐる。また、損害額では(A)地域の七〇・二パーセント(二一九億六、〇九一七、〇〇〇円)に対して、(B)地域では二九・八パーセント(九三億四、〇一〇万四、〇〇〇

第6表 消防本部を置く地域と消防団単独地域の火災

消防本部のある地域(A)	比較区分	消防団単独地域(B)
308市(63%) 65町(3.5%) 1カ村	市・町・村の数	180市(37%) 1,768町(96.5%) 1カ村
44,208,052人(49.5%)	人口	45,067,477人(50.5%)
17,438件(73.4%)	出火件数	6,331件(26.6%)
363,568坪(54.3%)	焼損坪数	306,461坪(45.7%)
21,960,917千円(70.2%)	損害額	9,340,104千円(29.8%)
3.9	人口10,000人当り出火率	1.4
20.9坪(17.5坪)	火災一件当り平均坪数	48.4坪(47.8坪)
1,259千円(818千円)	火災一件当り平均損害額	1,475千円(1,043千円)

注 焼損坪数、損害額の一件当り平均の( )内は、新潟市、大館市(A地域)、名瀬市、桜井町(B地域)の分を除いたものである。

(円)となつており、絶対値においては何れも(A)地域の方が多い。なかでも損害額の差は著しいが、これは新潟市大火のためである。

しかし、火災一件当り平均を計算してみると、(A)地域がそれぞれ二〇・九坪、一二五万九、〇〇〇円となつてゐるのに対し、(B)地域のそれは、四八・四坪、一四七五、〇〇〇円と、何れも(A)地域よりも高い平均値を示し、なかならず(B)地域の平均焼損坪数の大きさが目立つてゐる。

更に、(A)地域の新潟市大火及び大館市大火、(B)地域の名瀬市大火及び桜井町大火の損害を除いてみると、両地域の一件当り平均値は、

(A)地域	焼損坪数	一七・五坪
	損害額	八二万八、〇〇〇円
(B)地域	焼損坪数	四七・八坪
	損害額	一〇四万三、〇〇〇円

となつてゐる。以上の比較によつて、消防本部のある地域——そのほとんどは消防団との併存地域である——の消防効果は、消防団単独地域のそれよりもすぐれてゐることが明らかとなつた。

しかし、消防本部設置地域の優越の度合いはそれほど顕著ではなかつた。このことは、消防本部の設置されてゐる地域は、消防団単独地域に比較して一般的に火災危険が大きく、従つて、消防本部設置の必要性が痛切であり、一応の形態は整えたものの、財政窮迫のため、その地域の内包する危険度に対応した力を持つまでに至つていないためである。

試みに消防力の最もすぐれた四級都市と、その他の地域との火災を比較してみると、第七表のようになる。

この表をみると、名古屋以下七市の四級都市の一件当り平均は著しく小さい。すなわち焼損坪数では、その他の消防本部設置地域の二分の一、全国平均の三分の一、消防団単独地域の五分の一であり、損害額では全国

第7表 四級都市とその他の地域との火災

区 分	建築物火災一件当り平均損害額(円)	建築物火災一件当り平均焼損坪数(坪)
名古屋市	173,800	6.0
京都市	412,600	7.1
横浜市	498,200	16.7
札幌市	617,300	19.4
函館市	202,900	9.1
宇都宮市	348,100	8.3
鎌倉市	265,500	6.1
四級都市の平均	358,300(27)	10.0(36)
その他の消防本部設置地域の平均	1,380,000(105)	22.3(79)
消防団単独地域の平均	1,475,000(112)	48.4(172)
全国平均	1,316,900(100)	28.2(100)

注 カッコ内の数字は全国平均を100とした指数である。

平均の約四分の一となつてゐる。

この結果に基いて、わが国の市制施行地のすべてが、四級都市と同等の消防力を持つたと仮定すれば、年間、損害額の五割(一六〇億円)と焼損坪数の三割(二〇万坪)とを軽減することができると思はれる。

わが国の火災損害を軽減するためには、人口の五五・



第8表 人口段階別建築物火災

人口段階別	人口	建築物火災件数	建築物火災坪数	建築物火災損害額	出火率	一件当り平均坪数	一件当り平均損害額	備考
全国計	89,270	23,769	370,029	31,301,021	2.66%	28.18	1,317,000	
都部計	38,987	5,733	51,148	9,343,774	1.48%	43.80	1,629,800	
(A) 0~19,999	30,713	4,276	185,529	6,045,484	1.39%	43.38 (32.95)	1,414,000	総井町大火災を含む
(B) 20,000~25,999	4,594	821	36,370	2,478,492	1.78%	44.29	3,019,000	
(C) 26,000~33,999	2,665	442	19,077	527,134	1.65%	43.16	1,193,000	
(D) 34,000~以上	1,015	194	10,172	292,664	1.92%	52.43	1,509,000	
市部計	50,289	18,036	418,881	21,957,247	3.58%	23.22 (33.15)	1,217,000	名瀬市大火を含む
(A) 0~49,000	9,742	2,017	86,831	3,891,801	2.07%	43.04 (24.00)	1,929,500	大館市大火を含む
(B) 50,000~91,999	7,964	2,420	68,618	2,748,512	3.04%	28.35	1,135,700	
(C) 92,000~151,999	6,986	2,504	51,117	1,468,535	3.58%	20.41	586,000	
(D) 152,000~199,999	3,105	1,143	21,551	839,917	3.68%	18.85 (21.78)	735,000	
(E) 200,000~299,999	5,191	2,172	94,283	8,002,970	4.18%	43.40	3,685,000	
(F) 300,000~599,999	3,121	1,282	23,015	762,252	4.10%	17.95	595,000	
(G) 600,000~以上	14,180	6,498	73,466	4,243,260	4.58%	11.30	653,000	

注 一件当り平均坪数欄中( )内の数字は備考欄の火災を除いた一件当り平均坪数である。  
五パーセントを占める消防団単独地域に、速かに消防本部を設置すると共に、既存の弱体な消防本部を急速に強化することが必要である。

7 人口段階別火災比較

昭和三十年の建築物火災の件数、焼損坪数、損害額を、市郡別、人口段階別に調べてみると第八表のとおり

となる。

この表をみると、人口一人当り出火率が郡部(A)級では一・三九、(D)級では一・九二、市部(B)級では三・四、(G)級では四・五八と、人口段階の上位に進むに従って、徐々にではあるがきわめて規則的に高くなっている。出火率の高低が文明のバロメーターといわれるゆえんであるうか、ともあれわが国の火災が、そのような性質をもっていることは確かである。

次に焼損坪数の一件当り平均では郡部(D)級が最高で五二・四坪、以下郡部(B)級(四四・三坪)、市部(E)級(四三・四坪)、郡部(A)級(四三・四坪)、同(C)級(四三・二坪)、市部(A)級(四三坪)の順となっており、小さいのはすべて市部で、(G)級(一一・三坪)、(E)級(一七・九五坪)、(D)級(一八・八五坪)、(C)級(二〇・四一坪)となっている。また、市部の(A)級、(B)級、(E)級、及び郡部の(B)級から、それぞれ名瀬市、大館市、新潟市、桜井町の火災による分を控除してみると、市部(A)級は三三・一五坪、(B)級は二四坪、(E)級は二一・七八坪、郡部(B)級は三二・九五坪となる。そうして、この結果によつて各級を比較してみると、市部では、人口段階の低位のものほど平均値が高い。中でも、(A)、(B)の二つが最も大きく、(C)級は小さく、(C)~(F)の各級は中位にある。また郡部では(D)級が最も大きい、他の三つのグループとの差はあまり見受けられない。

以上の結果から考えると、わが国の火災の出火率は、人口段階の高低に正比例し、損害率は、それに逆比例するといえる。この法則と、過去十カ年間における二三次の大火とを考えると、人口一五万二、〇〇〇未満の市(四三五)と、町、村は、最も高い大火危険を内包しているということが出来る。しかも、その他の人口段階の上位の都市についても、(E)級中の新潟市(五級都市)に大火があつたことを考えれば、これまた、大火危険なしとはいえない。

8 火元むねの構造と死者数

この年の火災に因る死者数は六九四名で戦後第一位に上つたが、この中の五九八名は災建築物内に居た者であつた。これを火元むねの構造別に調べてみると、第九表のとおりである。

この表の(A)及び(B)欄をみると、最も死者の多かつたのは、やはり火の回りの速い木造(バラック)で、全体の六六・六パーセント(三九八名)を占めている。次いで木造(本建築)二五・六パーセント(一五三三名)、防火造五・七パーセント(三四名)と減少し、耐火造では僅かに〇・五パーセント(三名)と激減している。これを木造、非木造の区分で比較すると、前者は九二・二パーセント、後者は七・八パーセントとなっている。

次に火元建築物構造別件数を調べて、火災件数一、〇〇〇件当り死者数を計算してみると、(C)欄のように木造(バラック)が二九・五人、木造(本建築)が一八・



三人、防火造が二六・一人、耐火造が七・三人となつており、防火造から出火した火災は、死者の出る割合が非常に高くなつてゐる。

第9表 火元むね構造別死者数及び焼死率

構造別	(A) 死者数	(B) 死者の割合	(C) 火災1,000件当り死者数	(D) 焼死率(1,000死者当り)
木造(バラック)	398	66.6%	29.5	48.6
木造(本建築)	153	25.6	18.3	45.7
防火造	34	5.7	26.1	89.2
耐火造	3	0.5	7.3	73.2
計	598			

更に観点をかえて、建築物火災が発生した場合でも、ほとんど死者が出ないと考えられる部分焼及び内容物のみの火災件数を除いて半焼以上の火災件数一、〇〇〇件当り死者数を算出してみると、(D)欄のように、木造(バラック) 四八・六人、木造(本建築) 四五・七人、防火造 八九・二人、耐火造 七三・二人となる。

以上で、この年の建築物火災に因る死者の九割以上は、木造建築物内に居た者であつたことと、耐火火災の焼死危険率の高いことが明らかとなつた。

1 以上昭和三十年の建築物火災について述べたところは、建築物火災中の一七パーセントが延焼火災で、この火

災によつて全焼損むね数の半ばを灰にした。

2 全国の一件当り平均焼損坪数は二八・二坪であつた。しかし、奈良、新潟、秋田、鹿児島等のそれは高く、京都府、東京都、神奈川県、香川県、大阪府等は低かつた。また、消防隊が消火活動したものだけについて計算すると、六大都市三八・五坪、その他の市五九・二坪、郡部五二・五坪となつてゐた。

3 建築物構造別全焼率は、木造(バラック)が四六・二パーセント、木造(本建築)が二三・六パーセント、防火造が一三・七パーセント、耐火造が三・二パーセントであつた。

4 火災報知機によつて通報された火災は、一件当り平均僅かに一三・九坪の損害であつたが、望楼によつて覚知したそれは五九・八坪となつてゐた。また、望楼発見や事後通知の件数が多いことからみても、国民の早期通報に対する理解が充分でなかつたと考えられる。

5 放水開始の遅速と火災損害の大小とは正の相関関係があり、これを火元むねの焼損程度についてみると、全焼割合は、一分では三五パーセント二分以上では九四・九パーセントであつた。また、市部は郡部よりも放水開始が速かつた。

6 消防本部を置く地域と消防団単独地域の火災を比較すると、前者は出火率が高く損害率が低かつたのに対し、後者は、出火率が低く損害率が高かつた。

7 人口段階別に火災を比較すると、出火率は高位グループ

8 プが高く、損害率は低位グループが高かつた。そうして人口一五二、〇〇〇未満のグループは大火の温床と目される。

8 建築物内に居て焼死した者の数を、火元建築物の構造別にみると、絶対数は木造に多かつたが、焼死率は耐火火災の方がはるかに高かつた。と約言できよう。

### (三) 山林(原野)火災

わが国は森林面積が国土の六八パーセントという広大な部分を占め、年々の自然生長量一億七、〇〇〇万石は世界で第七位を下らない森林国である。しかし、この自然生長量のうち深山幽谷で開拓の困難な部分を除くと、年間供給量の限界線は一億四、九〇〇万石と推計されている。

ところが、戦災による住宅の復旧、産業の復興に伴う建設物の増加、文化の向上と大衆化による紙、パルプの需要増などの条件が重なつて、木材の需要は戦前よりも増大した上に、戦前にみられたような木材の大量輸入のない今日では、どうしても国内森林の伐採によつてまかなわなければならぬわけである。

このような事情から森林のらん伐が行われ、このままの状態では年々五、〇〇〇万石も自然生長量をオーバーし、それだけ蓄積量を食い込んでいく計算になる。緑化運動がはじめられ、燃料計画が立てられる等森林資源の枯渇防止策が行われるゆえんである。

わが国の木材需給がこのようにアンバランスであり、森林資源が危機にひんしている現在、火災による損害は年々数千町歩に上り、近年の焼損材積の年平均は約六〇万石に達している。(この焼損石数は一二坪の住宅約一万六、七〇〇戸の建築需用材に当る。)そうして損害額は毎年数億円に達している。

次に昭和三十年の山林(原野)火災について調べてみることにする。

#### 1 山林(原野)火災の概要

この年の山林(原野)火災は一、八四〇件で、五、六四〇町歩余を焼き、二億一、二五七万円余の損害額となつてゐる。

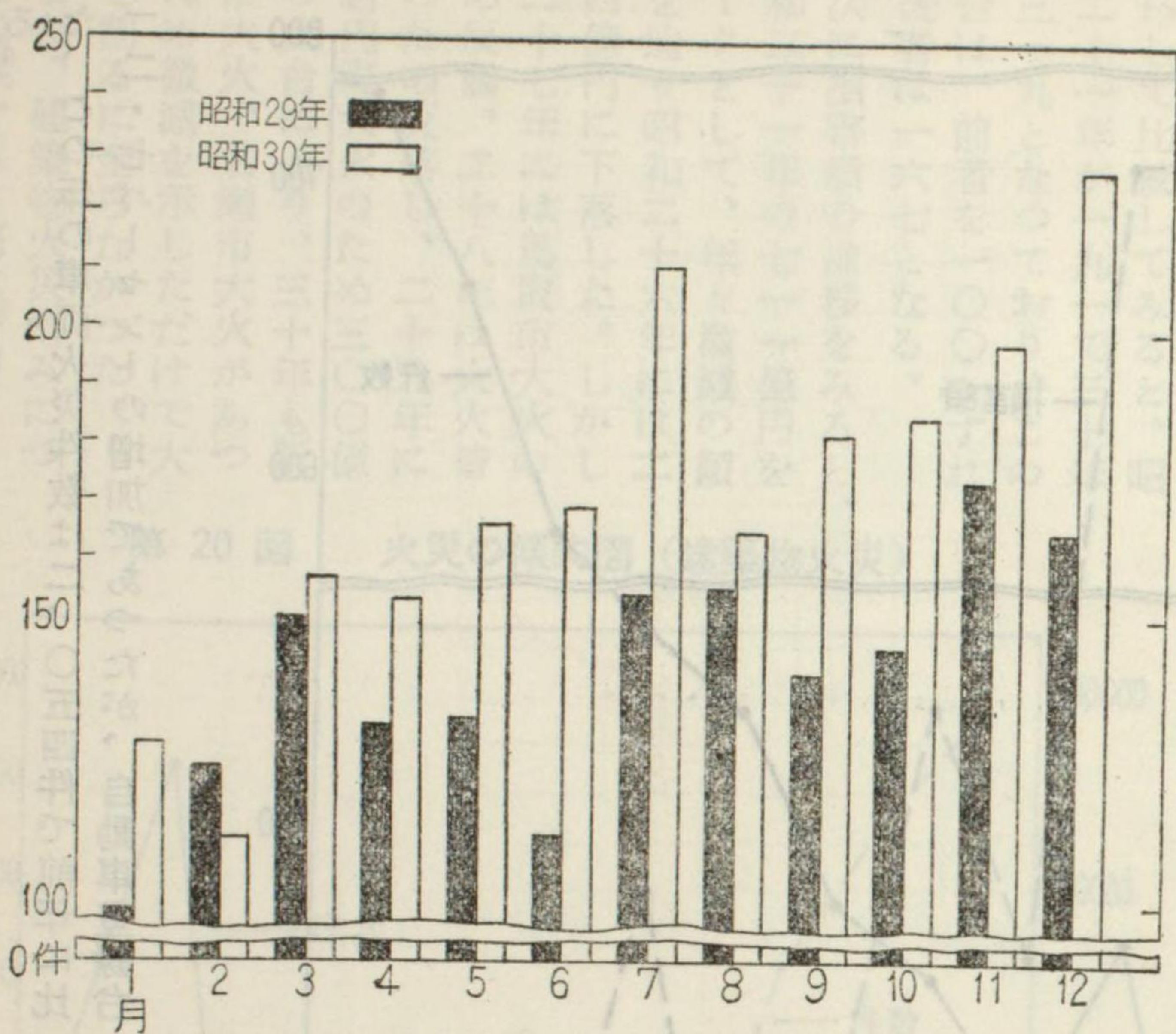
この月別件数をみると、第十七図のとおり四月が最高で三八二件となつており、以下二月(三二二件)、十二月(二四八件)、一月(二〇八件)、八月(一八七件)の順となつてゐる。これを前年に比較すると、全件数では一六・四パーセントの増となつており、前年の各月に比較してみると減少したのは三月(著減)、五月(微減)、十一月(微減)のみで他の九カ月はそれぞれ増加しており、特に六、七、八及び十二月の増率は著しかつた。

#### 2 山林(原野)火災の出火原因

山林原野火災の出火原因中で最も多いのは「たばこ」であり、全体の三八パーセント(六九五件)を占めてゐる。次いで多いのは「たき火」で三四パーセント(六二二件)、三位が「火入れ」で二二パーセント(二二二件)



第18図 月別車両火災件数

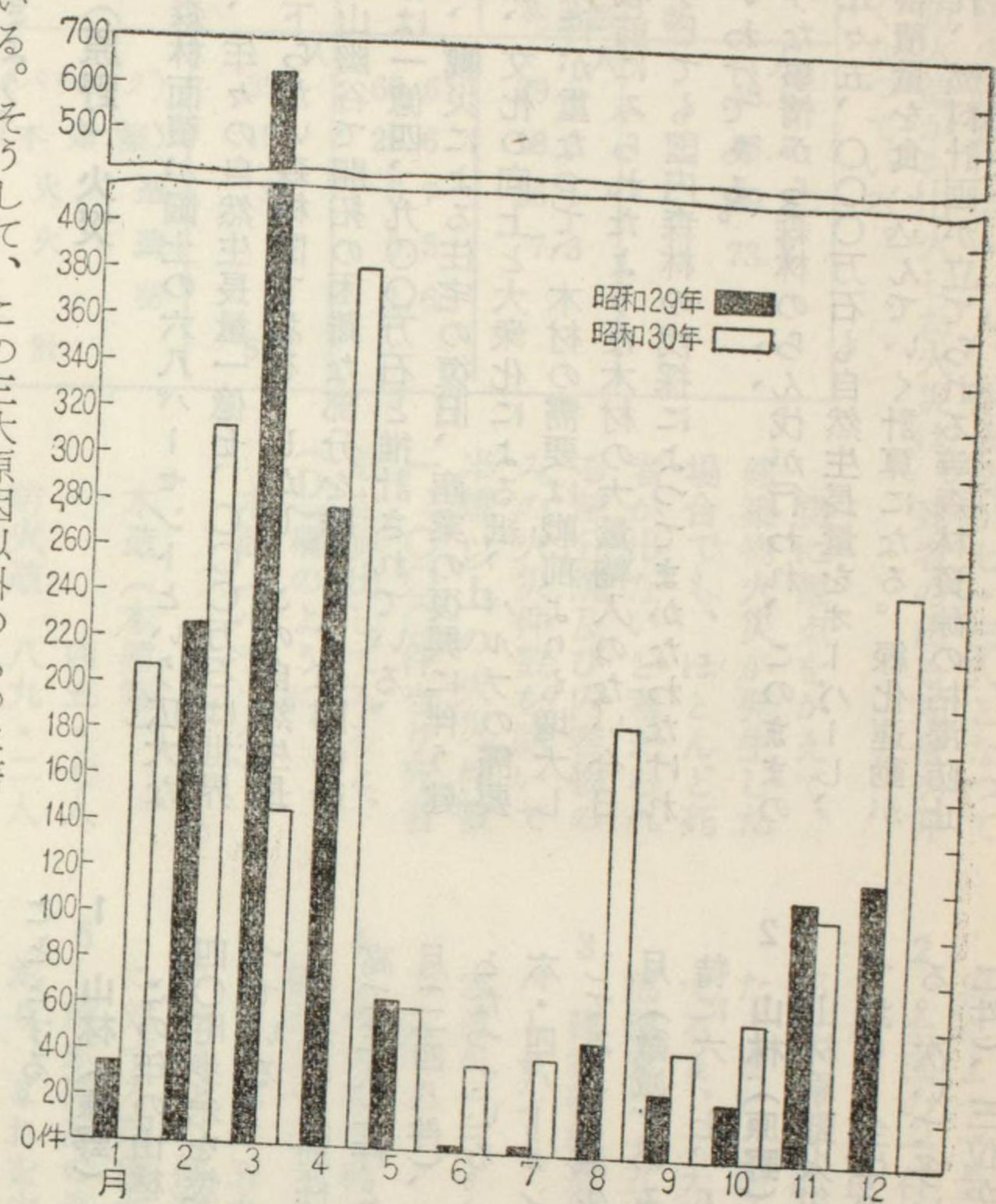


このように車両火災が増加したのは、車両そのもののはげしい増加が主な理由であることはいうまでもあるまい。昭和三十年三月末の調査によると、鉄道車両では客車一万二、〇〇〇両、貨車一一万両となつている。また、自動車

このことは、車両火災中に大きな割合を占める自動車（ガソリンを燃料とするもの）火災の出火原因が、第一次的な発火源は何れにせよ、帰するところ自動車体内のガソリンが引火することによつて出火していることを考えれば、高温、高温、弱風期に多発することもうなずける。ではどのような発火源からの出火が多いかという点、その六〇パーセント（二、二四四件）までが「内燃機関」となつており、一九パーセントが「車体内の配線」となつてい

る。そして、残りの二一パーセントの中では「たばこ・マッチ」が五パーセント（一〇四件）を占めているほかまとまつているものはない。次にこの種火災で最も注目しなければならぬのは、桜木町の国電火災の例にみられるように死傷者の多いこと

第17図 山林（原野）火災月別件数



となつてゐる。そうして、この三大原因以外のものは著しく少ない。また、アメリカの山林（原野）火災は、その一〇パーセントが落雷に因るものであるといわれているが、幸いわが国においてはそのようなケースはほとんどない。

以上のように昭和三十年の山林（原野）火災は、一月と四月の間に集中して発生し、出火原因もまたきわめて人為

(四) 車両火災

昭和三十年の出火件数中に占める車両火災件数の割合は約七パーセント、対前年比増率は二二・七パーセントで火災別中の最高となつていたことについてはさきに述べた。

的な少数の原因に限られていた。従つて、山火事は人々の注意によつて未然に防止することの容易なものと考えられる。これに反して、おおむね郡部の消防力の弱い地域に発生するため消火は困難であり、中には数日にわたつて延焼し降雨や地形等による自然鎮火を待たねばならないものもある。

われわれは、森林、原野等における喫煙、たき火及び火入れ等について充分戒心すると共に、人口段階の低いクラスが、建築物火災のほかに山林（原野）火災という重荷を背負つてゐることを充分考慮

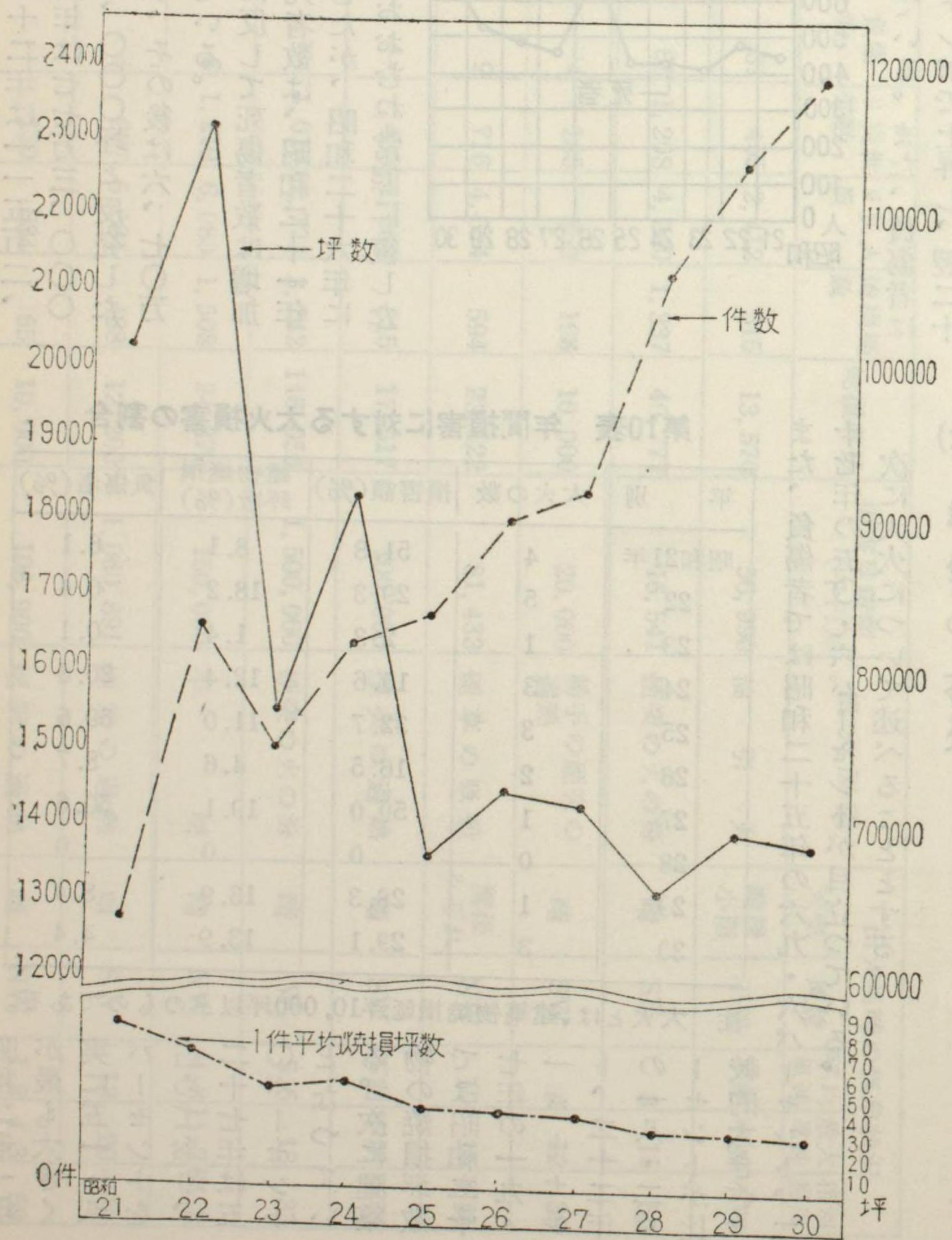


一途を辿っている。これを昭和二十一年を一〇〇とした指数で表わすと昭和三十年は二〇七となる。しかし人口は年々増加しており、特にこの期間には引揚げ等による著しい社会増があつたので、出火件数を人口一〇〇万当りの率で表わして比較してみると、昭和二十一年が一九一で三十年は三一九となつており、この割合は、前者を一〇〇とすれば後者は一六七となる。

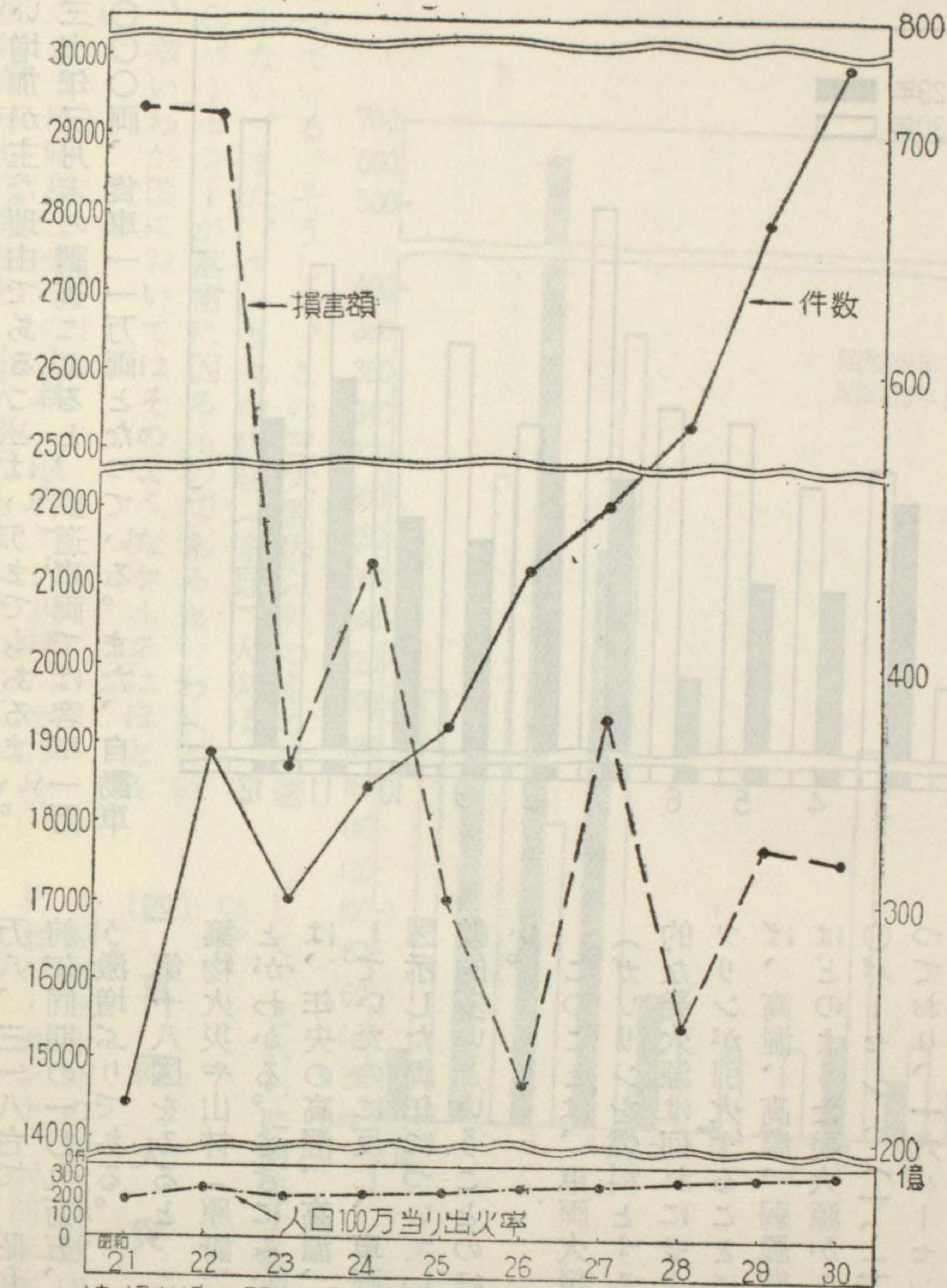
次に損害額の推移をみると、昭和二十一年の七一億円をピークとして、年々激減の傾向を辿り昭和二十六年には二四億円に下落した。しかし翌二十七年には鳥取市大火のため反騰、二十八年は大火皆無のため反落し、二十九年には岩内町大火のため三〇〇億円の大火に上り、三十年も新潟市大火、名瀬市大火があつたため微減を示しただけで大台を割るに至らなかつた。

また、建築物火災のみについて観察すると第二十図のとおりである。この図をみて

第20図 火災の傾向図(建築物火災)



第19図 火災の傾向図(全火災)



注 損害額は昭和三十年を基準として卸売物価総合指数によつて補正したものである

あるが、この年も一三名の死者と二四七名の負傷者を出している。

また、この年の車両火災件数は二、〇五四件で前年に比べて二二・七パーセントの増加であつたが、自動車登録台数だけでも対前年比二二パーセント増となつていることを考えれば、車両台(両)数に対する出火件数の割合は上昇しているとはいえない。

以上昭和三十年の火災を前年との比較によつて説明した。次に、この年を含めた戦後十カ年の火災の傾向について述べることにしたい。

(五) 戦後の火災の傾向

昭和二十一年から三十年までの十カ年間に於ける火災の推移をふりかえつてみると、出火件数と死傷者は逐年上昇傾向を示しているのに反し、建築物の焼損坪数及び実質損害額は期央までは激減し、その後は下降傾向が鈍化している。

まず、出火件数と損害額(基準年次を昭和三十年とし、卸売物価総合指数により補正したもの)の傾向は第十九図のとおりである。

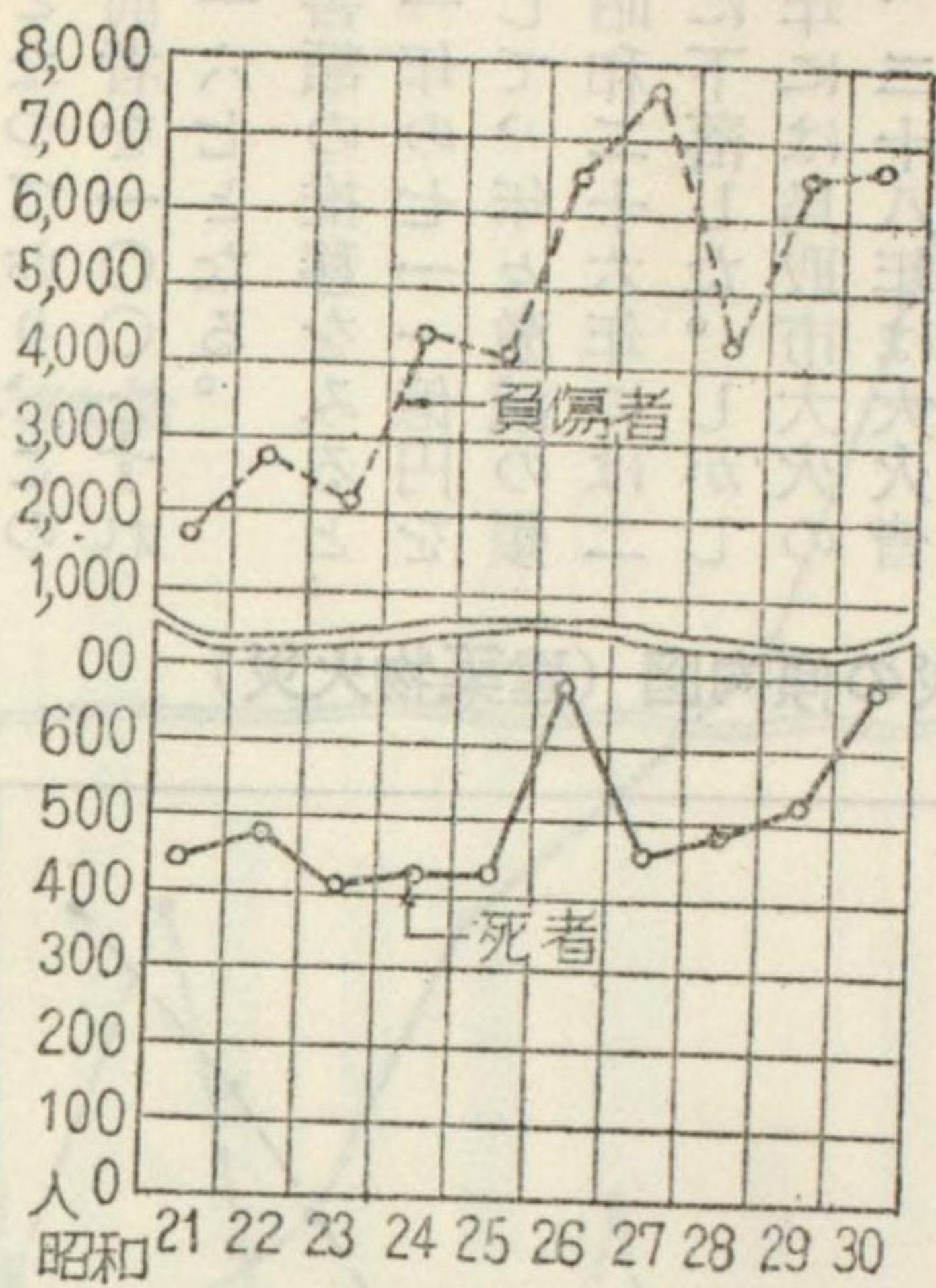
この図の出火件数の推移をみると、文字通り逐年上昇の



〇七万九、〇〇〇坪を記録し、翌二十二年は一一万五二、〇〇〇坪で戦後最高となり、二十三年は七万三、〇〇〇坪と急落し、二十四年に九一万二、〇〇〇坪と反発したが、翌年は直ちに六八万坪と下落し、その後は六、七〇万坪を小巾に上下しながら推移している。

このような物的損害の減少傾向に反して死傷者数は増加しつつある。第二十一図をみると死者数は、昭和二十一年以来緩慢な増減を示しながら推移したが、昭和二十六年に至って突然激増し、翌二十七年はおおむね常態に復した

第21図 累年死傷者数



が、以後増勢に転じて現在に至っている。また、負傷者は昭和二十一年以降二十七年まで急テンポで上昇し、翌二十八年はひとたび減少したが直ちに増勢に転じている。なお、以上の傾向に与えた大火の影響を確かめるために、各年間の全損害中に占める大火損害の割合を調べてみると、第十表のようになる。この割合をみると、損害額では

第10表 年間損害に対する大火損害の割合

年 別	大火の数	損害額(%)	建物焼損坪数(%)	負傷者(%)
昭和21年	4	51.8	8.1	6.1
22	5	29.3	18.2	0.4
23	1	2.3	1.4	0.1
24	3	10.6	12.4	20.6
25	3	32.7	11.0	69.6
26	2	16.5	4.6	8.7
27	1	50.0	19.1	50.6
28	0	0	0	0
29	1	28.3	13.9	8.4
30	3	29.1	13.9	4.4

注 大火とは、建築物焼損延坪10,000坪以上のものである。

昭和二十一年が最も大きく実に五一・八パーセントを占めており、二十七年は五〇パーセントとなつてい

る。次に建築物の焼損坪数では昭和二十七年の一九・一パーセント、二十二年の一八・二パーセントが比較的大きい。

(六) 戦後の大火

この章のはじめに「大火」についてふれたが、結びもまた「大火」について述べることとなつた。「大火」が始まつて大火に終る「けだし」わが国の火災」について述べる

一章としては、それがかえつて自然な姿であろう。ついで、戦後十カ年間の大火(ここでは、建築物の焼損延

坪一万坪以上とする。)を調べてみると第十一表のとおりである。次にこの二三件の大火について説明する。

第11表 戦後の大火

出 火 場 所	出火年月日及 時刻	死者	負傷者	罹災世帯数	罹災人員	焼損棟数	焼損坪数	損害見舞額 (千円)	出火原因	出火当時の気象状況				
										天気	風位	平均風速	最大風速	相対湿度
福島県南会津郡田島町	21年5月20日	—	31	455	2,412	515	13,570	56,990	油引火	晴後 小雨	不明	不明	不明	不明
新潟県中蒲原郡村松町	21年6月8日	2	59	1,208	4,000	1,337	40,777	16,541	煙突の火の粉	晴	SE	8	15	50
長野県飯田市元町	21年7月15日	—	4	185	850	198	10,000	20,000	勝手煙突の過熱	晴	SW	4	12	39
青森県北津軽郡五所川原町	21年11月23日	—	9	716	4,654	594	23,122	81,433	煙草の取扱	曇後 みぞれ	NW	10	15	不明
新潟県佐渡郡阿津町大字夷	22年4月17日	—	—	435	1,868	315	17,517	100,000	煙突の過熱	晴	SW	不明	不明	不明
長野県飯田市上常盤町	22年4月20日	—	—	4,010	17,771	3,742	146,056	1,500,000	煙突の火の粉	晴	W	5.5	13	33
茨城県那珂郡那珂湊町	22年4月29日	—	—	6	1,210	6,080	1,508	24,377	不明	晴	NW	4.311	7.64	2
北海道空知郡三笠町	22年5月16日	2	—	977	5,081	488	12,200	1,060,891	煙筒の過熱	晴	SW	13	20	不明
宮崎県宮崎市橋町	22年12月7日	—	—	130	684	65	10,000	108,900	煙突の過熱	晴	NW	1.8	4.3	59



北海道虻田郡喜茂別村	23年5月11日	1	2	317	969	183	10,850	300,000	ストーブの不始末	晴	ESE	3	12	64
秋田県能代市清助町	24年2月20日	3	874	2,239	8,790	2,237	63,761	2,182,487	不明	晴	NW	15.715.7	59	
北海道古平郡古平町大字新地町	24年5月10日	2	3	521		721	31,295	1,119,050	かまぼこ工場 のストーブの不始末(推定)		SW	15	30	30
山梨県南都留郡谷村町	24年5月13日	—	17	339	1,586	313	18,249	558,420	モーターの過熱	薄曇	WSW	1314.3	54	
静岡県熱海市渚銀座町	25年4月13日	—	978	1,461	5,808	979	30,635	5,467,169	マシナリガ ソリソリ火	曇	SE	15	20	55
長野県西筑摩郡上松町	25年5月13日	—	153	619	2,797	678	25,758	801,870	ストーブ残火 の不始末	晴	NW	10	15	26
秋田県北秋田郡鷹巣町	25年6月1日	—	242	705	3,400	599	18,705	857,808	灰の不始末	晴	NE	10	10	74
山形県西田川郡温海町	26年4月24日	—	226	314	1,583	376	13,674	1,517,292	不明	晴	W	13	15	66
三重県松阪市湊町	26年12月16日	—	195	737	3,565	1,155	19,879	2,187,000	たばこの吸殻	晴	WNW	7.1	12	48
鳥取市吉方	27年4月17日	3	3,965	5,287(2),451	7,240	136,150	19,326,390	(推定) 機関車の飛火	曇	SSW	10.822.5	28		
北海道岩内郡岩内町	29年9月26日	33	551	3,399(17,223)	3,238	97,367	9,314,110	火鉢の残火の 飛火	曇	SSE	21.7	53	82	
秋田県大館市字二本杉下	30年5月3日	1	23	221	1,115	345	11,618	710,572	不明	晴	ENE	13	13	39
新潟県新潟市医学町通	30年10月1日	(行方不明)1	275	1,193	5,901	892	64,985	6,587,069	漏	曇	WSW	20.233.6	59	

鹿児島県名瀬市入船町	30年12月3日	—	1,452	5,845	1,365	18,912	1,605,760	(推定) たばこの吸殻	晴	N	5.4	8	52
------------	----------	---	-------	-------	-------	--------	-----------	----------------	---	---	-----	---	----

注 1. この記録は、地震による大火を除いたものである。  
2. この記録は、昭和31年4月3日付消防発表第8号により、関係県(道)並びに当該市町村の協力により再調査したものである。

### 1 地域別大火

まず地域別に調べてみると、北海道が四件で最も多く、次いで秋田、新潟、長野の三県がおのこの三件、青森、山形、福島、茨城、山梨、静岡、三重、鳥取、宮崎、鹿児島の一〇県が各一件となっている。  
次に市町村別にみると、市が一〇件、町が一二件、村が一件となっている。そうして、それらの人口段階別を調べてみると、郡部の一三件の大火は、

- 1 人口二万未満 一件
- 2 人口二万以上 二件
- 3 市部では 六件
- 4 人口五万未満 二件
- 5 人口五万〜九万二千未満 二件
- 6 人口九万二千以上 二件

### 2 月別大火

大火発生の月別を調べてみると、五月に七件、四月に六件、一二月に三件、六月に二件、一、七月及び九〜十一月の五カ月がそれぞれ一件となっている。

### 3 風速別大火

大火の発生した当時の平均風速を調べてみると、一〇メートル以上の時に発生したものが全体の五七パーセント(一二件)、五メートル〜一〇メートル未満及び五メートル未満の時にそれぞれ四件、風速不明二件となっている。

以上のことを要約すると戦後の大火は、主として東山、北陸、東北、北海道の四地区の人口五万未満の市域及び人口二万未満の郡部に発生し、その時期は四、五の両月で、しかも風の強い日に多かつたといえよう。

では何故にそのような結果が現れたかという点、その要因は二、三に止まらない。が、要するに、大火のあつた市、町、村は、その地域の総合的な火災危険に対応した消防力をもつていなかったのである。

しかも戦後十カ年を経た今日、総人口の八割を占める地域が、いまだに大火の温床と目されたまま放置されている現状は、およそ「文化国家」の名にそむくものであるといわねばならない。



(七) むすび

以上わが国の火災について述べたところを総合すると、その要点を次のように要約することができる。

- 1 出火率は、諸外国に比し著しく低い。
  - 2 火災一件当り平均損害がきわめて大きい。
  - 3 全火災中に占める建築物火災(件数・損害額)の割合が特に大きい。
  - 4 全建築物火災に対する延焼火災の率が高い。
  - 5 戦後十カ年間に大火が二三件もあつた。そして、そのほとんどは人口一〇万未満の市または町村であつた。
  - 6 出火件数は年々増発の傾向にあり、火災による死傷者もまた増加しつつある。
  - 7 損害額及び建築物焼損坪数は、昭和二十五年までは激減したが、その後は横這いの状態にある。
- しかし、その要因は、次の四点にある。
- 1 全燃率の高い裸木造建築物(第十二図)が全建築物の九割以上を占めていること。
  - 2 気象条件が悪いこと。(強風、フェーン現象等。)
  - 3 以上の環境・条件に即応した消防態勢(人員・教養、機械・水利・通報等の施設)が整備されていないこと。
  - 4 しかも、国民の初期消火、早期通報に対する理解はきわめて浅く、比較的習熟している未然防止もいまだ充分といえる段階ではない。

二 わが国の消防力

消防の任務は大きく言つて、火災から生命、身体、財産を保護することと、水火災や地震、山崩れ等に基く被害を最少限に喰い止めることにある。従つて消防力とは、この消防の任務に即応し得る力と考えられるのであるが、われわれ消防界においては消防を極めて簡単に分類して、予防と警防とに分けているので、消防力とはこの予防能力と警防能力との総合であるといつてもよい。所でこの予防力と警防力とを真剣に追求してゆくと、結局の所、建築物の耐火、防火力から更に都市計画の問題が当然出て来るし、更に気象条件や生活程度の問題からひいては、市町村住民が火災等に対して如何に考えているかと言ふ心構えにも波及してゆくのである。

そこでわれわれが消防力と言うとき、消防法規に限定された範囲の消防力を考えてゆく。元来予防力と警防力とは他の自然的条件や、社会的条件と一体をなしているにも拘らず、一応今日の消防に与えられた権限と任務の中にある消防力を考えてゆく。

さてこの意味の消防力は予防力と警防力とに分類されると言つたが、他の分類方法もある。即ち人と物とに分類する方法である。人には消防職員と団員とがあり、更に市町村住民の心構えもある。物には消防施設、設備とがある。以下特に消防職員と消防団員とを取上げ、消防ポンプと

水利等の消防施設を考えてゆきたい。

(一) 消防職員及び団員

現在、消防職員及び消防団員の定員は市町村の条例で定められることになつており、昭和三十年四月一日の現在員数は第十二表の通りである。

消防職員の定員は、主として地方財政の現況等より、良好な状態とはいえない。当本部で示している「常設消防力の基準」による定員と比較すると、その半数にも満たない状態である。消防任務の完全な遂行のためには、どうしても一定の消防職員を確保することが絶対必要であり、職員数の不足は、消防施設の不足とともに、消防にとつては致命的な欠陥となる。一日も早く定員の増加が望まれる所以である。なお、消防長のなかには、消防団長がその職を兼ね、非常勤の状態に勤務している者を見受けるが、消防長の職の重要性に鑑み、速かに常勤態勢に入ることが望まれるのである。

消防団員については、消防機器の機械化に伴う定員の合理化とともに、水火災等に活躍する消防団の特異性を充分考慮して、その定員の改訂にあつては、十分慎重な配慮がなされることが望まれている。

(二) 消防職員及び団員の訓練

- 1 教養訓練の重要性
- 教養訓練の重要性については、今更喋々するまでも

第12表 消防職員及び消防団員数表(昭和30・4・1現在)

区分	消防職員			消防団員		
	消防吏員	その他職員	計	常備消防部員	非常備消防員	計
条例定員	31,289人	1,816人	33,105人	1,143人	1,955,525人	1,956,668人
現在員	29,655人	1,539人	31,194人	1,145人	1,943,088人	1,944,233人

ないであろう。いかに優秀な機械・器具をもち、多くの人員を確保していても、それらの職員に必要な知識、技能が欠けていては、何の役にも立たないであろう。近時、特に公務員研修が強調せられ、熱心な実施を見るに至つては、は、かような、公務の適正な処理と能率化の確保のためである。

今、消防業務について見るに、その本来的な任務ともいふべき消防活動は、団体的行動を基礎とし、短時間の活動にその成否のすべてをかけている。ここでは、消防隊員一人々々の活動としてでなく、消防隊という一つの行動隊の活動によつてその成果を期待しえられるものである。かような業務については、特に教養訓練の必要性は倍加せられ、正に必須不可欠のものとなる。消防の分野について、戦前から特に訓練が強調、実施されて来たのはそのためである。

而して現在では、消防は更に予防消防を担当することとなつた



が、変転する社会事象に対処して火災の未然防止に活躍する予防消防の任務は極めて重要であつて、消火とともに、正に消防における二大支柱となつてゐる。而してその業務の内容は、科学的に高度のものを包含し、その分野は広範にわたつており、この分野でも、その成果をあげるためには、不断の教養訓練の必要が痛感されるのである。

## 2 教養訓練の基本方針

ところで、今消防の組織を眺めるに、市町村を責任の中心とし、消防機関として消防本部又は消防団を設置して消防任務の遂行にあたらしめてゐる。消防本部には常勤の消防職員が配置され、消防団には、一部を除いて、非常勤の消防団員が配置されている。かような消防体制の相違は、その与えられた法的権限の広狭と関連して、その消防力に大きな差違をもたらしているが、その選択は市町村の任意に委されてゐる。而して、この選択の基準には、当該市町村の市街地状況、建築物、通路の状況等のみならず、財政事情が大きく影響してゐる。そのため、常設の消防本部の設置を必要とするところでも、非常備の消防団を設置してゐるに過ぎないところが多い。

われわれは、かかる消防組織の現状に注目しつつ消防教養のあり方を考究する必要があるわけであるが、そこには、常勤職員と非常勤団員という身分上の差違より来る一定の限界があり、結局、終局的には、組織

の問題は組織の問題として解決すべきものとし、最大限にこの欠陥をカバーしうる教養計画として、次のような教養訓練に関する基本方針をたててゐる。

### (1) 消防職員に対する教養訓練

消防職員に対する教養訓練が、その重点を火災の予防、消火、火災原因の調査及び機関運用におかれてゐることはいうまでもないが、同時に、常勤の公務員として必要な一般的な教養向上をはかつてゐる。消防本来の業務については、それぞれの地位、階級に応じた知識、技能を習得させるとともに、その人格の向上についても、不断の努力を払ふこととしてゐる。

教養訓練の実施に当つては、重点を学校教養と職務教養におくこととし、学校教養については、階級別、地位別に必要な科目を実施することとし、六大都市、都道府県の消防学校で訓練にあたることとしてゐる。なお、中級、上級の職員については、国家消防本部に設置された消防講習所で実施することとなつてゐる。

### (2) 消防団員に対する教養訓練

消防団員に対する教養訓練の重点は、消火活動におかれ、併せて予防をも行うべきものとしてゐる。火災予防の面にもタッチすることとなつた消防団ではあるが、依然その主力は消火にあり、消火のための知識、技能とともに精神的訓練が行われ、予防に

については、卑近な予防上の知識、技能の授与をはかつてゐる。これが教養訓練の実施にあつては、幹部に対する教養訓練は都道府県及び国家消防本部の消防訓練機関で担当し、一般団員に対する訓練は、市町村自らが行うべきものとしてゐる。

## 3 消防教養施設の現状

前述の如く、消防教養の支柱は学校教養にありとされてゐるが、果して消防教養施設の現状はどうであるか。消防組織法では、都道府県に消防訓練機関の設置が義務づけられ、都道府県内の消防職・団員に対する基礎訓練実施の責任が負わされてゐる。然るに、現在都道府県に設置されてゐる消防訓練機関は、四十六都道府県のうち二十八を算するにすぎず、設置された消防訓練施設についても、未だ十全というにはほど遠い実情である。市町村で訓練機関をもつてゐるところは六大都市にすぎず、今後、未設置府県は勿論、既設の都道府県においてもその整備に努力を重ね、一日も早く、その責を果すに充分な体制を樹立することが切に望まれるわけである。

## 4 消防教養の現況

消防教養の現況を考えるのには、市町村、都道府県及び国家消防本部の三者が行つてゐる消防教養の状況を見る必要がある。

### (1) 中央における教養施設の現況

イ 警察制度と消防制度は警察法と消防組織法によつて昭和二十三年三月七日を以て画期的に改革された。消防組織法によつて国家消防庁が誕生し、その部内機構の一として消防講習所は新設され、昭和二十三年六月十五日より第一回講習を開始し今日に及んでゐる。

ロ 開所当時は、終戦後日尚浅く、物資の不足、僻地のための交通の不便、設備の不備等のため講習実施上数多くの困難が伴つたが、使命達成に不届の精進を続けた結果、爾来約二千有余名の卒業生を送り出してゐる。これら卒業生は全国各都道府県市町村消防の中堅あるいは最高幹部として自治体消防の枢要の地位を占め、消防実績を着々あげつつある現況である。

### ハ 昭和三十年度における講習実施状況

- ① 目的 消防の幹部として重要な学理、技術を教養し兼ねて人格の陶冶を図るを目的とする。
- ② 教養実施表



③ 教養科目

A 本科講習

種別	期間	人員	受講対象	教養内容及び方法
本科教養	自九、七 至二、二〇	四九	消防司令補以上	消防の幹部としての責任観念の向上をはかりあはせて指導者として必要な学術技能を修得せしめる目的を以て教養を実施した。
火災原因調査科教養	自一、一九 至三、二五	三三	1、原則として消防司令補 2、消防士長で現に主として火災原因調査を担当しているもの 3、都道府県吏員で右に準ずるもの	消防法第三十五条に基く火災原因調査を行う上に必要な学識技能を修練せしめた
機関技術者養成科教養	自四、一九 至七、二	二九	1、消防司令補又は消防士長で自動車運転技術者 2、消防機械の修理及整備並に之が取扱の指導に携るもの 3、自動車整備士技能検定規則第十九条の資格を有するもの 4、都道府県吏員で右に準ずるもの	消防自動車その他の動力消防ポンプについてのその機能の發揮に必要な学識、技能の修練を目的として教養を実施した 尙整備士（三級）の実技試験免除の特典を与へた
研究科教養	自七、一八 至七、二七	五〇	1、原則として消防長消防署長の職にあるもの 2、都道府県主務課長	消防の最高級の幹部として相互に研さんを試み修得せしめる目的を以て教養を実施した
団長科教養	自八、一 至八、二七	五〇	各都道府県に於いてせいせんした団長	相互に研さんを重ねると共に消防上必要ある学術技能について教養を実施した

種別	期間	人員	受講対象	教養内容及び方法
訓練科目	三九			民主主義の原理、職責の自覚、時事問題、社会常識、監督者研修
法災予防学	六三			憲法行政法、地方自治法、地方公務員法、刑法、刑事訴訟法、消防関係法規
火災防禦	三〇			市町村とその消防力、消防計画、部隊運用、情況判断、現場指揮、特殊火災
火災予防施設	三五			予防関係法規の運用、火災予防と都市計画、危険物、予防広報
消防施設	四五			常設消防の基準、消防水利の基準、消防用機械器具、消防団の設備及び運営基準
監督要領	一八			人事管理、職場能率、職場教育
消防行政	一五			消防管理、消防財政
訓練式	二一			部隊指揮、礼式
消防操法、実戦訓練	二一			操法及び実戦、訓練指揮、放水訓練
基礎科学	六〇			物理、化学、数学、気象、電気学、水力学
その他	一一			考查、試験、視察見学、運動会、勤労体育、デスカッション、模擬教授、校外教授等
計	四六二			
B 火災原因調査科教養				
科目	時間数		内容	内容
法	六六		法学通論、行政法、消防行政法規、刑法、刑事訴訟法、判例研究、危険物条令、火災予防条令	
基礎科学	九二		消防科学、気象、化学、燃焼理論、火災現象、危険物一般、建築学、電気学	



科目	時間数	内容
消防戦術	六	部隊指揮、農村及び山林の火災防禦
火災予防	三	火災予防一般
消防機械	三	消防機械の事故防止、消防自動車の改善
消防管理	三	消防行政上の問題点
課外講話	六	時事問題、経済問題
研究討議	九	体験発表、大火検討
消防科学	三	消防技術一般

E 団長科教養

科目	時間数	内容
消防戦術	九	部隊指揮、大火の検討、消防施設
火災予防	三	火災予防一般
科外講話	九	経済問題、国際問題、政治思想
視察見学	六	実地見学検討
消防科学	六	消防技術、火災学
消防管理	六	消防財政、消防行政
その他	六	体験発表、研究討議
計	四五	

科目	時間数	内容
実務	一一三	調査概念、予防と鎮圧、予防行政手続、予防査察、査察計画、施設検査、捜査と調査、防火避難施設、消防施設、現場写真、放火事件、調査技術、法医学、火災原因と統計、研究発表、体験発表、実習、座談会、啓蒙運動
科外講話	九	国際問題、消防の動向、時事問題
その他	四七	研究討議、視察見学、情操体育、デスカッション、試験等
計	三二七	
法令	二四	交通関係法規、消防関係法規、道路運送車輛法、消防検定
実務	二八七	燃料化学、燃料と潤滑油、バッテリー、電気工学大意、熔接工学、水力学、内燃機関、消防ポンプ、消防検定、消防機械、整備、消防戦術、事故防止、消防ポンプ実習、消防ポンプ検定、試運転、校外実習
科外講話	九	消防の動向、時事問題
その他	六三	訓示、消防教養、研究発表、デスカッション、情操体育、視察旅行、試験等
計	三八二	
消防事情	三	消防情勢
哲学	三	哲学



計	その他	六	実地視察検討
		三九	

④ 講師

専任教官五名と国家消防本部、教養課、総務課及び消防研究所の職員によつて、消防関係の問題についてこれを行い、なお消防業務周辺の問題点についてはそれぞれ人事院、大蔵省、自治庁、建設省、運輸省、地方検察庁、通産省などより協力を得てこれを行い又、基礎的問題については、東京大学、早稲田大学等の支援を得、一般社会常識人格陶冶に関しては、一流新聞社、外務省と知名人評論家など斯界の権威者に委嘱している現状である。

(2) 市町村及び都道府県の教養の現況

市町村では、六大都市を除いては消防訓練機関の設置を見ていない。消防職員に対する教養訓練は、六大都市では自らの訓練機関によつて学校教養を行つており、次第に充実を見つつあるものと考えられるが、その他の消防本部設置市町村においては、学校教養は都道府県又は他の都市にまかせ、自らは職務乃至講習を通じての教養訓練に努力している。この服務、講習による教養訓練は、各消防本部、消防署では非常に力を入れており、教養を受けた幹部職

員によつて、定期的、計画的な教養の実施をはかり、徐々に成果を収めつつある。一方消防団員については、各市町村で、主として幹部団員が指導者となり、操法訓練や火災予防のための教養が行われている。この面についても大分充実されて来ているが、未だ十全というには程遠いようである。短時間に成敗を決する消防戦闘を考へるとき、更に更に真剣な教養の実施が望まれる。

都道府県は、主として、消防職員及び消防団員に対する学校教養及び講習教養を担当し、その内容の充実整備に努力を払つてゐる。然し、未だ訓練機関の設置を見ていない府県は全都道府県数の三分の一に余り、これらのところでは、講習教養のみが実施されている。訓練機関の設置をみたところにおいては、その施設のある程度完備されているところは半数に満たず、これらのところでは、消防職員を対象とした教養を行つてゐるが、その他のところでは消防団員を対象とした教養訓練を行つてゐるに過ぎない。かくては、消防教養の充実を期すべくもない。都道府県は、今後施設の整備に、教養内容の充実に最大の努力がはらわれることが必要である。なお、

5

操法大会の実施による訓練成果は次第に挙揚されつつあり、今後益々盛大ならんことが望まれる。

消防教養の将来

消防教養の強化をはかるためには、訓練施設の整備とともに教養内容の充実をはかることである。

そのためには、まず都道府県が訓練機関の設置に努めるとともに、設置された訓練機関の充実に努力しなければならぬ。消防職員に対する初任及び普通の教養、下級幹部教養、消防団員に対する初任教養、各種幹部教養、各種専科教養が実施されるまでに充実されなければならぬ。分権された消防制度の欠を補うためにも、都道府県の消防教養における実質的な地位強化が望まれる。

次には、市町村における訓練の徹底である。訓練は不断に行われなければその成果を挙げることはできない。消防職員についてのみならず、消防団員についても、常に各種消防活動に習熟させ、一朝有事の際、一瞬も遅れをとることのないようにしなければならぬ。

最後にはこれら訓練の内容である。常に検討が加えられ、その内容の充実が期せられなければならない。そのためには、過去の火災記録等に留意して調査研究し、広くそして深く、火災事象を把握させるようになければならない。

(三) 消防施設

消防施設は、火災戦闘に直接、間接に不可欠のものであつて、いかに優秀な消防職員がいても、消防施設なくしては、火災を極限し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護することはできないであろう。消防組織法第一条の冒頭において、「消防は、その施設及び人員を活用して、……」と規定しているのも、まさにこのことを意味するものである。

わが国の消防施設もようやく近代的な装備に近づきつつあり、ここ数年の間に相当の技術的向上をみたのである。すなわち、はしご付消防ポンプ自動車、雪上ポンプ自動車、化学車、消防専用無線電話装置等すべてしかり、又消防ポンプ自動車についてみれば、放水能力は毎分一千ガロン以上のものも出現したのである。なお、町村特に農山村においては腕用ポンプをもつて、火災に對処していたところであるが、これらの地域については、可搬式小型動力ポンプが出現し、このポンプは、わが国の火災の特質と窮迫した市町村財政の現実との、両面の要請を調和させて考案されたものであつて、世界にはこり得る消防施設であるといつても、決して過言ではない。消防施設として考へられるものには、種々のものが挙げられるが、なかんずく、消防ポンプ、消防水利施設、消防通信施設及び消防庁舎は、消防施設の四大要素とされている。このうち一を欠いても、市町村は、その区域



第13表 保有消防ポンプの年次別比較

区 分(種 別)	昭24. 5. 1 現 在	昭28. 4. 1 現 在	昭29. 4. 1 現 在	昭30. 4. 1 現 在
一 消防本部(署)保有				
消防ポンプ自動車数	1,853 (水そう付 を含む)	1,768	1,815	1,835
三輪ポンプ自動車数	73	80	83	67
水そう付 消防ポンプ自動車数	—	613	655	716
手引動力ポンプ数	90	11	21	10
可搬式小型動力ポンプ数	—	183	244	280
二 消防団保有				
消防ポンプ自動車数	4,064 (水そう付 を含む)	5,774	6,481	7,109
三輪ポンプ自動車数	1,368	1,805	2,202	2,509
水そう付 消防ポンプ自動車数	—	134	174	180
手引動力ポンプ数	13,411	19,038	20,150	20,309
可搬式 小型動力ポンプ数	—	7,237	12,664	18,168
腕用ポンプ数	53,190	51,855	47,730	38,518
三 合 計				
消防ポンプ自動車数	5,917	7,542	8,296	8,944
三輪ポンプ自動車数	1,441	1,885	2,285	2,576
水そう付 消防ポンプ自動車数	—	747	829	896
手引動力ポンプ数	13,501	19,049	20,171	20,319
可搬式 小型動力ポンプ数	—	7,420	12,908	18,448
腕用ポンプ数	53,190	51,855	47,730	38,518

内の消防責任を十分に果たすことはできないのである。次に、これらについて、検討を加えてみることにする。

### 1 消防ポンプ

消防ポンプの強化拡充の推移を調べてみると、第十三表のとおり、年々強化拡充されており、昭和二十四年五月一日現在の保有台数と昭和三十年四月一日現在のそれと比較してみると、相当程度強化拡充されているということが出来るが、各年ごとの増加数をみると画期的な強化がはかられているという事はできないのであつて、この面から今日の市町村財政の貧困さうかがわれる。しかし、可搬式小型動力ポンプが年々相当数増化され、一方腕用ポンプが年々減少している傾向は、注目にあたいる。このことは消防団の保有台数についていえることであつて、町村特に農山村の従来の保有腕用ポンプが可搬式小型動力ポンプという機動力ある施設に切りかえつつあることを意味する。われわれは、この現有消防ポンプで火災を極限できるとは、決して思っていない。では、どれだけ消防ポンプが市町村にあればよいかということになるわけである。すなわち、消防ポンプについての「かくあるべき基準」は「常設消防力の基準」(昭和二十四年七月二十二日国消発第四十八号)及び「消防団の設備及び運営の基準」(昭和二十七年三月十八日国消発第三十号)で定められている。これらの基準による消防ポンプの基準は、昭和三十年五月に策定した消防施設整備計画

によれば、消防ポンプ自動車(個々の市町村の地理的状况に応じて、種々の消防ポンプが必要であるが、前記の基準では、消防ポンプ自動車を単位としている。)で、都市については六、五三三台、町村については一、〇八七台、全国で一七、六二〇台となつている。

今、この基準台数と前記の昭和三十年四月一日現在の現有台数とを比較してみる前に、この現有台数を消防ポンプ自動車に換算して見る必要がある。消防ポンプ自動車(水そう付を含む)の換算率を一とした場合、三輪ポンプ自動車のそれを三分の二、手引動力ポンプを五分の一、可搬式小型動力ポンプを十分の一の換算率と一応考えて、消防ポンプ自動車に換算してみると、第十四表のとおり、全国で一七、四六四台ということになる。前記の基準台数とこの現有台数とを単純に比較してみると、一五六台(17,620台-17,464台)しか不足していないということになる。

しかし、この現有消防ポンプ台数のうちで、看過することのできない重要なことは、消防ポンプの車令よりの性能の問題である。いかえれば現在使用不能に近い老朽車を市町村は、どれ程かかえて、毎年その修理費にいかにあえいでいるかということである。今、全国の消防本部(署)及び消防団保有の消防ポンプ自動車についてのみを車令を昭和三十年四月一日現在で調べてみると、第十五表のとおり、十五年以上経過した老朽車は、全体の二十九パーセントを占めてい



第16表 消防水利施設の現況

区 分	数 量
防火水そう (40m ³ 以上)	48,567
〃 (20m ³ 以上40m ³ 未満)	87,714
消 火 栓	245,241
防 火 栓	6,094
井 戸 (40m ³ 以上)	14,210
〃 (20m ³ 以上40m ³ 未満)	128,059

消防研究所において、第一回に行つた消防に関する都市等級の資料に基き、特に四十都市のみをひろつて、基準水利と現有水利とを比較してみると、第十七表のとおり、基準水利は一万七、四三〇単位（四〇立方メートル相当水量のものをもつて一単位とする。）で現有水利は九、九〇四単位しかなく、基準水利に対する現

基準（昭和二十四年八月二十五日消研第五十四号、国消管第百三十五号）で定められているので、これによる基準と現有水利とを比較すべきであるが、基準水利と現有水利とを個々の市町村について一々調査して、全国的にその数値をみちびき出すことは、時間的、経済的、技術的に到底不可能である。

そこで試みに、

第14表 消防ポンプの換算調

区 分	現有台数(昭30.4.1現)	換算率	消防ポンプ自動車換算台数
消防ポンプ自動車	8,944	1	8,944
三輪ポンプ自動車	2,576	2/3	1,717
水そう付消防ポンプ自動車	896	1	896
手引動力ポンプ	20,319	1/5	4,063
可搬式小型動力ポンプ	18,448	1/10	1,844
計	—	—	17,464

第15表 車令別消防ポンプ自動車数調

車 令 区 分	5年未満	5年以上	9年以上	10年以上	14年以上	15年以上	合計
台 数	4,887	1,656	306	1,350	572	3,646	12,417
パーセント	38	13	4	11	5	29	100

る現状である。国家消防本部では、車令（エンジン年令）が十五年以上経過したものは、故障の頻度が非常に高く、もし火災現場で故障すれば、これはあつてないに等しいので老朽車として取り扱い、早急に更新しなければならぬものと考えている。これらの老朽車は、戦時規格品のもので、相当粗悪品を使用したものである。

2 消防水利施設  
今、前記の換算現有消防ポンプ自動車中にこの二九パーセントの老朽車が含まれているものとすれば、実自動車は一二、三九九台（17,464台×0.71）であつて、基準からみた不足台数は、五、二一一台（17,620台-12,399台）ということになり、その充足率は七〇パーセントである。これとて、翌年になれば、車令十四年のものが老朽車となり、その又次の年も同じことがいえるのであつて、この際、抜本的な対策が考えられない限り、現在の市町村財政からみた整備状況では、屋上屋を重ねる結果となつていゝのが、現下の消防施設の整備状況である。

消防水利と名の付くものには、単に防火水そうのみではなく、水道の消火栓、河川、海、池（沼）、井戸その他種々のものが挙げられる。今、昭和三十年四月一日現在における防火水そう、水道消火栓及び井戸の現有を調べてみると、第十六表のとおりである。消防水利の「かくあるべき基準」は、「消防水利の

有水利の充足率は五十六パーセントしかないこととなる。これのみによつて、全国の不足水利を判断することは早計であるかも知れないが、いづれにしても、この表中の都市は大体において人工水利（水道、防火水そう等）が整備されており、これが現有水利の中に相当の比率で算入されているのに反し、町村については、人工水利特に水道の如きものはなく、その不足率は相当多くなるものと考えられる。

3 消防通信施設  
消防水利は、自然水利と人工水利とに二分することができる。自然水利は、自然現象によるもので、消防水利といふことは従たるもののように考えられがちで、人工水利のうちでも水道は飲料水として一般に考えられ、防火水そうにしても地下に埋没されたものが大部分であるから一般的に目にとまらず、とかく消防水利は、消防ポンプのように一般に目にとまるものに比して、等閑視される傾向にある。最近各地に頻発している大火災をみると、そのすべてについて、水利の不足が指摘されていることを想起すれば、いかに消防水利が必要であるかということがうかがわれると思ふ。各市町村は、合理的消防体制を確立する意味において、一段と真剣に消防水利の問題と取り組んで、解決してゆかなければならない。

消防通信としてあげられるものには、火災報知機、無線電話、火災専用有線電話、一般加入電話、望楼等



第18表 消防通信施設の現況

区 分	数 量
火 災 報 知 機 (受信機)	182
〃 (発信機)	6,494
望 楼 (常に見張りのいるもの)	667
〃 (臨時的に使用するもの)	5,941
火の見ばしご	53,527
消防機関にある火災専用電話	707
〃 加入電話	8,510
〃 警察電話	1,531
〃 消防専用電話	4,896

は、発信機については、人口十以上の都市の総人口二、二二三万〇五四人の八〇パーセント一、七四万八、三六八人(市街地人口)の千分の一すなわち一万七、七四八機であつて、受信機については四〇分の一すなわち四四五機である。この基準に対する現有は第十八表のとおりであるから不足数は、

発信機一万一、二五四機(17,748機-6,494機)、受信機二六三機(454機-182機)である。  
 試みに、東京消防庁管内における昭和十七年から昭和三十年までの覚知別火災一件当りの焼損坪数を

第19表 覚知別火災一件当り焼損坪数

覚知別 種 別	平均							
	平均	望 楼	報知電話	加入電話	火 災 報知機	警 電	馳 付	そ の 他
昭和 17 年 ~昭和25年	20	46	12	7	8	5	4	13
昭和 26 年	10.3	41.5	9.9	3.0	7.7	3.6	3.8	3.0
昭和 27 年	5.7	29.5	5.7	—	1.8	1.7	1.2	—
昭和 28 年	9.1	29.0	4.7	2.5	1.8	2.9	1.5	飛火を含む 21.0
昭和 29 年	6.2	31.6	5.4	1.2	1.0	1.4	2.1	0.7
昭和 30 年	7.9	41.5	5.7	0.9	1.7	1.7	3.9	—
平 均	8.8	36.5	7.2	2.4	3.7	2.7	2.8	6.3

を調べてみると、第十九表のとおり、火災報知機による通報に接して出動した場合における火災一件当りの焼損坪数は、望楼発見の火災に比して、いかに少いかをみると、火災報知機の効果が十分うかがわれる

第17表 基準水利と現有水利の比較

都 市 名	基準水利単位数	現有水利単位数	都 市 名	基準水利単位数	現有水利単位数
函 館	1,281	982	金 沢	1,110	783
小 樽	750	366	福 井	630	352
室 蘭	780	453	敦 賀	205	145
秋 田	875	483	浜 松	1,134	588
能 代	280	180	富 士 宮	165	96
大 館	200	77	大 津	475	239
横 手	165	77	大 彦 根	306	130
福 島	600	273	長 浜	145	66
若 松	444	198	吹 守 田	350	164
郡 山	485	240	守 口	195	79
白 川	162	82	大 津 城	140	97
水 戸	535	277	茨 城 子 雲	85	39
日 立	336	167	米 出 益 田	385	100
土 浦	135	63	出 益 田	120	49
宇 都 宮	750	544	益 田 門	154	76
長 岡	415	205	鳴 門	126	41
新 潟	1,224	948	熊 本	975	584
柏 崎	255	152	荒 尾	155	44
三 条	240	159	人 吉	160	90
柴 田	308	158	水 俣	195	58
			計	17,430	9,904

〔註〕 現有水利単位数は水道、防火水そう、河川、沼等を40m³相当の水量に換算した単位数である。

種々のものがあると考えられる。一刻を争う火災には通信施設こそ重視されなければならない。大都市を除く、中小都市及び町村の消防通信施設は、もっぱら半鐘、サイレン、望楼、一般加入電話等にたよるよりほかないのが、現在のいつわりのない消防通信施設である。今、試みに昭和三十年四月一日現在における全国の消防通信施設の主なものを調べてみると、第十八表のとおりである。

ここでは、特に国から補助金を交付して奨励している火災報知機及び消防専用無線電話について、検討してみることにする。

(1) 火災報知機

国は、人口十以上の都市に消防通信施設として火災報知機を整備する方針のもとに、昭和二十八年年度より補助金を交付している。火災報知機の設備基準は、市街地の人口一、〇〇〇人に対し発信機一機、発信機四〇機に対し受信機一機ということになっている。この設備基準に基く全国の必要数



と思う。

### (2) 消防専用無線電話装置

国の補助の対象となる消防用無線電話は、中短波陸上無線電話であつて、消防無線として割当てられている周波数は、原則として二、一二〇キロサイクルであつて、他の無線局との関係において、混信等のあるときは、一、七五五キロサイクルである。

この無線電話は、廉価であつて、その取扱も簡単であるから中都市以下の市町村を主として対象に考へてゐる。一都市当り五機、一町村当り二機を設置の標準とみた場合、全国で必要な数は、一万二、一〇八機となり、昭和三十年度までに整備された数は三九一機であるから不足数は一万一、七一七機である。

### 4 消防庁舎

消防庁舎は、火災の初期消火、火災予防等を考えるとき、消防ポンプ、消防水利、消防通信等とともに消防には不可欠のものである。消防には、ポンプと水さえあればよいというようなことを聞くが、これは真に消防を理解しない者のかるはずみな言であつて、市町村の消防責任を十分に全うするためには、火災が発生した場合、ただちに火災現場にかけつけることができ、又平素は火災予防事務にあたることのできるような庁舎を必要とする。これには常備消防体制が必要であつて、昭和三十年四月一日現在における消防本部数

第20表 消防機関数調

機 関 名	昭和28.4.1現在	昭和29.4.1現在	昭和30.4.1現在
消 防 本 部 数	314	328	360
消 防 署 数	407	423	454
消 防 出 張 所 数	612	638	683
消 防 団 数	10,073	9,337	5,951
消 防 団 常 備 部 数	113	120	106

は三六〇、消防署数は四五四、消防出張所数は六八三、消防団常備部数は一〇六である。今、ここで過去三ヶ年の消防機関数の推移を調べてみると、第二十二表のとおり、昭和二十八年より町村合併が相対促進されたことにもよるが、消防本部数、消防署数及び消防出張所数は年々増加しており、消防団数は激減し、消防団常備部数はやや減じていることは注目にあたいする。ある程度都市街地を形勢している都市については、常備の消防本部を設置することが望ましいのであつて、昭和三十年四月の都市の数四八六市に対し、消防本部数三六〇となつており、未

だ都市でも常備消防体制がとられていないところがあることはなほ遺憾である。

## 三 消防財政

消防活動を円滑に行うためには、人的物的消防力の充実が急務であり、これのためには当然経費が必要である。この経費をどうして、どこから捻出するか。このことが消防財政の問題である。消防制度は、昭和二十三年に改革され、警察から分離独立し、市町村の責任において広範な行政活動を行うこととなつたが、これに伴つて、その裏付けとなる消防財政の問題が大きく取り上げられてきたことは至極当然のことである。

現行消防制度の下においては、消防財政の問題もひつきようするところ、市町村財政に連る問題であり、その消長は市町村財政の如何に係つてゐるといえるが、消防活動の重要性を認識するとき、国、地方を通じて消防財源確保への施策が強力に打ち出されることが強く要請されるのである。

### (一) 消防財政の現状

消防財政の現状を調べるに当つてのバロメーターとなるものは何といつても予算額であり、決算額である。これを昭和二十九年消防費決算見込額及び昭和三十年度における消防費の当初予算額によつてみると次のとおりである。

まず、昭和二十九年度における決算見込額は、第二十二表のとおり、一般会計総決算見込額五、三六六億七九六万七、二八四円に対し、全国市町村消防費決算見込額は二二七億九、三八五万七、〇三一円で、その比率は四・二パーセントである。これを府県別にみると、千葉県が最高で七・五パーセント、次いで秋田県の五・八パーセント、栃木県の五・六パーセントの順となつており、最低は山口県及び熊本県の二・二パーセント、次いで徳島県の二・五パーセント、高知県の二・六パーセントの順となつてゐる。

次に、昭和三十年度における当初予算額は、第二十二表のとおり、一般会計予算額は四、六六四億二、七一一万四八九円に対し、全国市町村消防費当初予算額は一九一億八、六三二万四、六六〇円で、その比率は四・二パーセントである。これを府県別にみると、千葉県が最高で六・一パーセント、次いで栃木県の五・九パーセント、秋田県の五・七パーセントの順となつており、最低は高



第21表 昭和29年度都道府県別決算見込額調

都道府県	一般会計総額 (A)	消 防 費 (B)	(B)/(A) × 100	
北海道	31,365,278,579	1,363,549,029	4.3	
東 北 区	青森	5,484,979,756	300,221,653	5.5
	岩手	6,667,839,043	297,056,462	4.5
	宮城	7,603,326,704	312,969,350	4.1
	秋田	5,766,555,816	331,808,016	5.8
	山形	6,118,581,856	295,365,598	4.8
関 東 区	茨城	8,109,588,301	383,877,133	4.7
	栃木	6,144,375,349	319,245,204	5.2
	群馬	4,671,663,272	263,756,698	5.6
	埼玉	6,318,784,933	272,854,059	4.3
	千葉	9,257,794,333	202,866,498	2.2
北 陸 区	新潟	7,372,363,813	556,009,718	7.5
	富山	89,678,991,952	3,629,131,503	4.0
	石川	20,071,989,834	983,102,592	4.9
	福井	11,272,141,437	518,045,162	4.6
	山梨	7,003,213,000	291,199,000	4.2
東 山 区	山梨	5,225,939,217	179,435,904	3.4
	長野	4,817,556,341	148,413,937	3.1
	岐阜	3,383,219,897	124,553,168	3.7
東 海 区	岐阜	10,766,608,316	396,943,295	3.7
	愛知	8,189,661,544	334,952,846	4.1
	三重	10,720,173,085	474,024,074	4.4
近 畿 区	三重	22,805,306,109	945,816,559	4.1
	滋賀	8,318,083,075	262,244,022	3.2
	京都	3,899,446,651	159,591,937	4.1
中 国 区	大阪	16,390,054,467	578,225,863	3.5
	兵庫	41,319,003,770	1,380,313,686	3.3
	奈良	25,693,050,865	776,449,118	3.0
	和歌山	3,692,525,233	111,875,443	3.0
	徳島	6,372,628,899	265,875,641	4.2
四 国 区	鳥取	3,649,952,491	125,776,662	3.4
	島根	4,926,754,318	140,164,510	2.8
	岡山	9,039,156,065	293,612,704	3.2
	広島	9,694,853,028	433,977,430	4.5
九 州 区	福岡	13,308,276,422	291,193,717	2.2
	佐賀	4,733,443,553	116,238,110	2.5
	長門	5,178,125,786	151,973,582	2.9
	熊本	9,199,962,712	248,883,042	2.7
	鹿児島	3,341,939,296	87,717,063	2.6
合 計	536,607,967,284	22,793,857,031	4.2	

知県の二・二パーセント、次いで山口県の二・二パーセント、熊本県、香川県及び鹿児島県の二・五パーセントの順になっている。  
さて、焦点を昭和二十九年決算見込額に戻して、第二十一表のそれと、昭和三十年度の当初予算額（第二十

二表）とを比較してみると、一般会計予算（決算）総額に対する消防費のそれとの比率は四パーセント余りが全国の平均であつて、これは、聞くところによる欧米の消防費の占める割合が一〇パーセントであるのに比し、その半数にもみたくない現状であつて、わが国の消防財政の問題

第22表 昭和30年度都道府県別当初予算額調

都道府県	一般会計予算額 (A)	消防費予算額 (B)	(B)/(A) × 100	
北海道	27,768,547,667	1,321,632,165	4.8	
東 北 区	青森	5,486,408,591	305,605,234	5.6
	岩手	6,187,452,168	245,819,241	4.0
	宮城	6,514,176,231	292,666,124	4.5
	秋田	5,910,245,234	334,192,410	5.7
	山形	5,508,405,402	291,050,852	5.3
関 東 区	茨城	8,639,847,332	329,224,524	3.8
	栃木	6,160,724,172	311,739,868	5.1
	群馬	4,665,222,703	276,533,814	5.9
	埼玉	5,572,413,353	244,310,915	4.4
	千葉	8,718,825,220	263,392,878	2.7
北 陸 区	新潟	7,100,613,102	434,721,553	6.1
	富山	65,790,915,969	3,520,357,066	5.4
	石川	20,428,812,309	990,741,513	4.8
	福井	11,140,848,713	552,717,606	5.0
	山梨	6,558,098,901	222,690,871	3.4
東 山 区	山梨	4,441,789,768	160,541,477	3.6
	長野	4,474,914,269	158,804,415	3.5
	岐阜	3,273,159,729	127,805,041	3.9
東 海 区	岐阜	9,069,453,011	340,639,909	3.8
	愛知	6,733,758,424	278,931,158	4.1
	三重	10,223,725,128	456,560,012	4.5
近 畿 区	三重	22,408,883,368	933,958,150	4.2
	滋賀	6,823,483,398	207,532,007	3.0
	京都	3,742,869,470	138,448,168	3.7
中 国 区	大阪	14,907,828,196	555,342,944	3.7
	兵庫	34,783,459,733	1,356,579,211	3.9
	奈良	21,607,811,264	752,258,781	3.5
	和歌山	3,498,857,540	98,671,730	2.8
	徳島	5,106,119,117	140,557,395	2.8
四 国 区	鳥取	2,817,363,360	85,111,030	3.0
	島根	3,974,667,627	122,385,636	3.1
	岡山	6,996,315,287	232,896,840	3.3
	広島	11,416,533,295	412,905,914	3.6
九 州 区	福岡	11,377,362,380	265,375,841	2.3
	佐賀	3,449,679,031	88,804,614	2.6
	長門	4,916,420,893	120,529,764	2.5
	熊本	7,408,268,454	211,664,670	2.9
	鹿児島	3,235,049,362	71,605,738	2.2
合 計	466,427,140,489	19,186,314,660	4.1	

題が大きく取り上げられる理由は、ここにひそんでいるのである。更に、この比率を府県別にみると、上位グループにある県は、順位こそ多少異なるが千葉県、秋田県、栃木県等であり、最下位のグループは依然として熊本

県、山口県、高知県等である。なお、一般会計総額に対する消防費の占める比率をグループ別に調べてみると、第二十三表のとおりである。  
第三に、昭和二十九年消防費決算見込額よりみた一



第24表 昭和29年都道府県別消防費決算見込額に対する世帯数及び人口との比較調

都道府県	消防費決算見込額 (A)	世帯数 (B)	(A)/(B)	人口 (C)	(A)/(C)
北海道	1,363,549,029	897,534	1,525	4,773,087	286
東北区	森手 300,221,653	243,351	1,234	1,382,523	217
	城馬 297,056,462	250,260	1,187	1,427,097	208
	岩宮 312,969,350	302,564	1,034	1,727,065	181
	秋田 331,808,016	236,995	1,400	1,348,871	245
	山形 295,365,598	239,882	1,231	1,353,649	218
関東区	福山 383,877,133	370,547	1,036	2,095,237	183
	茨城 319,245,204	382,300	835	2,064,037	154
	栃木 263,756,698	284,266	929	1,547,580	103
	群馬 272,854,059	301,505	905	1,613,549	169
	埼玉 202,866,498	423,898	479	2,262,623	89
北陸区	千葉 556,009,718	423,615	1,313	2,205,060	252
	神奈川 3,629,131,503	1,796,877	2,019	8,037,084	451
	東京 983,102,592	625,566	1,572	2,919,497	336
東山区	新潟 518,045,163	449,326	1,153	2,473,492	209
	富山 291,199,000	199,339	1,461	1,021,121	285
	石川 179,435,904	198,168	905	966,187	185
東海区	福井 148,413,937	156,829	946	754,055	196
	山梨 124,553,168	155,559	801	807,044	154
	長野 396,943,295	407,770	973	2,021,292	196
近畿区	岐阜 334,952,846	314,908	1,064	1,583,605	211
	静岡 474,024,074	490,031	967	2,650,435	178
	愛知 945,816,559	748,904	1,263	3,769,209	250
中国区	三重 262,244,022	305,367	859	1,485,582	177
	滋賀 159,591,937	177,472	899	853,734	187
	京都 578,225,863	425,995	1,357	1,935,161	299
	大阪 1,380,313,686	1,023,083	1,349	4,618,308	298
	奈良 776,449,118	785,673	988	3,620,947	214
四国区	和歌山 111,875,443	158,645	705	776,861	144
	徳島 265,875,641	223,520	1,189	1,006,819	264
	香川 125,776,662	120,887	1,040	614,259	205
	高松 140,164,510	186,423	752	929,066	151
	愛媛 293,612,704	352,407	833	1,689,800	174
九州区	山梨 433,977,430	475,146	913	2,149,044	202
	徳島 291,193,717	346,659	840	1,609,839	181
	香川 116,238,110	174,246	667	878,109	132
	高松 151,973,582	195,133	779	943,823	161
	愛媛 248,883,042	317,904	723	1,540,628	162
合計	87,717,063	197,563	444	882,683	99
	福岡 865,064,950	778,121	1,112	3,859,764	224
	佐賀 153,982,522	181,451	849	973,749	158
	熊本 303,968,508	347,531	875	1,747,596	174
	大分 266,924,627	362,412	737	1,895,663	141
合計	194,111,234	253,200	767	1,277,199	152
	181,295,789	226,269	801	1,139,384	159
	239,251,999	443,178	540	2,044,112	117
合計	22,793,857,031	17,958,284	1,269	89,275,529	255

第23表 一般会計総額に対する消防費の占める比率調

昭和二十九年	昭和三十年
七パーセント	六パーセント
五パーセント	五パーセント
四パーセント	四パーセント
三パーセント	三パーセント
二パーセント	二パーセント

世帯当りの消防費についてみると、第二十四表のとおり、全国の平均は、一、二六九円であつて、その最高は東京

第四に、昭和二十九年消防費決算見込額よりみたら人口一人当りの消防費についてみると、第二十四表のとおり、全国の平均は二五五円であつて、その最高は東京都の四五五円、次いで神奈川県の一、五七二円、北海道の一、五二五円となつており、最低は高知県の四四四円、次いで埼玉県の一、四七九円、鹿児島県の五四〇円となつてゐる。

最低は埼玉県の八九円、次いで高知県の九九円となつてゐる。

第五に、昭和三十年における消防費当初予算の内容についてみると、第二十五表のとおり、全国では総予算額一億九千八百六十三万四千六百〇〇円のうち、給料及び諸給、機械器具費、被服費、その他の消費的（経常的）な経費は一億六千七百三十三万四千四百四十四円で、庁舎建築費、消防車費、その他の投資的（臨時的）な経費は三億一、四〇〇万四千二百六十六円となつており、概ね消費的経費と投資的経費との比率は、五対一となつており、現状においては予算のほとんどが給与費、機械器具の修理費、被服費等の消費的経費に当てられており、消防庁舎、消防ポンプ、通信施設等の投資的経費にまでは及ばないというのが、いつわりのない現下の市町村の消防財政である。

なお、試みに昭和三十年当初予算からみた消防本部（署）、消防団常備部及び消防団（常備部を除く。）別の予算の内訳を調べてみると、第二十六表のとおり、消防本部（署）の消費的経費に対する投資的経費の比率は六・五パーセントのわずかであつて、消防団はその性格からして消費的経費は僅少でよいとしても、その四七・七パーセントに比較すると、余りにも過少であるといわなければならない。



第25表 昭和30年度都道府県別消防費当初予算内訳調

都道府県	消費的経費	投資的経費	計
北海道	1,137,899,248	183,732,917	1,321,632,165
東 北 区	238,070,362 168,969,491 229,386,264 280,568,261 192,865,498 252,208,973	67,534,872 76,849,750 63,279,860 55,624,149 98,185,354 77,015,551	305,605,234 245,819,241 292,666,124 336,192,410 291,050,852 329,224,524
関 東 区	200,818,349 189,286,753 169,202,741 193,616,576 297,599,105 3,407,782,616 967,848,213	110,921,519 87,247,061 75,108,174 42,776,302 137,122,448 112,574,450 82,893,300	311,739,868 276,533,814 244,310,915 236,392,878 434,721,553 3,520,357,066 990,741,513
北 陸 区	422,987,761 183,339,991 123,135,477 104,682,100	129,729,845 39,350,880 37,406,000 54,122,315	552,717,606 222,690,871 160,541,477 158,804,415
東 山 区	89,901,021 237,159,785 190,194,002	37,904,020 103,480,124 88,737,156	127,805,041 340,639,909 278,931,158
東 海 区	328,623,286 783,692,493 163,307,072	127,936,726 150,265,657 44,224,935	456,560,012 933,958,150 207,532,007
近 畿 区	93,800,958 515,288,989 1,300,028,711 680,587,051 73,925,930 109,154,815	44,647,210 40,053,955 56,550,500 71,671,730 24,745,800 31,402,580	138,448,168 555,342,944 1,356,579,211 752,258,781 98,671,730 140,557,395
中 国 区	70,639,448 94,998,075 168,734,929 334,819,675 223,691,121	14,471,582 27,387,561 64,161,911 78,086,239 41,684,720	85,111,030 122,385,636 232,896,840 412,905,914 265,375,841
四 国 区	68,397,194 85,528,462 141,014,072 53,355,438	20,407,420 35,001,302 70,650,598 18,250,300	88,804,614 120,529,764 211,664,670 71,605,738
九 州 区	677,222,085 87,382,324 216,008,837 194,046,723 117,711,858 127,048,974 145,779,307	134,223,443 23,325,024 33,097,079 39,589,021 63,079,501 33,597,897 63,895,508	811,445,528 110,707,348 249,105,916 233,635,744 180,791,359 160,646,871 209,674,815
合 計	16,072,310,414	3,114,004,246	19,186,314,660

第26表 昭和30年度消防本部(署)消防団別予算内訳調

内訳別	消費的経費		投資的経費		(B) × 100 (A)	
	予金建築費	消防車費	その他	計(A)		
消防本部(署)	8,827,777,798	337,499,976	239,874,783	1,485,947,150	10,891,099,707	6.5
消防団(常備消防団を除く)	153,361,199	19,056,324	4,815,215	36,053,030	213,285,768	17.5
消防団(常備消防団を除く)	1,653,941,099	1,258,743,106	276,038,495	1,779,498,239	4,968,220,939	47.7
総 計	10,633,010,995	1,617,058,031	520,714,493	3,301,526,885	16,072,310,414	

(二) 消防財源

しからば、消防費はいかなる財源によつてまかなわれているであろうか。消防組織法第八条の規定においては市町村の消防費は当該市町村が負担しなければならないことになっており、地方自治に立きやくした市町村消防財政運営の基本を規定している。すなわち市町村の消防費は、当該市町村の税収入等による一般財源によつてまかなわれるべきものであり、国、県はみだりにこれに干渉すべきものではない建前をとつてゐる。消防組織法第二十五条において、市町村の消防に要する費用に対する補助金に關しては、別に法律でこれを定めると規定しているのも、一面においては、まさにこのことを法律は要請しているものといわなければならない。しかしながら現下の市町村財政は頓に窮迫しており、前述のとおり、

消費的経費をまかなうに精一杯であつて、投資的経費に振り向ける財源は殆ど枯渇している状況にある。そこで国においては国庫補助金、起債等を通じて財源措置を講じているのである。以下その各々について説明することにする。

1 地方交付税

市町村財源の大宗をなすものは、何といつても税収入、交付税等の一般財源であつて、ここでは、税収入については一般的な問題であつてふれず、消防費に直接、間接に影響のある交付税について若干の説明を加えておく。

交付税は国税である所得税、法人税及び酒税の一定割合の額を地方公共団体がひとしくその行うべき事務を遂行することができるように国が交付する税であり、地方団体が自ら賦課徴収する税と共に地方団体の



第27表 昭和30年度消防費基準財政需要額と当初予算額との比較調

都府	道県	消防費基準財政需要額 (A)	消防費当初予算額 (B)	(A) (B) × 100
北海道		(円) 531,687,000	(円) 1,321,632,165	40.8
東北区	青森	124,828,000	305,605,234	40.8
	岩手	123,248,000	245,819,241	50.1
	宮城	170,318,000	292,666,124	58.1
	秋田	120,788,000	336,192,410	35.9
	山形	135,561,000	291,050,852	46.5
関東区	福島	204,020,000	329,224,524	61.9
	茨城	195,112,000	311,739,868	62.5
	栃木	165,881,000	276,553,814	59.9
	群馬	176,753,000	244,310,915	72.3
	千葉	250,512,000	236,392,878	105.9
北陸区	新潟	239,104,000	434,721,553	55.0
	富山	1,949,704,000	3,520,357,066	55.3
	石川	539,081,000	990,741,513	54.4
東山区	新潟	242,754,000	552,717,606	43.9
	富山	109,379,000	222,690,871	49.1
	石川	109,469,000	160,541,477	66.1
東海区	山梨	82,622,000	127,805,041	64.6
	長野	207,218,000	340,639,909	60.0
	岐阜	176,222,000	278,931,158	63.1
近畿区	静岡	305,934,000	456,560,012	67.0
	愛知	607,326,000	933,958,150	65.0
	三重	169,569,000	207,532,007	81.8
中国区	滋賀	91,664,000	138,448,168	66.2
	京都	415,683,000	555,342,944	74.8
	大阪	1,002,152,000	1,356,579,211	73.8
	奈良	594,787,000	752,258,781	79.0
	和歌山	91,451,000	98,671,730	92.6
四国区	徳島	120,430,000	140,557,395	85.6
	香川	60,573,000	85,111,030	71.1
	愛媛	89,155,000	122,385,636	72.8
	高松	182,535,000	232,896,840	78.3
	岡山	267,171,000	412,905,914	64.7
九州区	福岡	205,582,000	265,375,841	76.3
	佐賀	88,037,000	88,804,614	99.1
	長門	101,573,000	120,529,764	84.2
	熊本	171,892,000	211,664,670	81.2
	鹿本	82,022,000	71,605,738	114.5
合計	福岡	581,750,000	811,445,528	71.6
	佐賀	101,238,000	110,707,348	91.4
	長門	196,862,000	249,105,916	79.0
	熊本	189,757,000	233,635,744	81.2
	鹿本	135,529,000	180,791,359	74.8
合計	12,075,659,000	19,816,314,660	60.9	

一般財源である。

前述のとおり、市町村の消防費は当該市町村が負担することとなり、市町村の一般財源である税収入と国から交付される交付税収入によつてその大半がまかなわれる建前となっている。ただ交付税は、消防費交付税といういわばひもつきとして交付されるのではなく、消防費、教育費、土木費等各行政費目ごとに算定して積算した基準財政需要額と基準税率によつて算定した基準財政収入額との差額を補填して行くという建前をとつて、交付税の中に消防費としてどれだけが含まれているのかは、捕捉することはできないのみならず、その使途が明確に規制されているものでもない。ただ交付税を交付する際、その交付基準なるものが厳格に定められておるので、およその見当はつくことになっている。

交付税は、前述のとおり、「 $\frac{\text{基準財政需要額}}{\text{人口}} \times \text{補正係数} \times \text{単位}$ 」という方程式によつて算出されるのであつて、各行政費目ごとの基準財政需要額の算定の方法は、直接、交付税の額に影響することになる。消防費の基準財政需要額の算定方法は、次の方程式のとおり、測定単位の数値(人口)——昭和三十年十月一日現在)を補正係数を用いて補正して、この数値に人口一人当りの単位費用を乗じて算定することになっている。

各地の会議議題、陳情等において、交付税の増額が云々されているのは、その内容からみると、ひつきよである。基準財政需要額の増額は、測定単位の数値が一定している限り、単位費用の増額と補正係数の引上げ以外に方途はないわけである。

まず、基準財政需要額から検討してみる。

昭和三十年度の消防費の基準財政需要額の総額は、一〇億七、五六五万九、〇〇〇円であつて、この額は市町村の全基準財政需要額(一六三億二二〇万六、〇〇〇円)の七パーセントに当り、昭和二十九年年度の消防費基準財政需要額の総額(一一億七、一四五万二、〇〇〇円)に比し、九、五七九万三、〇〇〇円の減となつてゐる。これは昭和三十年度の単位費用が建物の火災保険料率及び共済組合の負担金の引下げに伴い下つたためである。今、試みに昭和三十年度の消防費基準財政需要額と昭和三十年度の消防費当初予算額とを比較してみると、第二十七表のとおり、総当初予算額一九一億八、六三二万四六六〇円に対し基準財政需要額は一一〇億七、五六五万九、〇〇〇円であつてその比率は六〇・九パーセントである。なお、これを府県別にみると、埼玉県及び高知県については当初予算額以上に基準財政需要額が算定されているが、秋田県のごときは三五・九パーセントしか算定されていない。



第28表 標準行政規模の比較調

現 行 行 政 規 模		平 均 的 行 政 規 模	
常備消防関係 庁舎		常備消防関係 庁舎	
消防本部	1	消防本部	1
消防署	1	消防署	1
消防出張所	2	消防出張所	2
消防ポンプ自動車		消防ポンプ	
大型速消車	1	消防ポンプ自動車	9
大型自動車	1	水そう付消防ポンプ自動車	2
中型自動車	3	小型動力ポンプ	1
小型自動車	1	救急車	1
職階別消防職員数	55	職階別消防職員数	70
消防吏員	53	消防吏員	67
消防長	1	消防長	1
消防司令(兼1)	雇	消防監補(兼1)	雇
消防司令補	4	消防司令長	1
消防士長	7	消防司令	2
消防士	41	消防司令補	5
		消防士長	11
		消防士	47
貯水池	50	防火水そう	103
火災報知機	設備なし	消防専用無線電話	2
義勇消防関係		非常備消防関係	
分団数	12	団数	4
団員	483	分団数	19
団長1 分団員12 班長60		団員数	811
副団長2 副分団長12 消防員396		団長4 分団長19 班長97	
		副団長6 部長47 団員638	
消防ポンプ		消防ポンプ	
消防自動車	6	消防ポンプ自動車	7
手引ガソリンポンプ	6	三輪ポンプ自動車	2
腕用ポンプ	6	手引動力ポンプ	12
		小型動力ポンプ	3

(註) 1 現行行政規模とは、現在交付税法で考えている昭和25年に想定した標準行政規模をいう。  
2 平均的行政規模とは昭和29年4月1日現在における人口10万前後の都市の平均消防力よりみた行政規模である。

い。これは地方公共団体がひとしくその行うべき行政を補償するという地方交付税法の趣旨にも反するものであるといつても決して過言ではないであろう。このことは、又、補正係数の問題にも連なるものであつて、地域的に相当の差があり、特に北海道、東北地方、北陸地方等は、他の地域に比較するとき、余りにもその算定が過少である。各地の会議の議題、陳情等において、この地域から補正係数の引上げ、積雪補正の問題が大きく取り上げられる原因もここにひそんである。

次に、単位費用についてみると、昭和二十九年度の単位費用は一六五円九七銭であつて、昭和三十年年度のそれは一六五円五二銭となつており、昭和二十九年度に比し四五銭下つている。これは前述のごとく、建物の火災保険料率と共済組合の負担率が下つたことに基くものである。

単位費用は、標準団体(人口十萬の都市)の標準行政規模を想定して、その想定された標準行政を行うに必要な経費、すなわちその基準財政需要額を十萬で除した数値をもつて単位費用とするわけであるが、聞くところによると自治庁ではこの標準行政規模を想定するに当り、昭和二十五年における人口十萬前後の都市の平均をとつて想定したのであり、これも一方法としてうなづけるわけであるが、これのみをもつて標準行政規模を想定することはなほ危険である。何故か

というところ、昭和二十五年当時は新消防制度発足間もない頃であつて、その消防力も未だ整備されておらず、その後補助金、起債等によつてもある程度整備されてきた今日、昭和二十五年に今日の地方交付税制度が制度化された当時の標準行政規模をそのまま使用しているところに欠陥があるといわなければならぬ。今試みに昭和二十五年に想定した標準行政規模と昭和二十九年四月一日現在における人口十萬前後の都市の平均消防力よりみた行政規模とを比較してみると、第二十八表のとおりであり、その間には相当の差がある。本来、常設消防力の基準、水利の基準等に基いて標準行政規模を想定すべきものと考へるが、少くとも前述の昭和二十九年四月一日現在における人口十萬前後の平均消防力よりみた行政規模に基いて単位費用を算定すべきものと考えられる。なお、参考までに人口十萬前後の都市の昭和二十九年年度の当初予算平均額は二、七九七万九、〇〇〇円であるから、この予算額からみた人口一人当りの単位費用は二七九円七九銭といふことになり、これからみても昭和三十年年度の単位費用一六五円五二銭といふのは余りにも過少であるといわなければならぬ。

要するに基準財政需要額の算定は交付税を交付する際の最も基本となるものであるから、これが不合理に算定されることになると、それだけ交付税の交付が過少になることになるので、国家消防本部においては、



年度	昭和二十八年	昭和二十九年	昭和三十年	計
----	--------	--------	-------	---

常に各般の事情を検討し、現行の消防費の基準財政需要額の算定の基礎をなす測定単位（人口）、単位費用（一六五円五二銭）及び補正係数（段階補正、態容補正及び寒冷補正）等の適正化について、関係当局と絶えず接衝している現情である。

**2 国庫補助金**

市町村の消防に要する費用に対する補助金は、消防界の多年の要望に答えて、消防施設強化促進法（昭和二十八年法律第八十七号）の制定と相まつて、昭和二十八年より支出されるようになった。当初この補助金を支出するに当つて、国家消防本部においては、市町村の消防施設整備五ヶ年計画を策定して、市町村の消防力を五ヶ年間に所期のとおり整備充実することにし、これがため国庫より毎年三十億の補助金を支出する計画を立てたのである。この計画に対する国庫補助金による過去の消防施設の整備状況は第二十九表のとおり、国庫財政の都合もあり、昭和二十八年度においては二億三、五〇〇万円（当初二億五、〇〇〇万円が節減によりこの額となる）、昭和二十九年においては二億七、九〇〇万円（当初三億円が一割節減でこの額となる）、昭和三十年においては二億五、三九〇万円が支出されたのみである。この額は、当初国家消防本部において策定した消防施設整備五ヶ年計画の毎年の所要経費（三十億円）の一割にも充たないものであつて、先に検討した消防ポンプの老朽車の更新に必

要な経費にも足らず、現に消防ポンプについては、老朽車の更新に対して補助金を交付しているような現状である。今日の上記までは、消防施設強化促進法は有名無実であつて、消防施設老朽更新法といわれてもいたしかたないであろう。ついでに、国家消防本部において、要望書に基いて調査集計した各市町村からの補助金の要望額を調べてみると、昭和二十八年度においては三五億九、〇〇〇万円、昭和二十九年においては二〇億五、〇〇〇万円、昭和三十年においては四七億二、三〇〇万円となつておりほぼ補助予算額の十数倍に達している。

現行の補助制度のもとにおいては、この補助金は市町村の消防の用に供する施設に対して、その費用の一部を補助することになつており、都道府県の施設は補助の対象となつていない。ただ、市町村が行う消防施設整備事業に関して、都道府県が市町村を指導監督する場合において必要な経費（旅費、消耗品費、通信運搬費）に対して、昭和二十八年度において二七三万七、〇〇〇円、昭和二十九年においては二九五万五、〇〇〇円、昭和三十年においては二三八万二、〇〇〇円が支出されている。

国が行う補助の対象となる消防施設は、消防の用に供する機械器具及び設備で政令で次のとおり定められている。

(1) 機械器具

第29表 国庫補助金による過去の消防施設の整備状況調

種類	年度別 数量及び補助金額	昭和二十八年	昭和二十九年	昭和三十年	計
		台数	263	279	
消防ポンプ自動車	補助金	130,717,300	116,299,000	110,830,000	357,846,300
三輪ポンプ自動車	台数	94	98	72	264
	補助金	27,724,800	23,719,000	17,890,000	69,333,800
手引動力ポンプ	台数	142	115	64	321
	補助金	23,385,600	17,421,000	9,920,000	50,726,600
小型動力ポンプ	台数	528	617	513	1,658
	補助金	33,438,300	38,471,000	33,760,000	105,669,300
火災報知機	受信機	4	4	2	10
	発信機	160	190	150	500
	補助金	5,564,000	3,952,000	3,850,000	13,366,000
消防専用有線電話	機数	一式	—	—	一式
	補助金	235,000	—	—	235,000
消防専用無線電話	機数	—	190	178	368
	補助金	—	7,212,000	7,120,000	14,332,000
防火用水	個数	145	852	812	1,809
	補助金	13,935,000	71,926,000	70,530,000	156,391,000
計		235,000,000	279,000,000	253,900,000	767,900,000

(備考) 補助金の単位(円)



第30表 国が行う補助の対象となる消防施設の基準額

項目	区 別	種 類	級 別		基準額(単位千円)				
			級	別					
機 械	消 防	ポン	消 防	ポン	プ	自 動 車	自 動 車	民生ダイゼル級	2,190
								いすゞダイゼル級	2,130
								い す す 級	1,950
								日 産 ・ ト ヨ タ 級	1,890
								ジ ー ブ 級	1,740
								い す す 級	1,930
								日 産 ・ ト ヨ タ 級	1,860
								ジ ー ブ 級	1,710
								1 級	1,500
								2 級	1,350
								3 級	1,200
								民生ダイゼル級	2,430
								いすゞダイゼル級	2,370
								い す す 級	2,190
								日 産 ・ ト ヨ タ 級	2,130
い す す 級	2,160								
日 産 ・ ト ヨ タ 級	2,100								
器 具	消 防	車	自 動 車	自 動 車	自 動 車	自 動 車	自 動 車	30 メートル級	13,200
								25 メートル級	12,900
								18 メートル級	11,100
								A 2 級	3,060
								A 1 級	1,290
								A 2 級	1,260
								B 1 級	1,140
								B 2 級	1,080
								A 1 級	720
								A 2 級	690
								B 1 級	570
								B 2 級	540
								B 3 級	450
								B 2 級	300
								B 3 級	270
C 1 級	240								
C 2 級	210								
設 備	防 火	水 災	報 知	機 器	機 器	機 器	機 器	40 立方メートル級	300
								20 立方メートル級	180
								受信装置	600
								発信装置	60
								消防専用有線電話装置	750
								消防専用無線電話装置	120

概要 1 消防ポンプ自動車、水そう付消防ポンプ自動車、雪上ポンプ自動車、三輪ポンプ自動車、手引動力ポンプ及び小型動力ポンプの級別は、動力消防ポンプ規格(昭24年10月25日国家公安委員会示第2号)第60条から第62条までの規定により、はしご付消防ポンプ自動車の級別は、75度に伸縮した場合における地上高を表でわすものとす。  
2 日産NCS級エンジンを使用する消防ポンプ自動車、三輪ポンプ自動車及び手引動力ポンプの基準額は、それに対応する基準額から消防ポンプ自動車については15万円、三輪ポンプ自動車及び手引動力ポンプについては9万円をそれぞれ控除した額とする。  
3 ホスルベースが4メートルのシャシーを使用する消防ポンプ自動車及び水そう付消防ポンプ自動車のうち、いすゞ級及び日産・トヨタ級の基準額は、上記の基準額にそれぞれ6万円加算した額とする。

(2) 消防ポンプ自動車、手引動力ポンプ及び小型動力ポンプ  
なお、消防ポンプ自動車とは、現行制度下(総理府令、告示参照)においては、消防ポンプ自動車、水そう付消防ポンプ自動車、はしご付消防ポンプ自動車及び三輪ポンプ自動車となつてゐる。

設 備  
火災報知機、消防専用電話装置及び防火水そう  
なお、消防専用電話装置とは、消防専用有線電話装置及び消防専用無線電話装置となつてゐる。  
補助率は、前記の施設の種類及び規格ごとに定めた基準額の三分の一以内となつてゐるが、原則として三分の一としている。この基準額は、内閣総理大臣が定めることとなつており、現行の基準額は、第三十表のとおりとなつてゐる。

なお、防火水そうについては、昭和二十六年より公共事業の建設省関係都市計画事業の一環として、昭和二十六年において五、〇〇〇万円、昭和二十七年において一億円、昭和二十八年において八、九九〇万円(当初一億円であつたのが節減によりこの額となる。)が支出され、昭和二十九年よりこの額となる。)が支出され、昭和二十九年からは、消防施設強化促進法に基づく補助金のうちに組み入れられた。なお、昭和二十七年には、防火思想普及費として一億五、〇〇〇万円が予備費より支出されたことがあることを付記しておく。

3 消防起債

地方債は負債であり、将来に負担を残すものであるから極力抑制すべき性質のものである。地方財政法第五條本文の規定において、地方公共団体の歳入は、地方債以外の歳入をもつて、その財源としなければならない、としているのもこの趣旨によるものであると解する。しかしながら消防財源は極めて枯渇しており、加えて消防施設の老朽化は著しいので、これが整備充実に要する経費の財源として、これを地方債に求めることができることになつてゐる(同条但書参照)。  
従来、消防起債については、他の優先事業に圧倒されて、毎年度許可される実績は、期待している額よりはるかに僅少である。今日までの消防費の地方債許可額の実績を調べてみると、第三十一表のとおりである。

第三十一表 消防起債許可額の実績

年 度	許 可 額	備 考
昭二四年度	二二三、三五〇千円	
昭二五年度	四一六、八九〇	
昭二六年度	二九九、六〇〇	一般単独事業(ポンプ、庁舎、車庫)
昭二七年度	五、二〇〇	一般補助事業(防火水そう)



昭二八年度		昭二九年度		昭三十年度	
四九九、三〇〇	一般単独事業（ポンプ、 庁舎、車庫）	一〇〇、〇〇〇	五大都市の公募公債	四四八、九六〇	市有物件共済会引受公募 公債
一二三、七九〇	一般補助事業（防火水そ う）	三七二、六〇〇	一般単独事業（ポンプ、 庁舎）	一九五、〇〇〇	一般単独事業（ポンプ、 庁舎）
		七、一〇〇	一般補助事業（防火水そ う）		
				一三〇、〇〇〇	東京都、五大市等の公募 公債

り、年々若干づつ増額されてはいるものの、毎年の消防起債の要求額四、五十億円に比するときは、その充当率は一割余である。

なお、現行制度上地方債の対象となる消防施設は、一般単独事業として消防ポンプ、消防庁舎、車庫及び消防通信施設（特に火災報知機）であつて、防火水そうについては、従来公共事業の都市計画事業の一環として実施されていた経緯から一般補助事業として取り扱われることになつてゐる。

#### 4 寄附金

消防の社会は特殊の社会であり、何事によらず多額の寄附金が拠出されるものと一般的に考えられてゐる。確に他の寄附金に比して多いかも知れないが、それも実際は予想されている程に多くはない。

国家消防本部において調査したところによると、昭和二十八年の決算見込額で一億四、三〇〇万円、昭和二十九年の決算見込額で七、五〇〇万円となつてゐる。ただこの額は予算面に顕在化した数字に過ぎないことに御注意願ひたい。

寄附金は消防の伝統的精神である郷土愛護の精神に立脚して拠出される貴重なものであり、消防力の強化に寄与しているものであるが、住民の負担を加重し引いては地方財政の圧迫となる恐れもあるので、慎重に検討すべきものと思われる。

### 四 火災予防

毎年火災は増加してゆき、わが国火災の性格を象徴的に説明する大火も繰り返し起きてゐる。消防はこの火災を常に追つかけて廻り、結局最後に消防力に対するあきらめの歎声を聞く。しかしながら予防消防こそは、近代消防にかけられた責務であり、「火消し消防」をもつて能事終れりとする訳には行かないのである。火災の後に消防が出て来るのではなく、火災の前にも消防が存在すべきなのである。

必要な財政支出を惜しんで、大きな財政困難を招来していると言へるのである。

最近の中小都市における大火をみるに、こうした観点に立つて観察するとき深く考えさせられることが多々ある。

わが国の建築には不燃建築が少ない。即ち、わが国の火災が世界各国に比して出火率は低い、一件当りの焼失坪数、損害額の大きい所以である。又これに附随して考えられる都市の市街道路が狭小であることも消防活動を妨げている大きな原因である。しかも消防勢力が、貧困な市町村財政下にあつてはこれも充分とは云い得ない状態である。これらのわが国の現状から考えて予防消防の強化の如何に必要であるかが推察できるであろう。

#### (二) 火の用心の再提起

さきにわが国の火災の項で調べたように、火災の原因についてみると、僅かな不注意、不認識による出火が非常に多い。即ち未然に防止し、予防できないものはないのである。

この意味において、防火思想を向上させるために、国家消防本部では、春秋二回にわたつて火災予防運動をそれぞれ一週間宛行つてゐる。しかし、この予防運動もともすれば、恒例的な考え方から、一種の単なる行事化し易く、その効果が甚だ上らないのは遺憾なことである。われわれはこの予防運動を単に行事化することなく、こ

この予防消防遂行に対して消防に与えられた権限は、立入検査権や防火改修命令権の如く相当広範囲である。それにも拘らず予防消防の道がけわしいのは、大きく言つて社会生活、国民経済の深さにあつて考慮しなければならぬし、又手近かに市町村の財政と能力とに支配されるからである。

そうして予防消防は行政力の問題に止まらず、国民の火災に対する心掛けに言及しなければならぬ。即ち一人一人の一人の不注意が一人に火災の損害を与えるのであつて、火災に対する公共性の倫理観こそ、予防消防の有力な支柱となるものである。ここに最近叫ばれてゐる「国民総消防」「国民皆消防」或は「国民的予防組織」の源を求めざるを得ないのである。

#### (一) 予防消防の強化

昭和二十三年に発足した新消防は新らしく大きくこの予防消防をとり入れた。しかしこの予防消防は他の事業と異り、その成果を具体的に表示することはできない。従つてその効果が表面的に表わされないから往々にして忘れられ勝ちである。しかもこれらの仕事は一朝一夕にして成し遂げられる仕事ではなく、地味な仕事であるだけに余計困難なことでもあるわけである。

聞くところによると、赤字財政の市町村においては、市町村の財政を建て直すために先ず槍玉に挙げられるのが消防であるという。まことに遺憾なことである、いわ



れを機会に予防思想の普及徹底に務めるとともに、消防力の充実に励進すべきである。

国家消防本部の行う広報活動の中に、ラジオの広報板の利用、スポット、ステブレの放送活用がある。日本放送協会及び民間放送に必要広報事項について資料を提出して放送を依頼し、一般への周知徹底を図る。これらの放送利用は、通常一般家庭には相当広範囲に行き届くものであり、かつ火を扱うことがより多い、又最も火災の原因の多い家庭の台所を預る主婦の耳に入るものであるから、それらの効果は相当に大きいものと期待されているのである。

われわれは単にこの放送を、放送として聞くだけでなく、これを直ちに実行に移し、火災の未然防止に努力していただくことを切望するものである。

さきに二十九年某市消防局において、一般の家庭の予防査察を行い、その査察に従つて必要事項を指示したが、これらの指示に従つて、修理或いは改善する費用は非常に僅少なもので、容易に成し得られるものであつた。この査察に従つて修理或いは改善した箇所と、それに従わなかつた箇所について、その後の火災の起火状態を調査してみたところ、その前者については殆ど出火を見ず、後者は、その指示した部分から相当数の出火をみているのである。これらのことから考えられるように、出火の源泉はわれわれの最も身近かなところであり、しかも手輕な注意によつて未然に防止できるものである。

常日頃僅かな注意でも心してこれを実行すれば、火災を大きく減少することは必至である。

### (三) 予防消防と建築同意

さきにも述べたように、わが国の建築物には非常に木造建築物が多い。それに加えて建築物の構造、市街地の道路などが火災予防上極めて悪い状態にある。最近各地に頻発する大火も、こうした既成事実が火災の被害の拡大を大きく助長しているのである。

このような意味で、消防は火災予防上又、火災発生後二次的に発生する被害を軽減するという見地から、種々の建築に対して、意見を介入する権限を有する。

消防法第七条に「建築物の新築、増築、改築、移築、用途変更又は使用について許可又は認可をする権限を有する行政庁は、当該建築物の工事施行地を管轄する消防長又は消防署長の、火災の予防上当該許可又は認可が支障ない旨の同意を得なければ、当該許可又は認可をすることが出来ない。」と規定している。

即ち、消防はこの規定によつて、建築物の新築、増築、改築、移築、用途変更又は使用について、火災予防上から意見を述べるのであつて、大きく建築物を規制しているものであり、消防の権限のうち重要なものである。

この消防の建築同意については、同意、不可意迄に時日を要するとして国民に迷惑を及ぼすのことも聞かれるが、それは主として特殊建築物の場合が多く、将来の

れている。

### (四) 火災予防査察の励行

消防法の第四条に、火災予防のために必要があれば、その対象物に対して資料を提出させ又立入り及び検査をすることができると規定している。消防はこれに基づいて適当な期間をおいて査察を行っているわけである。

われわれはこの予防査察が如何に大きな成果を挙げているかと云うことを知らなければならぬ。既に述べたとおり、こうした査察の結果は判然と統計に表示されて来ない。

われわれが注意して生活環境をみると実に危険な箇所だらけで、一つとして不安を感じないところはない。それがしかも少しも感ぜずして過しているのだからまことに危険だと云わなければならぬ。こうした箇所について査察の際指摘して、その改善を勧奨するのであるが、これがなかなか実行に移され難い。昔から「自分の家だけは絶対に火の元にはならない。」といった考え方が多減せず、そうした指示に対しても案外無関心なものが多いのである。われわれは寧ろ機会ある毎に自らこの査察を要望し、指導を受けて積極的に火災の未然防止に努めなければならないのである。

かまど、煙突、電気の配線などそうした設備について第三者が注意して見なければ自らはこれを危険と意識しない場合が多い。たとえば電気の配線器具なども、終戦

建築同意処理件数  
(六大都市)

都市名	取扱総件数	同意件数	不同意件数
東京	六六、八七三	六六、六五四	二一九
横浜	一一、八六五	一一、八四九	一六
名古屋	一一、三五三	一一、〇五七	二九六
京都	五、〇七六	五、〇四八	二八
大阪	九、九二二	九、八四四	七八
神戸	四、二六六	四、二六一	五

以上のようになり、このうち同意件数の中には、指導によつてあらためたものが含まれている。不同意件数の中には、消防が火災予防上不適当として同意を与えなかつたもの、或いは却下したもの、返戻取下げなども含ま

大災害が予想されるので、現場に臨んで充分調査の結果その判断がなされるので、これらのことは当然であると云わねばならない。

この同意、不同意について、消防はどのような見地からこれを判断するかという点、防火に関する法令の規定に根拠して、当該建築物の起火危険性、大火への可能性、あるいは延焼防止性又は避難上の問題等、消火、防火、人命救助上の諸条件を統合して行われているものである。

では現在この建築同意はどの程度扱われているか、次に六大都市の昭和三十年中の統計を調べてみると、



後応急の建築で粗雑なものが多く、それに附随して一時的な施工がなされていると考えられるものが多く、それが直接火災の原因となつていくことが多い。このことは統計上電気関係火災が戦後非常に多くなつていく事実から見てわかる。

電気配線等に関しては電気工作物規程第一七六条の二の2には、興行場では毎年二回以上、その他の場所では隔年一回以上試験をすることが規定せられ、電気による事故の防止をはかつてはいるが、事実上はこれが確実に実行されていないばかりでなく、またこれを要求するものも少ないといふことは、こうした規程によつて検査が受けられることを知らない者が多いことを物語るもので、一般に電気による出火危険を憂慮するものがない。

従つて自己の建築物の電気設備について危険を感じた場合、当該配電会社に要求すればよいし、また場合によつては消防署に対し、検査を要請すれば、火災予防上の立場から、自から又は電気事業者に連絡してこれを検査してくれる。

われわれはこうしたことを知ると共に、査察の必要性を痛感しなければならぬ。又火災の発生に伴う社会の公共安寧上から、国民の総てが大いに努力しなければならぬ。

### (五) 火災の早期通報

最近の大火をみるに、何れもその初期における通報が

遅れていることに大きく原因している。通報が一分遅れば消防活動はそれより遙かに負荷数は大となる。為に或はもう数分早ければ小火災で済んだと考えられるものが大火となつていくものが多い。この通報の遅延については、消防機関は機会あるごとに口を酸くして宣伝をしていく。おそらく一般人の耳にとつてもタコになる程入つていくことと思う。にも拘らずこれが実行されるに至らないのは何故だろうか、とつさの場合の人間性の心理の不可解さに頭をかしげざるを得ない。

この早期通報が確実に行われたら、日本の火災の損害は著しく減少することができる。このことはさきの第十四回において如実に示されている。

大火になると、その原因として気象条件や、建築物の密集度、消防勢力の劣弱に併せて、消防戦術の不備も云われる。勿論拡大後の戦術の不徹底もあるが、しかし、これらの大火も初期消火においてそれが効を奏していればそれ程の大火に至らなかつたのではないか、という点も考え合わせれば、この早期通報が如何に重要であるかが知れよう。

われわれは火災になつたら「先ず消防」という心構えを常日頃から養成しなくてはならない。自家消火も勿論重要であり、なさねばならぬことであるが、消防の到着が無駄になつても、決してこれは最終的には無駄ではないのであるから、先ず消防に連絡することを忘れてはならないのである。

### (六) むすび

消防の理想の姿は第一に人間社会における火災の発生を、自然現象的な件数に止めて可能な限りに災害発生を最少限度に喰い止めることにある。第二にはこの不可抗力とも言うべき火災に対しては警防力でもつてその被害箇所を限定して消火することが消防の理想型と言えよう。

それではこの第一の自然現象的と今日見られる火災発生件数はどれ程あるか。或る人は雷や自然林の自然発火のみを不可抗力的なものとみるかも知れないが、複雑な文明社会には一般人にとつて想像も出来ない事象もあり得るし、又人生は過失の連続と言つてもよい程思い違いや錯誤は日常行事に発生することも考えられる。それに参考となるのは国民皆消防時代とも言われる第二次大戦中においてすら、火災は日本中一万件に及んでいたことである。これをそのまま受け取るなら、今日約三万件の火災は約三分の一には減少する計算になる訳である。

次に万一普通人の注意能力を超越して火災が発生したとせよ、各自の初期消火で簡単にこれを鎮圧しなければならぬ。この初期消火の段階は火災予防の中にあると考へねばならぬ。そうして火災発生と同時に早期通報施設が利用され、消防機関による初期消火が迅速果敢であるなら、延焼や大火は起きるものでないことは繰り返して述べた所である。

こうした予防力と警防力との消防充実には正にわれわれの責務である。敗戦後自治体消防として既に八カ年を経過した今日、消防充実の第一の責任主体は市町村にあり、自治体消防に対する期待は大きいのである。それにもかかわらず火災発生は漸増の傾向を示し、又大火は予定の行事の如く町を焼野原にしているし、多くの市町村は消防に万全の策を講じるには余りにも貧弱である。しかしながら全国二百万人になんなんとする消防人は、黙々と与えられた力の充実と發揮に不断の教養を忘れてはいないのである。



## 殉職鑑

以下に掲げた記事は、昭和三十年一月一日から同年十二月三十一日迄の間において、消防活動に従事中、不幸その職に殉じた一部の消防吏、団員の殉職当時における事績の概要を収めた悲録である。

この悲録に収めた殉職者各位の災害現場における悲壯極まる最期に対しては、衷心から深い感動と哀惜の念を禁じえないものがあるが、他面又、その際における衆にすぐれた輝やかしい事績の数々は、正に全消防人の龜鑑として賞讃するに値し、しかも消防史上永くさんとして輝やく義烈である。

今は亡き殉職者各位のみたまに対し、謹しんで深甚な敬意と哀悼の意を捧げながらこの悲録を綴る。

### 燃え狂う茅葺屋根の下敷



栃木県馬頭町消防団  
班長 故 菊池正男



同 右  
班長 故 菊池孝之

菊池正男氏は、大正十三年十一月十四日出生、昭和十八年九月十日馬頭町消防団々員を拝命、昭和二十二年消防団の改組に伴い引き続き同町消防団々員となり、昭和二十九

年一月一日班長に昇進したが、資性果斷、大胆にして、豊かな包容力と協力性に富み、しかもよく団員の信頼を一身にあつめ、又家人に対しては温和と誠実を旨とし、家業については科学的な農業経営により大なる成果を収め、一家の信を得ていた。

菊池孝之氏は、大正九年五月二十五日出生、昭和十四年四月一日馬頭町消防団々員を拝命、昭和二十二年消防団の改組に伴い引き続き同町消防団々員となり、昭和二十八年一月二十日班長に昇進したが、性温厚篤実にして事に当れば積極果斷、卓越した統率力をもち、しかも部下団員には深く信頼され、又柔和な性格は家人の尊敬を一身にあつめていた。

たまたま、昭和三十年八月二十一日午後三時ごろ、折からの大雨は馬頭町内民家の納屋に落雷、火災となつた。時に、両氏は、他の団員とともに直ちに火災現場に出動、部下団員を指揮して消火作業に従事したが、火勢益々つり、隣接家屋へ延焼の危険が迫つたので、これを防止せんとして部下団員を督励、納屋の内部における乾燥中の葉煙草から発する猛烈な煙を冒して消火作業に挺身中、突如として茅葺屋根が一時に落下したため、両氏はその下敷となり、菊池正男氏はその場において即死、菊池孝之氏は病院に収容され治療を加えられたが、その甲斐なく翌八月二十二日職に殉じた。

ちなみに、両氏は、生前の功によりそれぞれ勲八等瑞宝章を下賜された。

### 足場とともに転落



長野県四賀村消防団  
班長 故 市川正雄

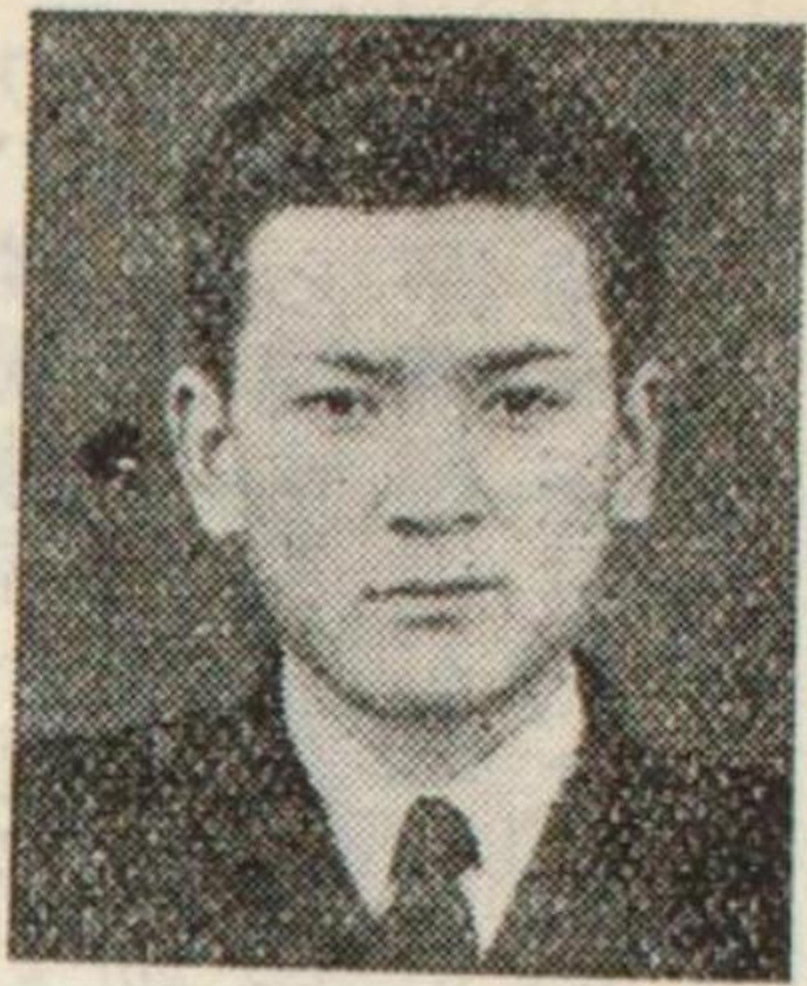
氏は、昭和八年二月四日山梨県南都留郡秋山村に出生、昭和三十年四月一日四賀村消防団々員を拝命、爾来同消防団に勤務し、よく職務に精励、他の模範であつた。

昭和三十年九月二十一日四賀村内の火災に際し、氏は、とび口係員として火災現場に急行、現場到着後、自己の危険を顧りみず紅蓮の焰燃えさかる延焼家屋の屋根の破壊作業に挺身中、たまたま、氏が足場としていた木が、焼失により突如として崩れたため、氏は一瞬にして、高さ約四間の二階屋根から焼毀された梁木等に激突しつつ地上に転落した。直ちに病院に収容され手厚い治療を加えられたが、遂にその甲斐なく、外傷性脳出血により十月七日その職に殉じた。

ちなみに、氏は、生前の功により勲八等瑞宝章を下賜され、又班長に昇進した。



## 倒潰した角材の下敷



東京消防庁  
消防士長故小 岩 永 夫

氏は、昭和二十九年七月一日、多数の中から選ばれて東京消防庁消防吏員に任命され、同時に消防士に補せられ、直ちに東京消防学校に教習生として入校、その後六カ月の教習課程を優秀な成績をもって卒業し、昭和三十年一月一日世田ヶ谷消防署勤務を命ぜられ、爾来精励格勤よく消防各般の任務に不断の努力を傾注し、又日常鋭意研究につとめ、拜命後日未だ浅かつたのに拘わらずその将来を嘱望されてきた。性温順にして職務に忠実、又勇敢にして責任觀念強く、しかもよく上司の指揮命令を遵守し、誠実、実践をもつて他の模範となり、非番日と雖も積極的に火災予防の指導、地理水利の調査を行う等研究心旺盛にして、消防吏員としての信頼を高めていた。

たまたま、昭和三十年三月六日、氏は当務員として勤務中、午前二時三十分、世田ヶ谷区太子堂町内材木商の火災を覚知するや、沈着冷静、しかも日常の訓練が実証する迅速機敏な行動により、まづ先に防火衣を完装し、部隊編成

にもとずき山本司令補の指揮する本署第一中隊消防ポンプ自動車に搭乗して火災現場に急行、猛烈な火勢を恐れず、全身火傷の危険に終始さらされ乍ら、勇敢機敏に次々と人命検索作業に従事中、折しも材木置場の支柱焼失により、約五十石程度の角材が突如異様な音響をたてて倒潰したため、その下敷となり頭部を強打したが、死してなおやまざるの消防精神に徹した氏は、折から駆けつけた同僚の救出作業により危うく虎口を脱して後、更に人命検索状況を上司に報告、なお重傷の身を顧りみず火災防禦作業に従事すべく、急拠消防ポンプ自動車に連絡の途次、遂に精魂尽き果て地上に昏倒、意識不明となり、爾後直ちに駆けつけた同僚により病院に収容され手厚い治療を加えられたが、その甲斐なく、意識不明のうちにも、なお不屈の闘魂から臆語に火災現場行動の連絡を叫びつつ、一月六日午前五時四十分その職に殉じた。

ちなみに、氏は、生前の功により勲八等瑞宝章を下賜され、又即日一階級特進し消防士長に昇進した。

## 水防作業中倒る



花巻市消防団  
班長故藤原作次郎

氏は、大正三年十二月四日出生、幼少の頃から家業である農耕作業によく精励し、又消防人として、入団以来常に幹部を補佐し、自ら進んで職務につき、勤務厳正にして研究心に富み、殊に規律訓練は消防団の模範であり、しかも近隣の風評も亦高かつた。

たまたま、昭和三十年六月二十八日、豪雨による豊沢川の氾濫に際し、氏は、僚友八名とともに逸早く水災現場に出動、現場到着後、直ちに部落民と合体の上、自己の危難を顧りみず堤防並びに橋梁の防禦作業に挺身中、突如として橋桁が落下したため、氏は、避ける間もなく、一瞬の間にその下敷となり、爾後病院に収容され手厚い治療を加えられたが、その甲斐なく、出血多量により、人事不省の儘翌六月三十日その職に殉じた。

ちなみに、氏は、生前の功により勲八等瑞宝章を下賜され、又二階級特進し班長を命ぜられた。

## 残火警戒作業中の犠牲



佐賀県太良町消防団  
部長故高 杉 茂 秀

氏は、大正四年七月二十一日出生、昭和十七年一月大浦村消防団班長を拝命し爾来よく職務に精励し他の模範であったが、性温厚実直にして実践力に富み、又団員、町民の信望を一身にあつめていた。

昭和三十年十月十一日零時ごろ、太良町の火災に際し、氏は、副団長指揮の下、直ちに火災現場に急行し、折からの強風下、部下団員を指揮して消火作業に挺身し、鎮火後現場における最高責任者を命ぜられるや、よく残火の処理及び警戒に従事したが、たまたま、火災現場附近の井戸の湧水状況を点検したところ、井戸の内部には屋根より焼け落ちた焼材等が落下し多数堆積していたため、直ちにこれを取り除くべく、部下団員の制止を振り切って敢然井戸内に降下し、推積していた焼材を殆んど取り除き、更に水面の塵芥を除去した後、「ツルベ式」鉄鎖を辿り、井戸外へ這い上る途中、火災により井戸内部に充満していた有毒ガスのため、呼吸困難となり、救助を求めつつ遂に力尽き意



識不明となり井底に墜落し、爾後同僚による救助により病院に収容され手厚い治療を加えられたが、その甲斐なく同日午前七時五十分その職に殉じた。  
ちなみに、氏は、生前の功により国家消防本部長より顕彰状及び金一封を授与された。

### 人命救助中の犠牲



岩手県浄法寺町消防団  
部長 故畑山耕一

氏は、大正十二年十一月三十日岩手県二戸郡御返地村に出生、昭和十六年五月浄法寺町消防団々員を拝命、昭和二十二年警防団の改組に伴い、引き続き同町消防団々員となり、更に昭和二十七年四月班長に昇進し第七分団に勤務したが、生来活潑にして勇気があり、又進取の気性に富み、近隣の信望を一身にあつめていた。

昭和三十年四月十七日午前三時三十分ごろ、浄法寺町内の火災に際し、氏は、直ちに火災現場に赴いたところ、罹災家屋の屋根が茅葺であつたため、延焼度が予想外に早く、既に同家は一面火の海と化し全く手の施しようがない

状態であつた。

しかし乍ら日頃から決断力に富み且つ勇敢な氏は、燃えさかる紅蓮の焰を物ともせず、敢然と屋内に突入し直ちに家財の搬出作業に挺身したが、その後火勢愈々熾烈を極めたため已むなく屋外に飛び出した処、たまたま、猛火の中から救助を求める声を耳にしたので、同僚の制止を振り切って再度火焰逆巻く屋内に駆け入り、猛煙により既に意識を失つた老婆を発見するや、直ちにその身体を引きづりつ入口附近迄引返した際、突如として茅葺屋根が一時に落下したため、氏は一瞬の間、その下敷となつた。数分の後氏は同僚により救助されたが、身にまとつた被服は既にすべて燃えつくし、しかも全身黒こげの状態であつた。しかし乍ら気丈にして責任觀念旺盛な氏は、その後なお氏の重傷を氣遣う同僚に対し看護を退けるとともに「俺は大丈夫だ。隣家に火を移すな、早く火を消せ」と言い残し、人の助けをかりず重傷の身を自宅迄運び、家族に後事を託して後遂にその場に昏倒した。爾後氏の身体は婦人会員の人達の手により約六軒離れた診療所に輸送され、手厚い治療を加えられたが、その甲斐なく、氏は遂に翌四月十八日午後四時十分その職に殉じた。  
ちなみに、氏は、生前の功により勲八等瑞宝章を下賜され、又部長に昇進した。

### 火災警報作業中の勤労

### 崩壊した土蔵の下敷



深谷市消防団  
部長 故八木栄一

氏は、昭和二年十月二十七日出生、昭和二十五年二月実父の急逝により直ちに学業を抛棄し、家業の土木請負業に従事したが、真摯な人柄は深谷消防団に認められ、昭和二十五年十二月請われて同消防団へ入団、爾来よく郷土の消防業務の達成に精励した。性沈着豪胆にして犠牲的精神に富み、しかも精励格勤で、平素の優秀な勤務成績は団員の信望を一身にあつめていた。昭和三十年一月二日夕上旬に認められて部長に抜てきされたが、若年ながら昇進に慢心することなく、却つて人格の陶冶、知能の向上に努め、又寡黙奮闘よく人を惹きつける徳を備えていた。

たまたま、昭和三十年一月四日午前三時ごろの児玉町の火災に際し、氏は、副団長指揮の下に僚友八名とともに急遽二十軒を隔てた火災現場に応援出勤し、現場到着後、逸早く児玉農業高等学校内の非常井戸に水利を求め、部下放水員を督励、自らも管鑰を握つて紅蓮の炎に対峙し懸命の消火作業に挺身した。

しかし折角の前記の井水は余りにも湧水量が乏しかつたため、消火作業に支障を来したために全員必死の健闘も空しく、遂には延焼阻止線の地点迄後退の已むなきに至り、しかも同地点の防禦活動もはや危ぶまれる状態となつた。

時に氏は、この最悪の事態を速やかに打開するためには、他に有効な水利を選定するとともに併せて他の部隊を延焼阻止線の地点に補強することが最も適切であると考へ、その由を副団長に進言の上、自らその連絡用務を引受け、爾後間断なく襲来する火の手の中にあつて自己の危難を顧みず用務の達成に挺身中、突如として延焼中の土蔵がたまたまその附近にあつた氏の頭上に崩壊してきたため、氏は一瞬の間、その下敷となり頭部、顔面を強打、重傷を負い、直ちに病院に収容され手厚い治療を加えられたが、遂にその甲斐なく、一月六日午後六時三十分その職に殉じた。

ちなみに、氏は、生前の功により勲八等瑞宝章を下賜された。



## 消防機械器具の検定業務

### 一 消防の科学技術的研究の現状

物の燃えだす原因や燃える現象をしらべるのが火災の科学的研究の第一歩である。自然発火現象、木材の着火引火の現象、ガソリンや油脂類の着火性とその延焼性、電気火災の原因等がよくわかつてこそ出火の危険を防ぐ科学的予防対策がたてられるし、それぞれの火を消す薬剤や方法手段もわかつてくる。

第二に発火に伴う熱や光また煙や有毒ガスの性状をよく調べ、発火源からどのような経過をたどつて火災となるか、それが周囲の条件でどのように変わるかということをしらべる。これで火災の早期発見の方法が見出せるわけ。各種の火災感知器、それは熱による気体や固体の膨張を利用したもの、熱電気や光電流を利用したもの、煙の発生を利用したもの等は人体でいえば神経の先端として重要な役割をはたしている。発生有毒ガスは人命救助の問題に関係する。

われわれは感知器による警報によつて火点の位置を知り速かに初期消火の活動に入ることが出来る。用いる消火器は発見が早ければ早いほどきき目がある。あのデパートの天井にあるようなスプリンクラーは感知器が直ちに放水す

るといふ理想的な頓服といえよう。

初期消火活動に入ると同時に専門医である消防に通報連絡をする。火災報知装置の研究は火災防止への道につながる。

初期火災に失敗すれば地理的条件や気象要素によつて大火にまで発展する。火災の延焼の性状を究めることは専門消防人の消火活動を合理化し消防施設の合理化消防機材の進歩発達をうながす。

以上は消防の科学技術的研究の道すじを述べたもので他の如何なる研究にもあてはまる考え方である。火災国日本の現実はあまりにも深刻で地道の研究をまつて居られない状況にあるが如くである。しかし研究のないところに根本の解決はない。消防研究所の使命は結局のところ火災をなくする方法の科学技術的研究をして年々三百億に上る物的損失を軽減することにある。科学の進歩と共に諸工業は発達し火災の様相もいよいよ複雑になつていく。研究は現実の問題を解決すると同時に将来を見通して現実に先行することが理想である。消防に関する研究は相当に関心をもたれて来てはいるが眼に見えた生産に直結しないためにかく後廻しにされ易い。

この機会に研究所の重要業務である検定した器材の統計

的結果を述べ火災防止の科学的考察をする上の参考に供したい。

### 二 検定業務のねらい

検定は消防用機械器具の全般及び防火塗料防火剤等について行い、その目的はこれらの性能の維持及び向上をはかることにある。

消防器材は非常事態に備えるものであるから、耐久性と信頼性が強く要求される。従つて生産価格がともすれば高くなり普及性を妨げる矛盾を生じる。器材の性能を経済的負担能力に応じてどこに置くかということは検定規格制定の上に最もなやみのある点である。感知器といふまた消火器といふ何れもが初期火災制圧の鍵を握つているのであるからこれらが一般家庭にまで普及する程度の安価なものを作るような研究は火災原因の探究をしこれに対する予防技術を確認することと共に研究所の重要な任務であつて手近な大火防止策の一役を出すものである。

右の観点から現在の品物は何といつても一般家庭用としては高過ぎるきらいがありラジオや扇風機の如きものところが非常に消極的なものであるからこのままでは普及し難い。

年々受ける火災の物的損害が三百億と声を大に叫んで見ても、個人にとつては一生に一度あるかないかの不運としか考えない。現実の大衆の近視眼が直るまでこれ等設備の普及は夢でしかない。国家的見地から法的手段と補助政策

とによつてさそい水を出し、増産のきつかけを作り単価を下げてこれによつて個人負担を小さくする以外はない。

消防施設強化促進法の実施によつてポンプ水利等は増強され、ポンプ性能も非常に進歩し火災に対する戦斗力は増した。しかし、木造都市の現実はその内部に宿命的に火災危険をはらんでいる。この病源の所在の大部分は結局各家庭内である。この根源に対処する手段がまだ残されているのである。各戸に火災感知器と消火器を備えることの理想を問題としてとりあげて見てはどうか。われわれはすでに述べたように安価な確実性のある検定規格品を作るように業界と共に研究に積極的関心をもたなければならぬ。

### 三 検定業績

昭和二十五年來の検定業績は第一表の通りである。全般を通じていえることは消火器を除いては二十五年から二十九年迄は急激な上昇を示し、三十年は一休みの傾向がある。この統計は国検という網を通して見た結果で、消火器についてはこの外に大都市で行つてゐる認定品があり、その他の無検定品を加えると全生産量はこの倍に近いと思われる。われわれは原則として凡て国検品であることを理想とし国民の信頼に答へたいと思う。

#### (一) 私設火災報知装置

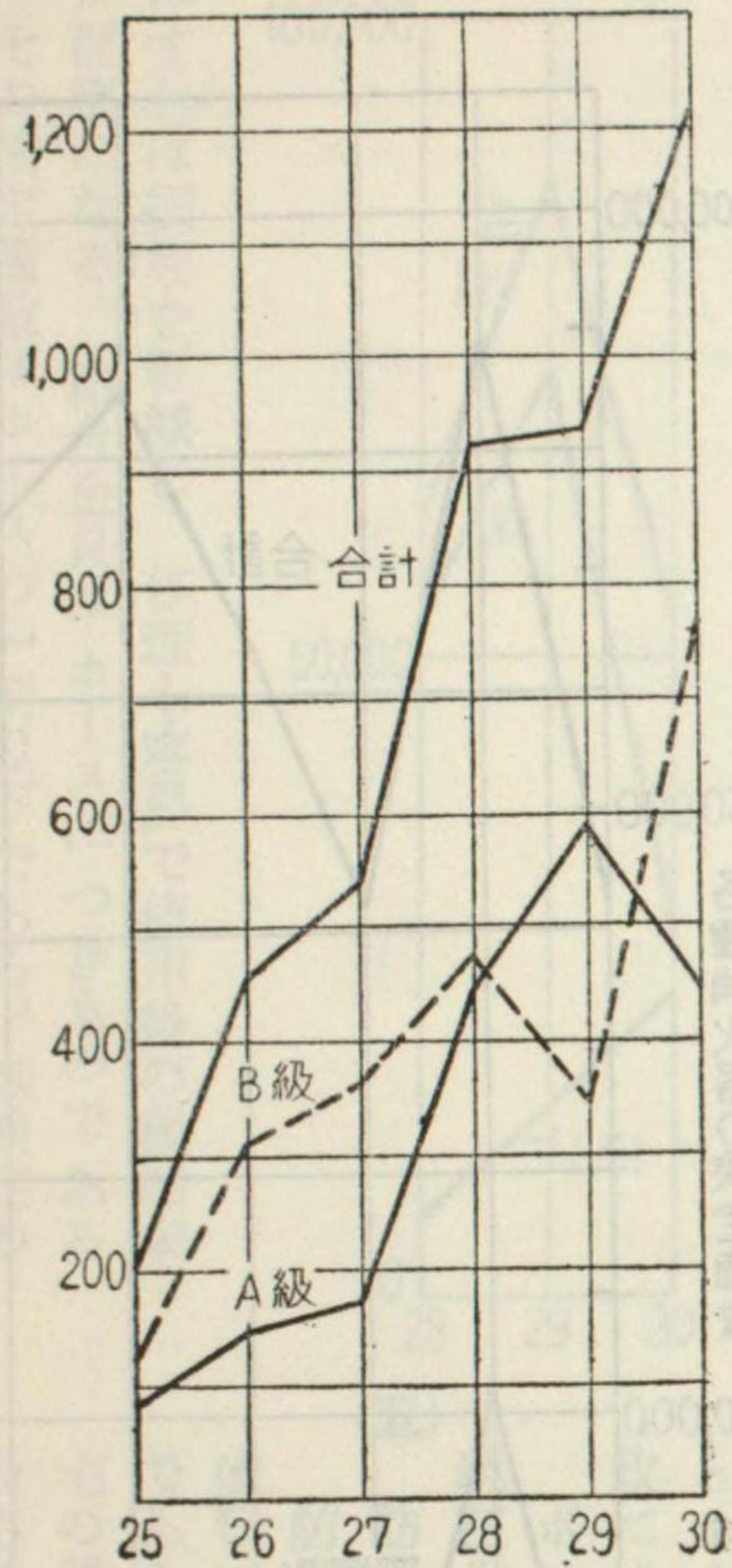
第一図は火災報知装置の検定数を年度別に第二図はその積算数を示す。第三図は感知器各種別ごとの年度別箇數、第四図は受信盤各種別ごとの箇數を示す。これらの



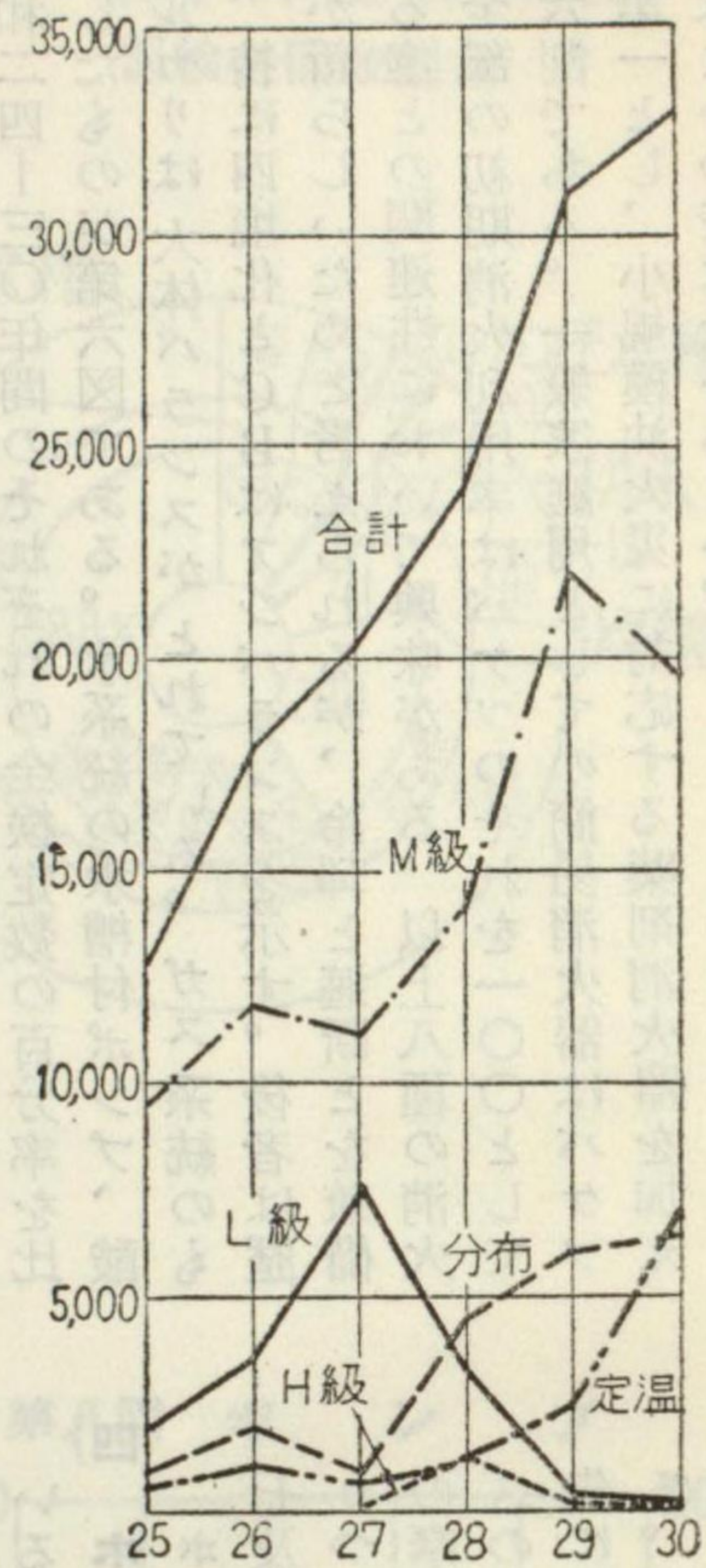




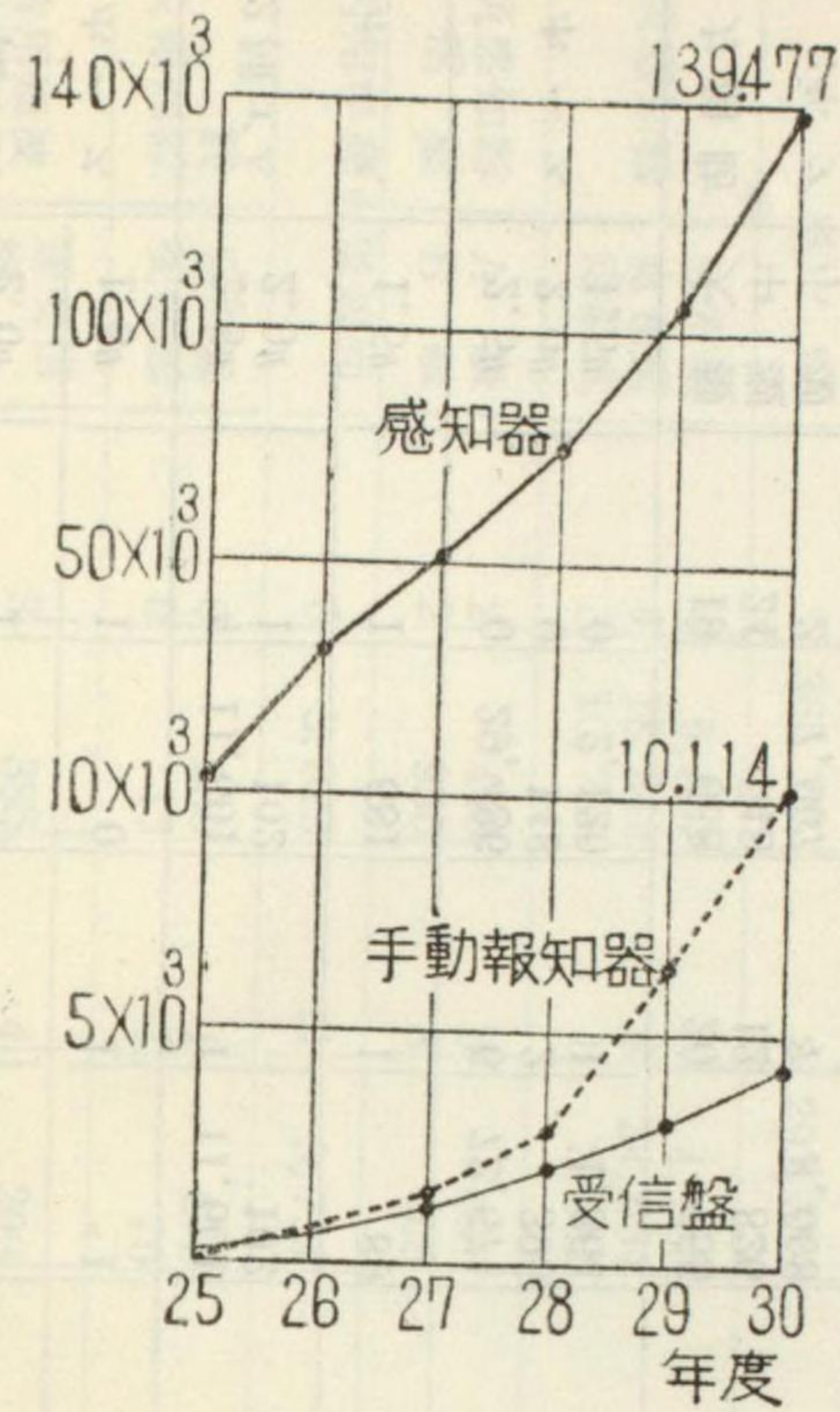
第四図 受信盤各種



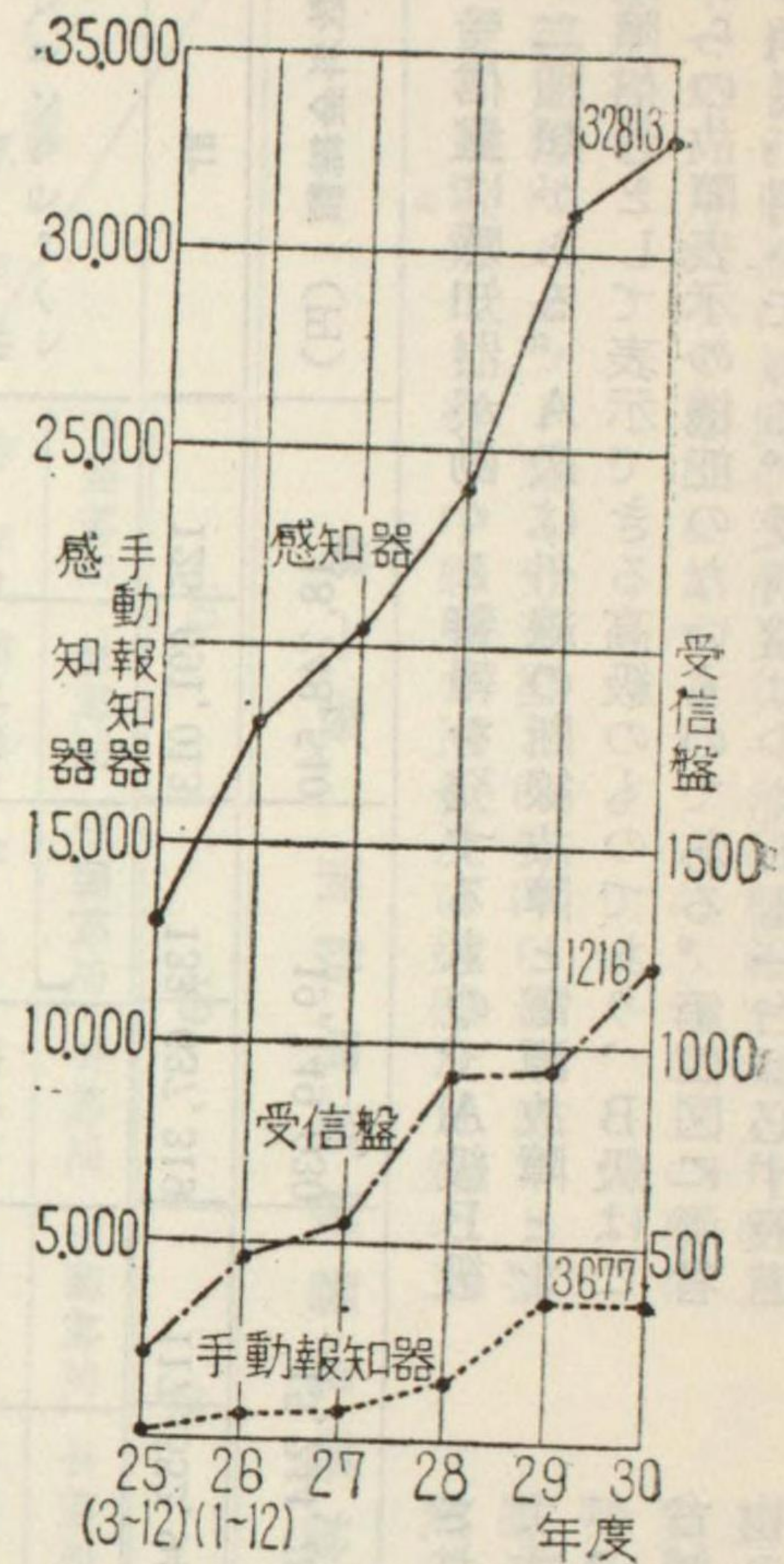
第三図 感知器各種



第二図 積算数



第一図 機種別、年度別数



(二) 公設火災報知機及び無線電話機

私設火災報知装置メーカーの三十一年五月現在数は十六社である。  
 第一表に見るように、火災報知機は二十九年から急に増し、無線機は同年から検定対象になった。何れも国庫補助によつて生産が推進されたものである。  
 火災報知機が火災覚知方法として優秀であることは、方法別一件当り焼失坪数統計「消防第七巻第四号第二二図」によつて明かである。すなわち駆け付け通報の場合の三分の一以下約一三坪に過ぎない。  
 初期火災に感知器と火災報知機をもつて当ることは大

めと思われる。なかでも著しいのはB級一曲線受信盤が三十年度において三三五台生産されたことである。このB級一曲線受信盤は最も簡易なものであつてスポット型M級感知器三個及び配線工事(ビニール線一〇米)の一セットで一万円という売価である。これこそ一般住宅向の普及型ともいふべきものにや近づいて来た。一戸に一箇の火災感知器という理想の実現をもたらすもので誠によろこばしいきざしである。  
 手動報知器は火災感知の代りに人が手で火災を受信盤に報知するものである。現検定対象となつてゐるものはA級受信盤との組合せだけである。新規格ではB級用にも拡張し安価普及型国検品を出す予定である。

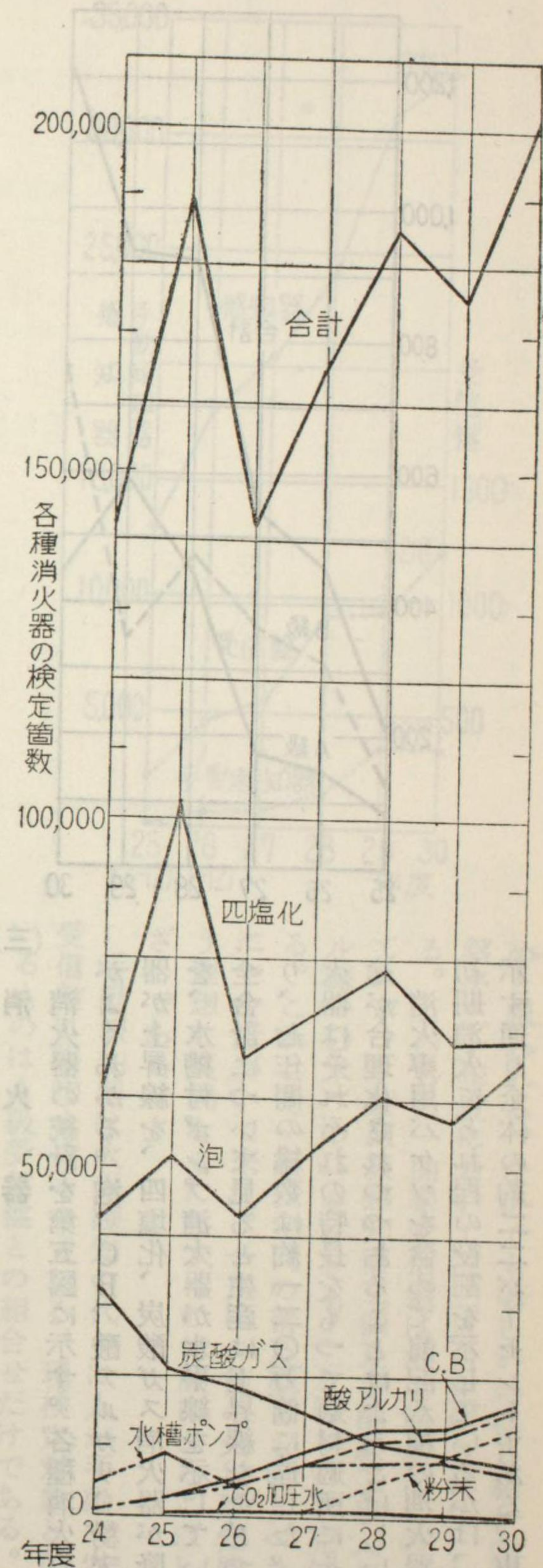
(三) 消火器

消火器の統計を第五図に示す。各種消火の消長がよくわかる。泡、CB、酸アルカリ、粉末消火器が上昇線を、四塩化、炭酸ガス消火器が降下線を、水槽付ポンプ消火器が水平線を示している。全合計について見ると生産は上昇線をたどつており、七年間の総数は約一二〇万箇に達した。各消火器はそれぞれの特長をもつて適材適所にその用途が合理化されつつあることはよろこばしい。  
 消火専用バケツを含めて前記八種の消火器が、初期消火にどれ程の役割を示しているかは、図が示す通り全体の約二二パーセントである。専用バ

火防止の根本策と考へる。経済的にして信頼性のある感知器の研究は完成され普及性のある感知器も生産されるに至つた。  
 報知機も最近わが国でも生産に入つた信頼性のある工業用真空管を取入れることにより、ずつと安価な普及性のあるものが出来る見通しがついてゐる。  
 無線機も急速なる普及率を示し、消防活動の神経系として重要な役割をはたし、機械の改善進歩も著しいものがある。  
 公設火災報知装置及び無線電流機メーカーは三十一年五月現在それぞれ二社及び三社となつてゐる。



第五図 消 火 器



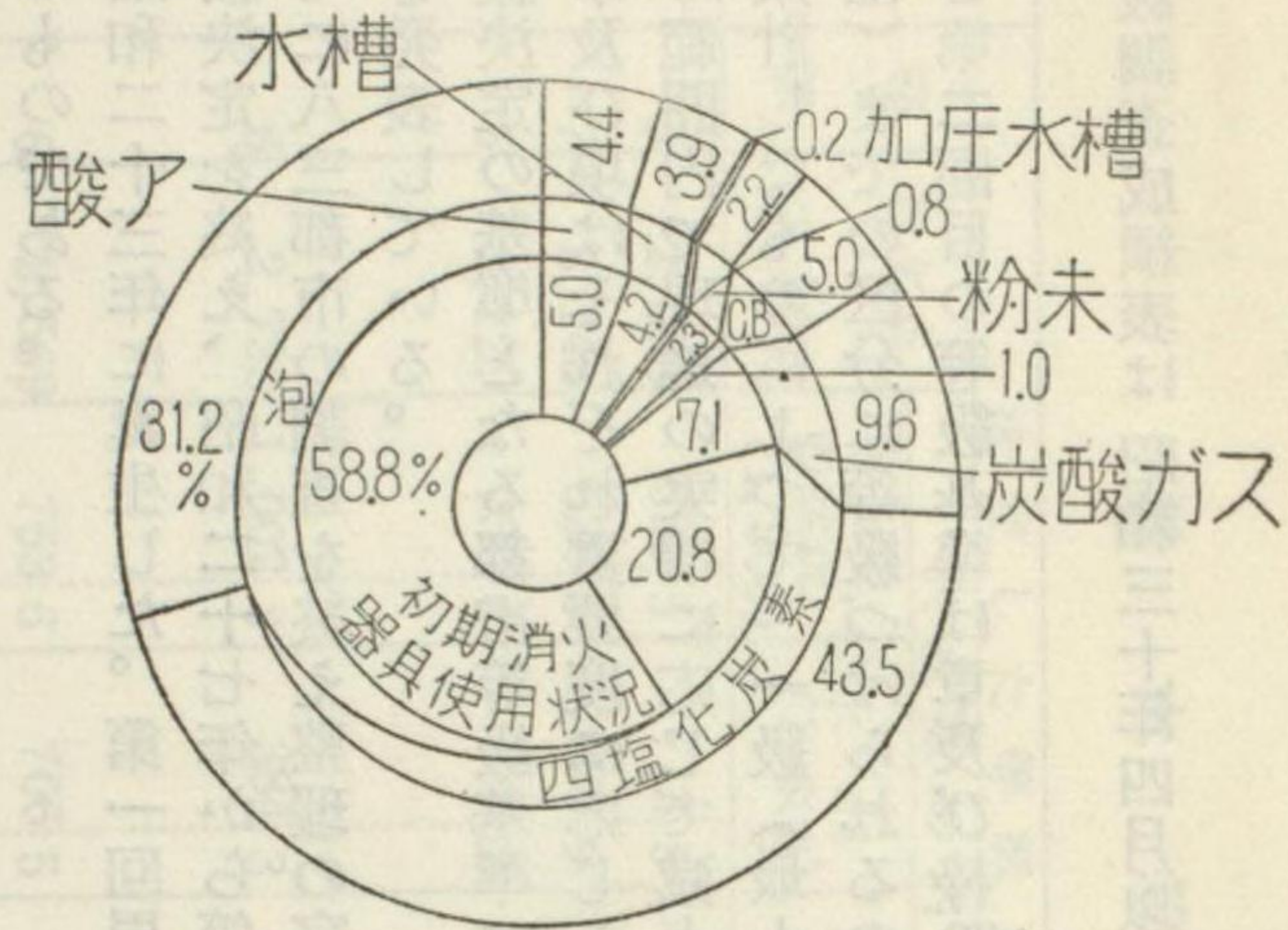
消火器メーカーは三十一年五月現在四十九社となつて

(四) ホースとポンプ

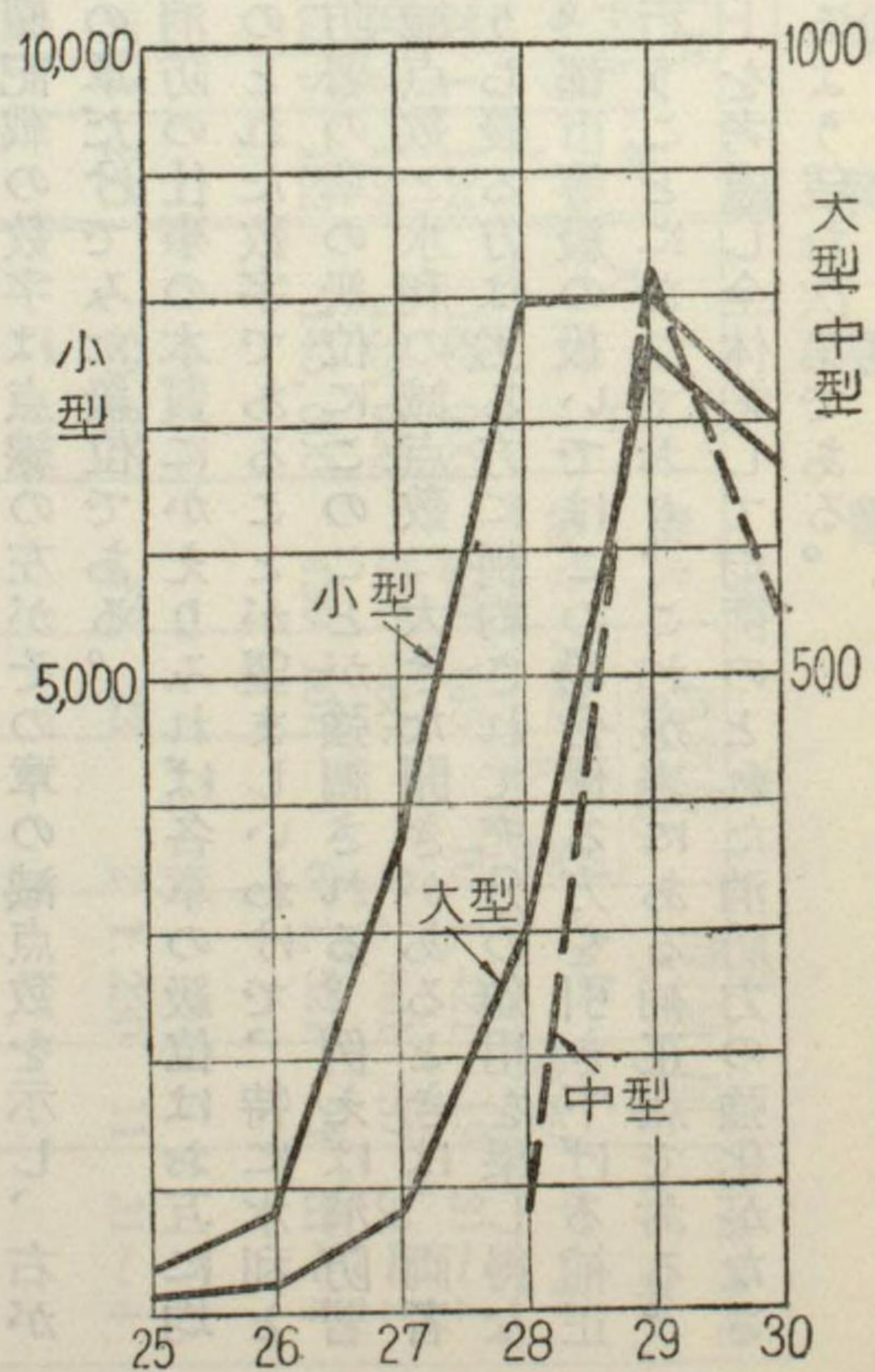
ホースもポンプも共にその数は急激に増している(第七及び八図)。ゴム引ホースの生産は次第に麻ホースに代りつつあるように見られる。ゴム引ホースの特長は水流の摩擦が麻の約半分、従つて同一放水量ならば麻ホースの二倍だけの距離にのぼせる。しかし火に弱いので筒先に近い部分には麻を使うというのが常識となりつつある。なおゴム引きのよい点は水洩れがない点で麻でもゴム張りのものが出初めている。今一歩進めて外部をゴム

ケツを除いた八種の消火器だけの初期消火使用百分率と昭和二四―三〇年間のそれぞれの全検定数の百分率を比較したものが第六図である。水系統の水槽付ポンプ、酸アルカリは大体バランスがとれている。ガス系統のもの、特に四塩化とC.Bはアンバランスを示す。後者は歴史が新しいためと考えられるが、冷却と遮断とを兼備する泡との関連性において興味がある。以上八種の消火器全部の初期消火利用率はバケツのそれを一〇〇として約六割である。一般家庭用としての簡易消火器はバケツを第一とし、小規模油火災に対応する薬剤消火器を加えればよいのではなからうか。

第六図 昭和二十四年より昭和三十年に至る間の消火器検定個数割合



第八図 ポ ン プ



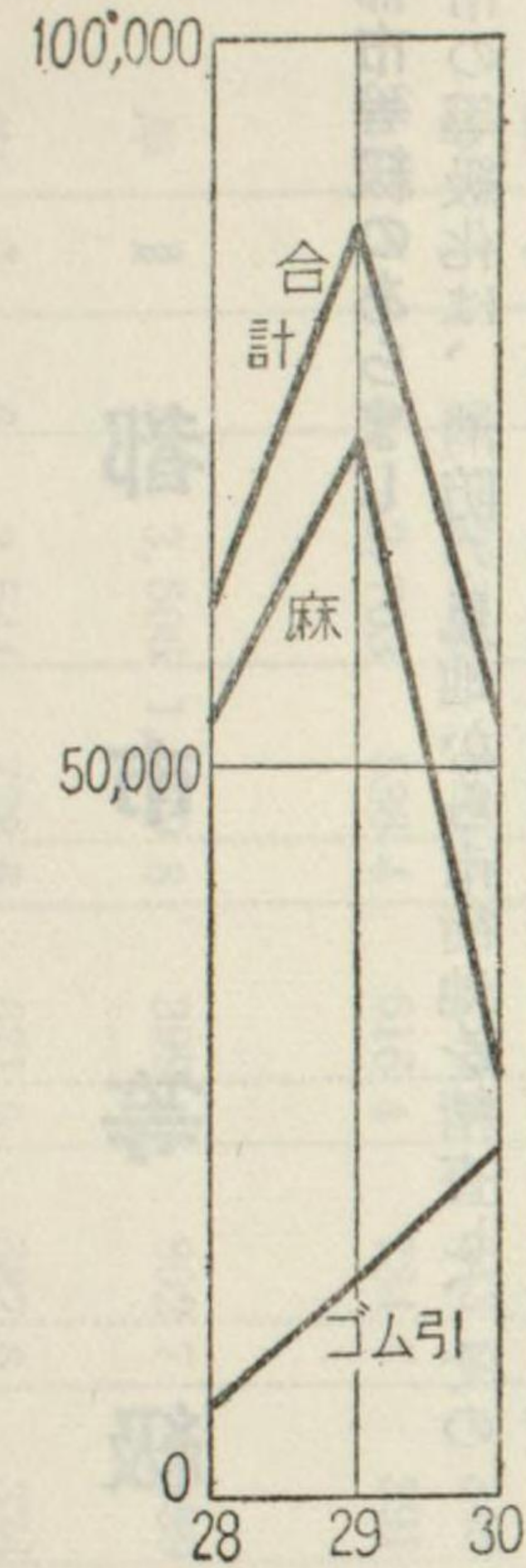
で、今後この点考慮すべきことである。ポンプの総量とホースのそれとはこのところ頭打ちである。地方財政につながらるものと考えられる。

(五) 防炎液、防炎布その他

防炎液、防炎布はあまり振わない。これに類する防火塗料に関しては検定すべき対象と義務づけられているのであるが、現在の人員では手がつかない状態である。住宅の難燃化、とくに台所廻りの火気を取扱う部分には普及させるべきもので、感知器と消火器の設置と相まつて大火防止に役立たなくてはならない。

三十一年五月現在防炎液、防炎布のメーカーは一社の

第七図 ホース



引にすれば損耗を軽減し、修理も容易で使用後の後始末もよ程楽になる。結合金具はホースにつきものであるが、その検定箇所はホースの一割以下である。無検定のものが相当量使用されていることが想像される。ホースはこの金具をつけて、初めてその役目を果たすわけな



みである。  
最近油類の製造使用が盛んになり油タンクの防火施設が必要となつて空気泡等の検定をしなければならぬ立場にある。また消火栓の如きも同様である。建築も次第に高層化している折から、消防の任務である人命救助に

## 都市等級

一 都市等級のあらまし  
都市の等級化は、消防の見地から市街地を精査し、その優劣により等級をつけ、今後の消防施策の合理的推進に役立てようとするものである。

この制度は昭和二十三年に誕生した。第一回周で全国二三〇都市の等級決定を終え、昭和二十七年から第二回周が行われ今日までに八三都市の調査を終え整理の完了した七八都市の等級を発表している。

市街地の等級決定の基準となる都市等級基準は章及項に分れている。章及び項はそれぞれ重要度に応じた減点数の枠を有し、その範囲内で現地の実情に応じて減点される。この減点数を集計したもつて、一級(最上位)から一〇級(最下位)までの区分に等級づけられるのである。なお第一回と第二回目の等級基準は章及び項の範囲が一部異つてゐる。

次表都市等級調査成績表は昭和三十年四月以降のもの

直結する避難救助器具の検定も、早晚手をつけなければならぬ。検定にはそれぞれ、研究の裏付けをもつた規格を必要とする。  
研究所の強化拡充は、大火防止につながる焦眉の急を要する問題である。

で、昨年度「わが国の火災の実態と消防の現状」に掲載したもので後に調査したもののである。

## 二 都市等級の調査結果

第二回周に於ける調査結果は次表の通りである。表中各章欄記載の数字は点線の左がその章の減点数を示し、右がその章だけでみた級位である。

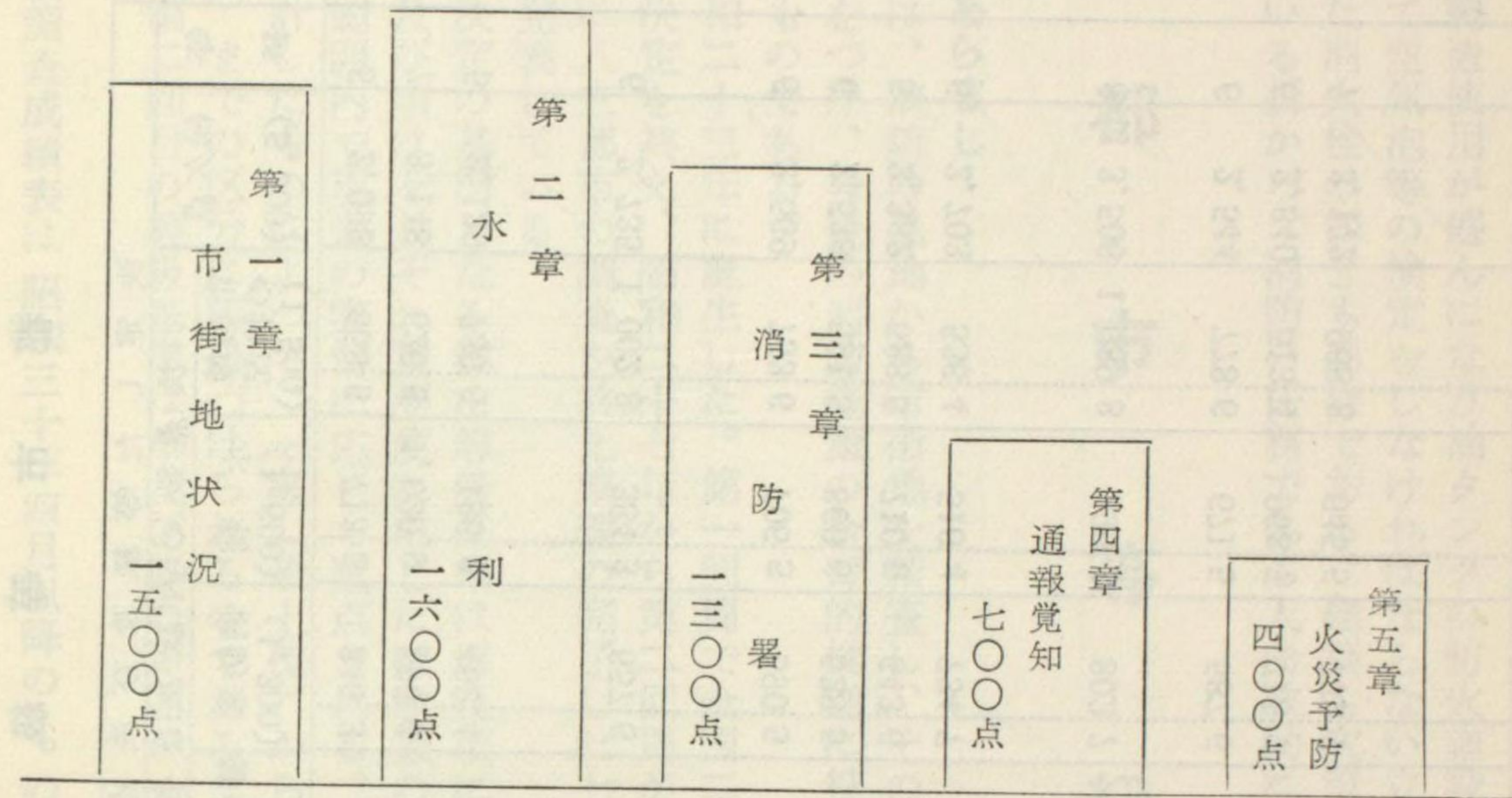
消防の仕事の本質にかえりみれば各章の級位はお互に均衡のとれた数字であることが望ましいわけで、特に水利と消防署の章の級位にこのことが強調される。例えば消防署の減点数と水利の減点数に大きな開きがあるときは、両者のうち優る方は劣る方に制約されて充分の効用を果し得ない。都市等級の扱いではこの場合優る方を引き下げる補正を行うことになつており、これが表にある補正点である。以上を考慮し全体として均衡のとれた消防力の強化がなされるよう望む次第である。

都市等級調査成績表

市名	氣象条件	等級	決定した等級及び減点数										参考事項				調査時期 昭和年月日
			総欠点 (5,500)	市街地の状況 (1,500)	水利 (1,600)	消防署 (1,300)	警報通知 (700)	予防 (400)	補正点	人口	消防 検数	消防署 (含本部) 人員	ポンプ 車数	消防 人員	ポンプ 車数		
青森	II	5	2,098	658.5	713.5	346.3	227.4	20.1	134	183,000	431	145	10	1,421	19	31~4	
弘前	I	7	3,148	626.5	1,020.9	595.6	483.8	290.8	134	139,000	517	60	5	2,901	37	31~4	
八戸	II	5	2,129	730.6	186.2	462.4	407.7	162.5	182	145,000	439	107	6	1,521	21	31~4	
宮古	II	6	2,735	1,002.3	384.3	657.6	361.6	90.3	241	53,837	58	23	2	1,230	11	31~4	
石巻	II	6	2,569	753.6	706.5	590.5	352.6	158.5	10	64,511	248	57	5	582	4	30~10	
釜石	I	6	2,538	591.5	860.6	528.5	334.6	134.4	91	51,218	225	52	5	225	0	30~10	
仙台	I	5	2,382	588.5	710.5	643.6	345.6	70.2	26	372,758	1,043	190	15	1,759	0	30~10	
古川	II	6	2,703	536.4	516.4	734.7	391.7	312.9	214	54,760	111	19	3	1,381	1	30~10	
魚津	II	8	3,506	1,089.8	399.3	802.7	489.8	334.10	393	46,000	157	14	2	536	16	31~8	
布	I	6	2,544	778.6	671.5	587.6	334.6	130.4	34	173,168	1,005	119	14	375	13	30~10	
明	I	6	2,840	513.4	968.7	715.7	359.6	246.7	39	120,189	600	60	7	2,097	3	30~10	
本	I	7	3,172	968.8	645.5	772.7	362.6	246.7	179	51,723	172	27	2	962	1	30~10	



別表 欠点加算式算定法に於ける各章の減点率



級と欠点数

級別	欠点数
1 級都市	0~500
2 "	501~1000
3 "	1001~1500
4 "	1501~2000
5 "	2001~2500
6 "	2501~3000
7 "	3001~3500
8 "	3501~4000
9 "	4001~4500
10 "	4501以上

三 都市等級と火災

都市のうち同位等級都市郡の火災一件当りの平均焼失坪数を各級毎に算出して比較してみると、その平均焼失坪数は等級位に比例している。言いかえれば上級位ほど延焼危険が少いというわけである。当然のことのようであるが等級の妥当性を確認できるのである。

(I) 都市等級と大火

目をかえて年々の消防上の注目すべき事態をみると、ここには必ずといっていいように、全国のどこかの都市に大火が起つている。(六級以下の都市に多い) 又大火まででなくとも前記平均焼失坪数を遙かに超えた火災がどの都市にも起つている現状である。いうまでもなく、これは出火時の火災に関する諸条件がそれぞれ違つているからである。大火は出火時の諸条件がすべて悪く重り合つた特別の場合にのみ起り得るものと考えられる。都市等級基準は、この

特別最悪条件を基底にして組立てられたものでない点を強調したい。従つて火災に対する悪条件に備える方途は別に考へる必要があると思われ。

すなわち都市に大火災乃至大火をなくする為には、等級位により程度の差はあつても、特別な条件下に対しては特別な態勢をとる事前の計画や訓練、教養などが必要で、細部事項については消防側にも市民の側にも要求されることが多々ある。このことについては章を改めて述べてある。強調したいことは、全国中一級都市はまだないのであるしそれ故に単に他都市との比較に於て上位級を占める実状ではあつても油断は大敵！ 総じて悪条件の重復には最良態勢の重復で対向されたいのである。

(II) 魚津市大火の例

富山県魚津市の都市等級調査は昭和三十一年八月二十七日〜八日におこなつたのであるが、はからずもそれから十三日後の九月十日に罹災世帯一四八三、焼失区域二〇万坪(市街地の約四〇パーセント)という大火を起したのである。

次表は同市の等級調査結果を大火に伴う諸策の参考の資とすべく、急ぎ取纏め、市当局に概報したものである。

表に概算された如く魚津市は総欠点三、五〇〇点を超えた八級都市であり、加えてフエーン現象という悪条件にさらされたのである。

各章の主なる欠点については別表の通りであつて、何かのつまずきによる大火の可能性寧ろ蓋然性があつたとも言

える。

市街地の状況・水利・消防力・氣象条件等魚津市と似たような都市が全国中まだまだあると思う。前轍を避ける策の確立を切に望む次第である。

四 補 足

その地域の消防力をいかにして強化するかは関係者の重大関心事である。都市等級化は、ここでは詳述を省いたが(前号に詳しいので)この重要命題に対し、都市を綿密に調査し、その欠所を明かにするなど消防力強化の指標として期待し活用され得るものである。ただ都市等級化の事業は諸般の事情のため遺憾ながら現在の進捗状況が極めて遅々としてゐることである。

国家消防本部の行うこの事業のかけには現地消防機関の事前における調査協力が強く推進されることも必要で、今後中央地方を通じ先進国の例に劣らざる効果を挙げるべく努力を要する問題である。



魚津市等級調査概報

市勢概要	人口	全市	46,000人	市街地	20,800人	
	面積	全市	200.54平方軒	市街地	1.77平方軒	
	署所数	消防本部	有	消防署	1署	
	消防員数	消防本部	兼務	消防署所	14人(内日勤2人)	
	消防自動車	消防署所2台(内訳大型2台タンク車0台その他0台) 消防団16台				
	水利	消火栓数	157ヶ	貯水槽	40Ton未満 40Ton以上17ヶ	
		其他河川				2筋
欠点の内訳	章別	欠点数	その等級	主なる欠点及その対策		
	市街地の状況(1500)	1089	8	年間強風日数が多い上、時にフェーン現象に見舞われるという不利な条件下に置かれた市である。全般的に道路が狭隘なる為(1)消防活動が阻害される、(2)なお道路が狭いことは市街地全体の建物と空地(道路を含む)の割合を密にすることになるので此の意味からも消防上極めて悪い態勢下にあるといえる。適切な都市計画とその事業実施が望まれる		
	水利(1600)	399	3	水利の分布状態は概可。消火栓の給水能力も可。このことは規模の小さい初期火災に対して、対抗し得るということであつて、例えば水道の送水量約4トン/分に対して市民の使用水約1トン/分を差し引いた3トン/分が余剰水量として消火用に使えるわけで、3トン/分という流量は消防車2台が放水できる量である。従つて初期火災規模が少し大きくなり消防車5~6台必要となつた時は消火栓に頼ることはできなくなる。水源の最大能力を更に高める必要がある。川溝の類が多数あるが季節的に水深が浅かつたり、水枯れしたりするので、全市の信頼がかけられないから、これの利用策の確立を図る可きである。		
	消防署(1300)	802	7	消防勢力の主たる構成をなす人数・数機械台数共に不足である。特に第一出動2台では、強風、大火災等の特殊事態に対応できない。第一に人員・機械の増強を望む。第二に消防団活用の方途・計画・訓練・緊密な連けいが必要である。		
	通報及覚知(700)	489	8	火災の覚知連絡施設が極めて乏しい状態にある。(イ)望楼(ロ)消防機関相互の専用連絡設備(ハ)火災報知機等々何れもないが、これは消防機械・人員の劣弱と相俟つて、火災の初期消火を極めて不利にする。		
	火災予防(400)	334	10	消防職員の増員と共に予防係専任者をおき、予防の徹底を期されたい。又は消防職員以外による予防宣伝査察等も考えたいことである。		
	追加補正点	393	水利			
合計欠点数		3503	等級	8級都市		
備考	水利と消防署が不均衡であるので、水利の項に追加補正点を加えた			気象条件 II相当		

少年消防クラブの概況

1 はじめに

わが国の火災は、毎年数多く発生し、その損害もすこぶる巨額である。あまつさえ火災によつて、多数の貴重な人身までも死傷しているのである。今年、年初から秋田県の能代市、大館市、福井県芦原町、富山県魚津市と連続して大火が発生しているという有様で、依然として火災の件数や損害額は、減少することなく増加の一途をたどつていくことは、まことに遺憾にたえない次第である。

過去の火災の原因を探究して見ると、その大部分が不注意に起因するものであることは、この書において既に御承知のとおりであつて、今年の前記四回の大火においても、火災発生の原因が不注意によるものであるらしいが、異常気象、建築物の状況、道路状況、消防力の弱勢等、大火発生危険が多分にあつたとしても、この火災を発生させた一市民に、火に対する知識、火災予防等の防火教育が十分に徹底していたならば、よもやこのような大火の悲惨事は、繰り返えすことがなかつたであらうと、実に残念に思うのである。

防火対策は、「教育」、「組織」、「施設」の三方面から並進めるべきと考えるが、わが国の現状では、「組織」、「施設」のおくれもさることながら、前記の意味において

「教育」の面のおくれも見逃すことはできないであらう。

全国の各消防機関では、防火教育の一端として、春秋二季に火災予防週間を開催して、国民に火災予防思想の普及徹底を図る外、消防法に基く立入検査を行う等の方法をもつて、火災予防の指導に万全を期していることは、申し述べるまでもなく既に御承知のとおりであつて、こうした消防機関のなみなみならぬ努力は、大いに国民の間に、消防に対する関心を深めることに役立っているのである。新しい教育制度の下においても、小、中、高の各学校の教科書には、それぞれ消防に関する事が取り上げられ、社会科学等の課程を通じて、これらの事柄が教えられている現況であつて、このような課程を経た少年達は、必然的に消防に関するいろいろの事象に深い関心を示し始め、まじめな盛り上がる消防への意欲は、あるいは自らの学校を守るための消防組織の結成等となつて示現されているのである。

これらの少年達の意欲は、適当にそのハケ口を与えられ、又正しく指導されなければならない。かくして少年達は善導され、力づけられるばかりでなく、ひいてはおとな達の世界への大きな貢献となつて現われることに思を致すならば、適切な指導の必要性を痛感せずにはいられないであらう。



そして自発的によく勉強させ、研究させて、少年期から防火を科学的によくのみ込ませ、知り得た事柄を各自の生活や家庭に活用して、火災予防に協力させることが必要なのである。

## 2 少年消防クラブ

アメリカ合衆国においては、早くから各州にわたって消防に関心を有する少年達によつて一つの組織体が結成され、現に有効な活動が行われている。そのうちロスアンゼルス市のジュニア・ファイアー・デパートメント（少年消防局）は、最も熱心で、同市の消防官により適切な指導が行われ、少年達の盛り上げる消防への意欲を満たしている。そしてこれらの少年達の活やくは、同市における火災予防に大きな役割を果しているのである。

昭和二十五年、国家消防本部（当時の国家消防庁）ではこうしたアメリカの組織に範をとり、かつ、当時わが国において起りつつあつた、少年達の盛り上げる力に対する方向づけを考え、しかも国家権力による教育の利用という方向でなく、新教育の助長の線においてこの組織を研究し、立案して文部省や他の社会教育団体とも話し、同年十二月一日付で、「少年消防クラブ」の企画を各都道府県知事宛に勧奨すると同時に、文部省や各都道府県教育委員会にも改めてこの企画に協力方を願ひしたのである。

「少年消防クラブ」は、少年達が火災を予防する方法や火についての問題を身近な生活の中に見出し、それをお互に研究し合うという、どこまでも少年達の教育に資すること

を基調においたものであつて、社会科、理科等の勉学が向上するための配慮に基くものである。かくて、少年期より正しい火災予防の精神をつちかうことにより、安全で平和な社会を作るための協力者を得ると同時に、明るい、正しい少年達を養成することができるのである。

「少年消防クラブ」の名称を使用したことは、少年消防隊又は少年消防団等の字句が、職業消防の片棒をかつぐ職能的消防団体と考えられやすく、これを避けようとした意図に外ならないのである。未だに少年消防隊、少年消防団又は少年火防団等の名称を使用しているものがあるが、目的には何等の変わりはないとしても、わが国における少年と消防との結び付きが相当に古いため、今もつて旧来の名称に執着を感じているがためであらうと思われる。しかし、このような名称も次第に「少年消防クラブ」の名称に変えられつつあるようである。

前述のとおり、「少年消防クラブ」は、あくまでも少年達の勉学に基調をおいた純然たる社会教育の団体であつて、決して職能的使命を有する団体ではないのである。この点相当程度職業的色彩を有しているロスアンゼルス市のものは、大いに趣を異にしているわけである。従つて、われわれは、「少年消防クラブ」の結成を強制することなく、あくまでも少年達の盛り上げる力を助長する方向に導くようにし、このためには学校当局や教育委員会の共鳴を得ることに努めているのである。

今や全国に結成されているクラブ及びこれに加入してい

## 少年消防クラブ結成状況

昭和30年6月30日現在

区分	クラブ数	学 校		その他	計	ク ラ ブ 員		その他
		小学校	中学校			小学生	中学生	
北海道	136	157	73	3	12,632	6,809	5,352	471
青森	36	44	19	0	3,661	1,309	2,350	2
岩手	63	65	31	0	7,740	3,473	4,267	0
宮城	13	18	13	0	1,375	205	1,170	0
秋田	302	61	15	1	11,316	9,557	1,734	25
山形	744	190	29	16	70,281	49,539	19,026	1,716
福島	396	290	131	6	54,779	31,272	22,573	934
茨城	149	149	81	8	23,793	7,792	15,031	970
栃木	32	32	28	1	3,421	419	2,957	45
群馬	100	99	54	0	17,276	6,407	10,869	0
埼玉	63	70	52	0	15,100	3,277	11,364	459
千葉	79	66	57	2	11,123	1,420	9,334	369
東京都	58	710	232	8	33,989	18,617	15,266	106
神奈川県	37	47	16	0	3,135	2,107	1,028	0
新潟	133	133	61	9	23,032	11,237	10,258	1,537
富山	67	70	15	2	5,159	4,372	751	36
石川	161	161	66	0	13,383	6,380	7,003	0
福井	3	28	13	0	802	501	301	0
山梨	177	119	64	2	24,391	11,776	11,650	965
長野	87	126	79	2	8,478	2,876	5,429	173
岐阜	288	227	114	1	21,811	8,321	13,187	303



静	51	57	30	27	0	7,014	1,536	5,478	0
愛	486	352	221	128	3	57,295	28,222	28,926	147
三	52	52	24	18	10	13,414	6,695	4,613	2,106
滋	567	84	71	13	0	8,358	6,838	1,520	0
京	50	47	37	10	0	6,174	4,897	1,277	0
大	73	77	29	48	0	1,857	235	1,622	0
兵	281	281	173	104	4	105,137	54,049	50,973	115
奈	7	7	7	0	0	1,725	1,725	0	0
和	30	31	16	15	0	4,964	2,229	2,152	583
鳥	37	37	25	12	0	2,269	981	1,288	0
島	190	169	108	59	2	36,367	22,907	13,390	70
岡	57	77	53	23	1	10,608	6,819	3,779	10
広	62	57	32	24	1	17,430	9,986	7,373	71
山	19	23	9	13	1	2,018	978	740	300
徳	25	28	11	17	0	1,663	581	1,022	60
香	94	121	71	50	0	16,707	7,421	9,286	0
愛	37	45	23	21	1	6,715	3,593	3,102	20
高	2	16	11	4	1	906	734	162	10
福	64	132	78	54	0	3,737	2,151	1,586	0
佐	20	21	2	19	0	2,773	164	2,609	0
長	43	41	20	20	1	5,831	1,913	3,268	650
瀬	39	65	39	23	3	4,764	1,359	2,785	620
大	12	12	3	9	0	1,720	396	1,324	0
宮	42	42	21	20	1	4,071	1,995	2,046	30
鹿	49	49	29	18	2	2,891	1,753	808	330
合	5,513	4,785	2,701	1,992	92	693,085	357,823	322,029	13,233

るクラブ員の数、次表のとおりであつて、今なお続々とクラブの結成が報ぜられている状況である。

### 3 少年消防クラブの編成

少年消防クラブ員は、原則として小学校五年生から中学校全学年の生徒を対象として、その希望者をもつて編成する。即ち、他の団体、例えば、青少年赤十字、海洋少年団、ボーイ・スカウト、ガール・スカウト等と同様に任意加入としている。クラブに加入する資格の最低を小学校五年生としたことは、この頃から物事を究めようとする意欲が出来ることと、理解力を考へてのことに外ならない。

なお、「少年」というと、如何にも男子のみを加入の対象としているように考えられ勝ちであるが、このクラブでいう「少年」とは、男、女を意味するものとして使用しているもので、男子でも女子でも加入資格のある希望者はクラブ員になれるのである。

現在クラブのなかには、小学校四年生から希望者を加入させているものもあるし、又高校生の希望者を加入させているものもある。

クラブの設置は、学校単位か、一つの学校を班とか部とかにして市町村単位に連合体の形をとっているものもある。クラブには、役員がきめられている。役員は、幹事長、幹事、委員長、委員であつて、幹事長、幹事は、消防関係者や学校教職員があたり、委員は、クラブ員のなかから互選できている。又顧問、相談役、参与等を定めて、これには消防に認識の深い学識経験者、教員関係者又はP・T・

Aの会員等において合理的な運営を図り、積極的な援助をしようとしている。

委員は、クラブ員を代表して各分担任務を定め、委員を通じてのクラブ員の意思は、そのまま総合化されてクラブの運営に反映されるのである。

クラブ旗



クラブ員章



### 4 少年消防クラブの指導と活動

少年消防クラブの目的を達成するには、どうしても指導が適正に行われなければならないのであつて、このことは今更いうまでもないことである。

指導は、クラブ員の指導と育成指導を担当する指導員の指導に分けられる。

クラブ員の指導は、各学校グループでは、育成指導員である教職員があたり、クラブ全体の指導、育成指導を担当する教職員に対する指導は、消防機関の指導者によつて行われる。消防機関の指導者によつて行う指導については、その適正を期するため、過般国家消防本部において「少年消防クラブ指導要綱」を示し、遺憾のないようにしてある。



指導は、学理と実際に分け、できるだけ実物教育という建前をとることにし、常に学校の授業内容や進行状況となるべく一致させるように心掛け、指導内容も学年別に、努めて順序を追って平明に消防に関する各般の事象を理解させるようにしている。



指導の状況



実物指導



実地指導

実際の指導には、通報連絡、消火、避難等についての簡易な実習を行う。消火の実習は、初期消火を建前として行い、従って各種消火器の取扱、バケツ注水の要領等を習得

させるようにする。一部のクラブでは、大型のポンプを取り扱ったり、又夜回り等の実際活動を取り入れているが、これは少年消防クラブの指導や活動ではなく、少年の自発的に行う学校愛護と郷土愛護の精神に基くものに外ならぬのである。

避難の実習をよく実せんした、まだ人々の記憶に新らしい例としては、去る八月十三日たまたま長野県蓼科高原ホテルに宿泊中の東京都世田ヶ谷区八幡中学校生徒が、同ホ

テルの火災に一名の死傷者もなく全員無事避難したニュースを挙げる事ができる。

これは、結局同校の教職員及びクラブ員を主体にした全校生徒が、平素における避難実習を、非常時によく生かしたに過ぎないのである。

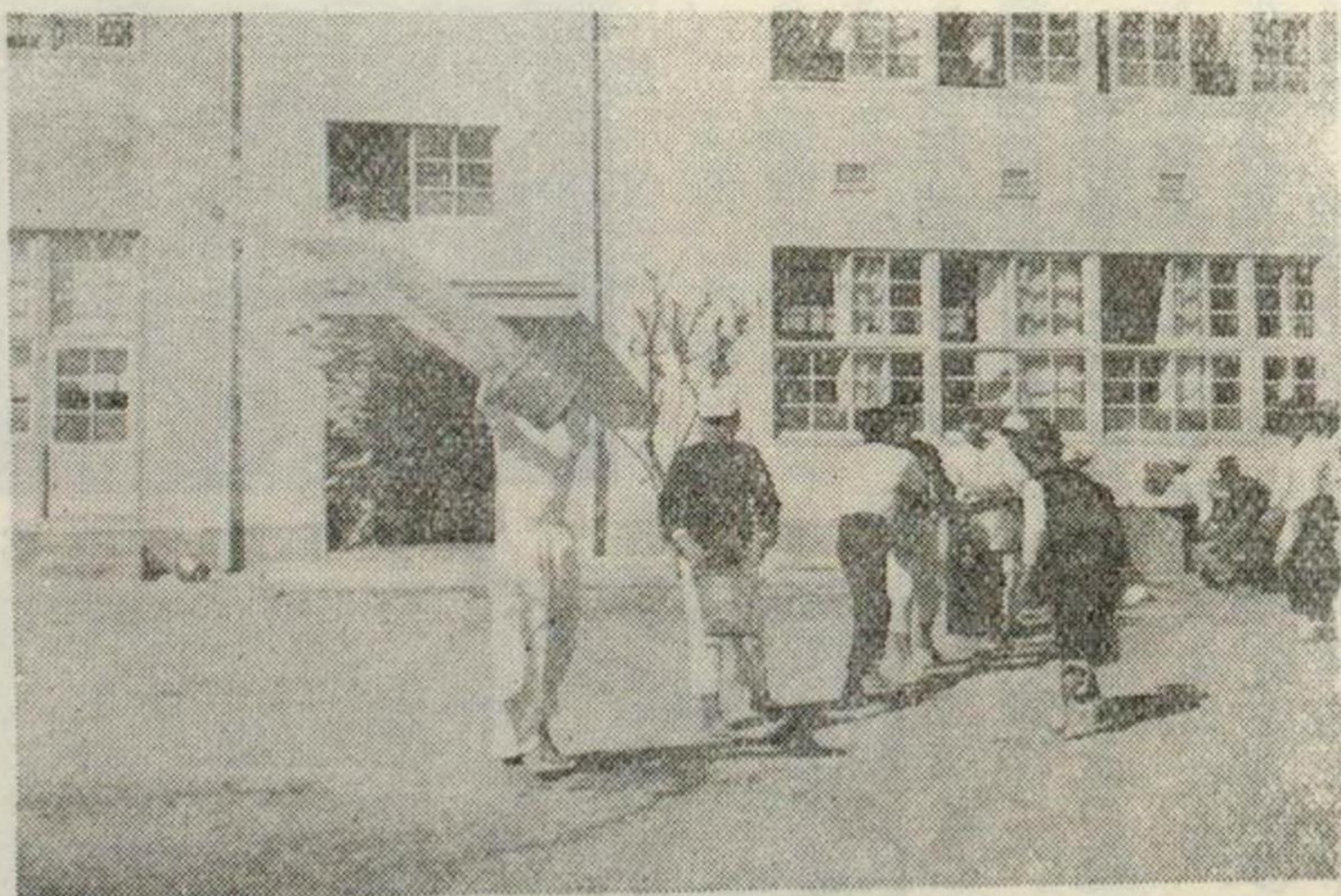


避難訓練

クラブ員の活動は、なかなか活ばつてあつて、それらを一べつとして見ると、それぞれ創意工夫の

程もよくわかり、指導者達の努力が十分うかがえる。一例を挙げて見ると、あるクラブでは、「僕等の校舎は、火災の危険はないか？」という問題を解決するため、クラブ員が消防職員の指導により、それぞれ自分の学校を担当して、一ヶ月にわたって予防査察を行い、防火診断書を作成して研究発表会を開催したり、火災予防査察の実習を行った結果、全町の約八十%にのぼる家庭のかまどが、防火的に改修されたところもある。又学校放課後の校内点検、火災予防週間における協力、山林火災防止の啓蒙、気象観測資

料の消防機関への提供、火災警報発令時の火災予防の徹底、クラブニュースの発行等である。



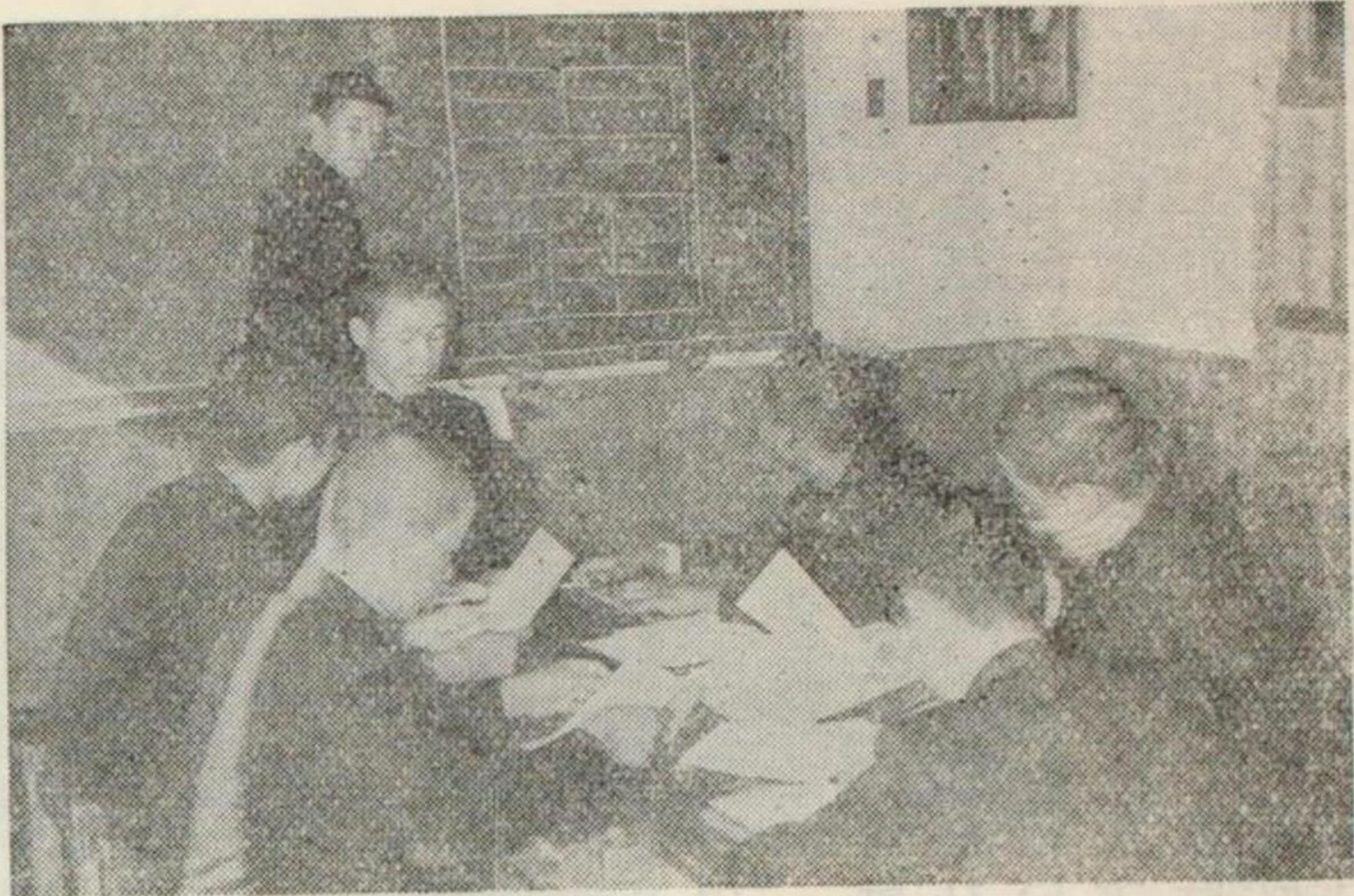
注水訓練

5 表彰  
かくの如く、適切な指導により、これを実せんしているクラブとクラブ員中の優秀なもの、努めてその功績を表彰することによつて、更に一層の活やくを期待するとともに、そのことが他のクラブやクラブ員の励みとなり、益々クラブ活動を盛んにし、目的の達成を図ることができ

ると思う。

その意味において各消防機関や都道府県においては、所属の優秀なクラブやクラブ員を選んで、毎年日を定めて表彰しているのである。全国的には、後述の「全国少年消防クラブ運営指導協議会」によつて、全国から選んだ優秀なクラブ及びクラブ員に対し、毎年三月に、最も優秀なクラ





火災予防の研究



火災予防への協力



火災予防への協力

ブには表彰旗を、優良なクラブには竿頭綬を、優良クラブ員には優良章を、それぞれ表彰状に添えて表彰している。

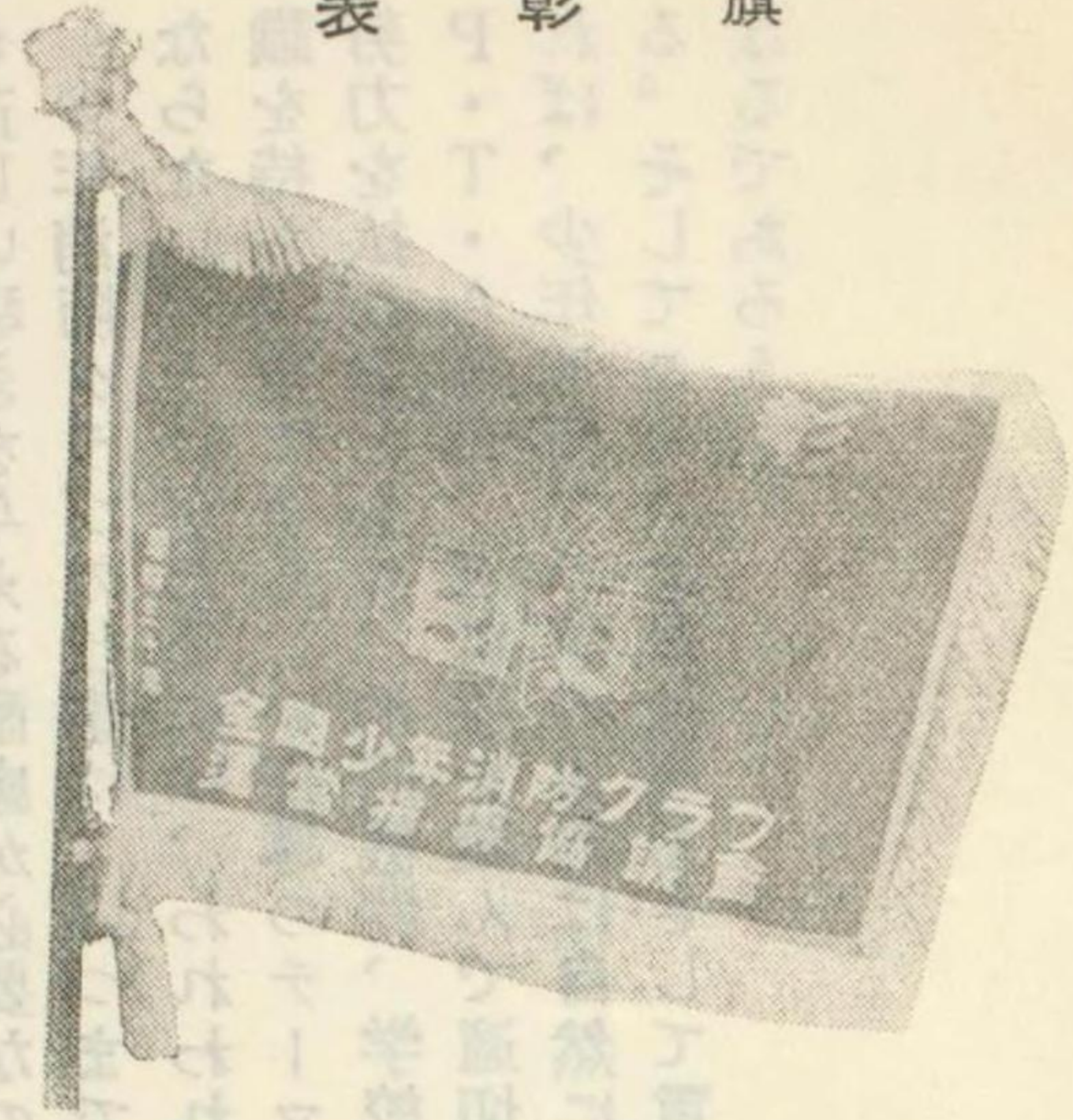
この表彰は、全国から寄せられる関心は非常に深いものがあり、又これらの表彰が、全国的な行事の一として挙行され、しかも回を重ねる毎に盛大となつていゝことは、まことに喜ばしい次第といわなければならない。

6 経費

少年消防クラブの仕事をやまく推進していくには、それ相当の経費を必要とする。従つて、クラブ活動が活ぱつに行われるかどうかは、大部分その経費の大小に比例することとなるのである。

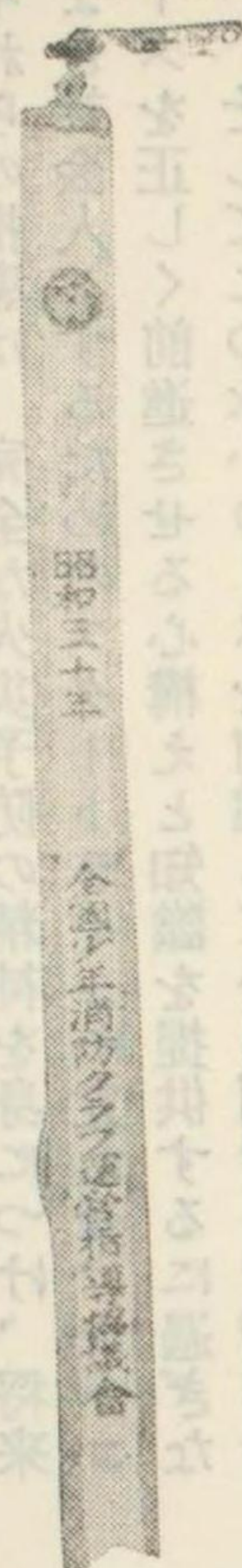
現今活やくしている他の各種青少年の指導育成団体の多くは、会費徴収等の制度を設けて、これを財源の一部とし、幾分なりとも運営面を緩和する道を講じているのであるが、少年消防クラブは、クラブ員から一切費用等を徴収

表彰旗



しないことになつてゐる。そのため少年消防クラブの指導は、火災予防思想の普及にあるという観点から、市町村の乏しい火災予防事業の予算から一部をねん出したり、防火協会やその他の消防後援団体、又は消防に理解のある協力

竿頭綬



優良章



者等に頼つたりして賄つてゐるところが多い状態である。このような状況であるため、財政的に豊かでない市町村では、既結成クラブの指導がなかなかの重荷になつてゐる。この点は、又これからクラブの指導を行おうとするところでは、この点で考慮を余儀なくされてゐるのである。多くの消防機関が、かくの如き経費の不便を排除して、

少年消防クラブの指導に努力してゐることは、まことに涙ぐましい限りであつて、もしも経費が十分得られるとするならば、必ずや少年消防クラブの運動がより盛大となり、火災予防の面により大きな裨益を与えるに違ひあるまい。

7 全国少年クラブ運営指導協力会

少年消防クラブは、前述のとおり学校単位か消防機関の管轄区域を単位として結成されている。そしてこれらのクラブは、各独立し、まったく横の連絡に欠けている状態であつて、指導育成の面に少なからざる不便もあり、かつ、クラブ運動の合理化という点から見ても適当とは考えられない。こうした考えから全国一本化した少年消防クラブの組織が必要とする意見が次第に湧き上つてきたのも、まことに当然であらう。しかしこの計画を考へて見ると、なかなか簡単にはこの組織を作り得ないことになるのである。結局主として経費という障壁があることにお気付の筈であらう。

少年消防クラブの運動が、火災予防の面において如何に重要であるかという観点にたつて考へるならば、決して無関心にはなり得ない。そこで育成指導の研究、クラブとの連絡及び情報の交換、表彰等の仕事を通じて、大いに少年消防クラブの発展に寄与しようとする意味から、消防関係者の賛同を得て、国家消防本部長を会長とする「全国少年消防クラブ運営指導協議会」が結成され、昭和二十八年十月一日から発足したのである。

この会は、矢張り十分な費用を得られない関係から、未



だに特記すべき事業も行えず所期の目的を達成し得ないのは残念であるが、結成以来三回を数える表彰の事業は、前述のとおり行われ、いささかなりとも少年消防クラブ運動の励みになつてゐることは、心強い次第である。

#### 8 む す び

以上は、少年消防クラブの概略である。

クラブ員の指導は、クラブ員である間、指導者達によつて繰り返えし行われるであらうが、少年消防クラブの目的は、この幾回かの指導によつて終るものではない。むしろそれらの指導は、完全な火災予防の精神を身につけ、将来よき社会人とするためのスタートラインに立たせ、永いコースを正しく前進させる心構えと知識を提供するに過ぎない。そしてこの永いコースを前進している間でも、指導者達は、これらの人々がワキ道にそれないように、いつまでも正しい導きを与える配慮が必要なのである。

少年消防クラブの仕事は、いつまでも続けられなければならない。それがためには、われわれは、常に新しい知識を持ち、常に新しい指導のテーマを持つて、たゆまぬ努力を払うとともに、消防機関、学校当局、教育委員会、P・T・A等が、互に手を組んで適切な指導を惜しまなければ、少年消防クラブの目的は自然に達せられるのである。そしてこの大きな仕事もさして重荷には感じられなくなるであらう。

32. 2. 22



3-16







